

平成30年度

科学研究費助成事業

科研費

公募要領

新学術領域研究・特別研究促進費

平成29年9月1日

文部科学省

はじめに

本公募要領は、平成30年度科学研究費助成事業－科研費－「新学術領域研究・特別研究促進費」の公募内容や応募に必要な手続等を記載したものであり、

- I 科学研究費助成事業－科研費－の概要
- II 公募の内容
- III 応募する方へ
- IV 既に採択されている方へ
- V 研究機関の方へ
- VI 関連する留意事項等

により構成しています。

このうち、「II 公募の内容」においては、公募する研究種目に関する対象、応募総額及び研究期間等や応募から交付までのスケジュール等を記載しています。

また、「III 応募する方へ」、「IV 既に採択されている方へ」及び「V 研究機関の方へ」においては、それぞれ対象となる方に関する「応募に当たっての条件」や「必要な手続」等について記載しています。

関係する方におかれましては、該当する箇所について十分御確認願います。

公募は、審査のための準備を早期に進め、できるだけ早く研究を開始できるようにするため、平成30年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の状況によっては、今後措置する財源等、内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

なお、平成30年度における主な変更点は次のページのとおりです。

科学研究費助成事業は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的資金制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。

研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行っていないことであり、応募する研究者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。

<平成30年度公募における主な変更点>

(1) 研究種目・枠組みの変更〔「日本学術振興会公募要領」参照〕

○平成30年度公募において、以下のとおり研究種目の見直し等を行いました。

① 特別推進研究の見直し

- ・支援対象を「新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究」としてその性格を明確にするとともに、同一研究者の受給回数を1回に制限しました。
- ・応募額の上限・下限を明確にし、2億円以上5億円までとしました。なお、真に必要な場合には、5億円を超える応募も可能です。
- ・研究期間について、従来と同様3年間から5年間ですが、真に必要な場合には最長7年間までの研究期間での応募を可能としました。

② 若手研究（A・B）の見直し

- ・若手研究の対象（応募要件）を従来の「年齢」から原則として「博士の学位取得後の年数」によるものに見直しました。
- ・若手研究（A）を基盤研究に統合し、若手研究（A）の公募を停止します。それに伴い、若手研究（B）の名称を「若手研究」と改めました。
- ・基盤研究のうち金額規模が大きい種目（基盤研究（S）、基盤研究（A・B）（応募区分「一般」））への応募に限り、継続中の研究課題のうち、3年間の研究計画であっても最終年度前年度応募による次の研究課題への応募を可能としました。

（参考）「科研費による挑戦的な研究に対する支援強化について」（平成28年12月20日 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会）

URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/037/houkoku/1381248.htm

○上記の研究種目の見直しの他、以下の研究種目の見直し等を行いました。

- ・基盤研究（S）について、応募金額の上限を明確にし、「5,000万円以上2億円以下」としました。
- ・基盤研究（B・C）（応募区分「特設分野研究」）については、新規分野の設定を停止し、平成28年度と平成29年度に設定した6分野の公募を行うこととしました。
- ・挑戦的研究（開拓・萌芽）の枠組みの下、「科学研究費助成事業 審査区分表」とは別に、新たに「特設審査領域」を設けることとしました。平成30年度公募では、以下の2つの特設審査領域を設定しました。

○高度科学技術社会の新局面

○超高齢社会研究

- ・挑戦的研究について、中区分および特設審査領域で公募・審査を行うこととしました。
- ・従前、基盤研究（A・B）で公募を行っていた「海外学術調査」は、研

究対象の見直しや学術研究助成基金助成金による助成を行うなどの改善を図ることとしており、文部科学省の平成30年度予算概算要求事項となっています。そのため、新規応募研究課題の公募を停止し、平成30年度政府予算案決定後、改善を図った内容により、平成30年1月以降に実施する予定です。

また、研究対象については、国際共同研究を強化する観点から、研究対象を従来のフィールド調査等に限定せず、一般化を図ることなどを予定していますが、見直しの趣旨・基本的な考え方については、科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会の関係資料を御確認ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/041/attach/1394032.htm

(2) 審査区分及び審査方式の変更〔「日本学術振興会公募要領」参照〕

平成30年度より、以下のとおり、新たな審査区分、新たな審査方式の下で公募・審査を行うこととしました。

① 審査区分

従来の「系・分野・分科・細目表」を廃止し、「小区分、中区分、大区分」で構成される「科学研究費助成事業 審査区分表」（68頁参照）で公募・審査を行うこととしました。（特別推進研究など一部の研究種目等を除く。）

② 審査方式（総合審査、2段階書面審査）

○特別推進研究、基盤研究（S・A）、基盤研究（B・C）（応募区分「特設分野研究」）、挑戦的研究（開拓・萌芽）の審査は、「総合審査」で行うこととしました。

なお、特別推進研究及び基盤研究（S）については、専門分野が近い研究者が作成する審査意見書を書面審査、合議審査で活用するとともに、ヒアリング審査を行います。

○基盤研究（B・C）（応募区分「一般」）、若手研究の審査は、「2段階書面審査」で行うこととしました。

【研究種目ごとの新たな審査区分と審査方式】

研究種目	応募区分	審査区分	審査方式
特別推進研究		人文社会系、 理工系、 生物系	総合審査 (書面審査及び合議審査) ※審査意見書(国内研究機関及び海外研究機関の研究者)の活用、ヒアリング審査の実施
基盤研究(S)		大区分	総合審査 (書面審査及び合議審査) ※審査意見書(国内研究機関の研究者)の活用、ヒアリング審査の実施
基盤研究(A)	一般	中区分	総合審査 (書面審査及び合議審査)
基盤研究(B)	一般	小区分	2段階書面審査

	特設分野研究		総合審査 (書面審査及び合議審査)
基盤研究 (C)	一般	小区分	2段階書面審査
	特設分野研究		総合審査 (書面審査及び合議審査)
挑戦的研究 (開拓・萌芽)		中区分及び特設 審査領域	総合審査 (書面審査及び合議審査)
若手研究		小区分	2段階書面審査

③ 科研費の研究計画調書について [「日本学術振興会公募要領 別冊」参照]

研究計画調書の様式についても、見直しを行いました。

研究計画調書の作成に当たっては、公募要領別冊の「応募書類の様式・記入要領」を十分に確認してください。

(参考)

- ・「科学研究費助成事業の審査システム改革について」(平成29年1月17日科学技術・学術審議会学術分科会)
URL:http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/01/19/1367698_01.pdf
- ・科研費改革説明会(平成29年6月8日 東京大学、6月15日 関西学院大学において開催)当日資料及び動画
URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1387297.htm

(3) 新学術領域研究の国際活動支援班の取扱の変更

新学術領域研究の国際活動支援班を総括班に組み込むこととしました。

これに伴い、計画研究の研究計画調書が「総括班」「計画研究」の2種類となります。

研究計画調書の作成に当たっては、公募要領別冊の「応募書類の様式・記入要領」により確認してください。

目 次

I	科学研究費助成事業－科研費－の概要等	1
1	科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格	1
2	研究種目	1
3	文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係	2
4	科研費に関するルール	2
(1)	科研費の3つのルール	2
(2)	科研費の適正な使用	3
(3)	科研費の使用に当たっての留意点	3
(4)	研究成果報告書を提出しない場合の取扱い	4
(5)	関係法令等に違反した場合の取扱い	4
5	「競争的資金の適正な執行に関する指針」等	4
(1)	不合理な重複及び過度の集中の排除	4
(2)	不正使用、不正受給又は不正行為への対応	5
6	科研費により得た研究成果の発信について	7
II	公募の内容	9
1	公募する研究種目	9
2	応募から交付までのスケジュール（新学術領域研究）	9
(1)	応募書類提出期限までに行うべきこと	9
(2)	応募書類提出後のスケジュール（予定）	10
3	各研究種目の内容	11
①	新学術領域研究（研究領域提案型）	11
(1)	新規の研究領域	11
(2)	継続の研究領域（公募研究）	14
(3)	終了研究領域	14
(4)	重複制限の取扱い等	14
別表1	新学術領域研究（研究領域提案型）のうち「公募研究」を募集する 研究領域一覧	15
別表2	新学術領域研究のうち平成29年度に設定期間が終了する研究領域一覧	17
②	特別研究促進費	18
	突発的に発生した災害などに関する緊急の研究	18
III	応募する方へ	19
1	応募の前に行うべきこと	19
(1)	応募資格の確認	19
(2)	研究者情報登録の確認（e-Rad）	20
(3)	電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得	20
2	重複制限の確認	21
(1)	重複制限の設定に当たっての基本的考え方	21
(2)	重複応募・受給の制限	21
(3)	受給制限のルール	22
(4)	その他の留意点	23
別表3	「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限一覧表	24
別表4	日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表	26

3	応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等	27
(1)	応募の手續に当たって留意すべきこと	27
(i)	「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に 応募する場合	27
	応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）	27
	ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと（ヒアリング対象領域 選定後に提出する書類等）	28
	応募等の時期	29
(ii)	「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」 及び「終了領域」に応募する場合	30
	研究計画調書の作成	30
(2)	応募書類の作成に当たって留意すべきこと	31
4	研究倫理教育の受講等について	34
IV	既に採択されている方へ	35
	研究成果報告書の未提出者が研究代表者となっている継続研究課題の取扱い	35
	研究倫理教育の受講等について	35
V	研究機関の方へ	36
1	「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと	36
(1)	「研究機関」としての要件と指定・変更の手續	36
(2)	所属する研究者の応募資格の確認	36
(3)	研究者情報の登録（e-Rad）	37
(4)	研究機関に所属している研究者についてのID・パスワードの確認	37
(5)	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」 に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出	38
(6)	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出	39
(7)	不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施	39
(8)	研究成果報告書の提出について	40
(9)	公募要領の内容の周知	40
2	応募書類の提出に当たって確認すべきこと	40
(1)	応募資格の確認	40
(2)	研究者情報登録の確認（e-Rad）	40
(3)	研究代表者への確認	40
(4)	研究分担者承諾書の確認	40
(5)	応募書類の確認	40
3	応募書類の提出等	41
(1)	「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に 応募する場合	41
	応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）	41
	ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと（ヒアリング対象領域 選定後に提出する書類等）	42
	電子申請手續の概要	42
(2)	「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」 及び「終了研究領域」に応募する場合	45
	電子申請手續の概要	45

別表5 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の研究概要	47
別表6 審査区分表	68
VI 関連する留意事項等	120
（参考1）審査等	124
（参考2）科学研究費補助金取扱規程	126
（参考3）予算額等の推移	133
問い合わせ先等	134

【参考】

応募書類の様式（研究計画調書）等は別冊になりますので、『別冊「平成30年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（新学術領域研究・特別研究促進費）（応募書類の様式・記入要領）」』を御覧ください。

※ 応募書類の様式については、文部科学省ホームページ（以下 URL 参照）よりダウンロードできます。

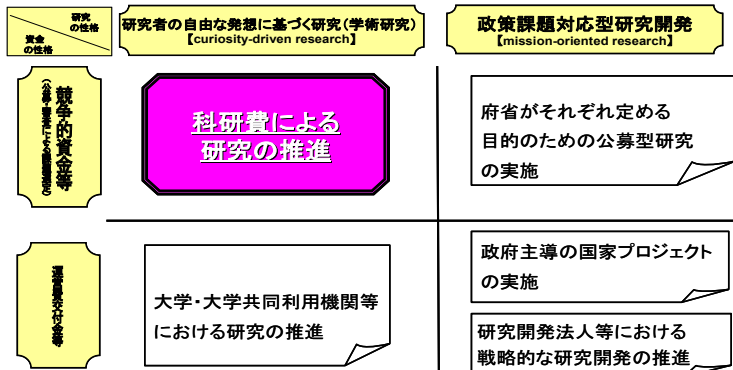
URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm

I 科学研究費助成事業－科研費－の概要等

1 科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格

科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）は、人文学、社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピアレビューにより、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

＜我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け＞



2 研究種目

研究内容や規模に応じて研究種目を設定しています。

※平成29年9月現在

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的少人数の研究者で行う研究（期間3～5年（真に必要な場合は最長7年）、1課題2億円以上5億円まで（真に必要な場合は5億円を超える応募も可能））
新学術領域研究	（研究領域提案型） 多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる（期間5年、1領域単年度当たり1,000万円～3億円程度を原則とする）
基盤研究	（S）1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 （期間原則5年、1課題5,000万円以上2億円以下） （A）（B）（C）1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 （A）3～5年間 2,000万円以上5,000万円以下 （B）3～5年間 500万円以上2,000万円以下 （C）3～5年間 500万円以下 ※応募総額によりA・B・Cに区分
挑戦的萌芽研究	【平成28年度採択分まで】 1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究（期間1～3年、1課題500万円以下）
挑戦的研究	（開拓）（萌芽） 1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究。なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする。 （開拓）3～6年間 500万円以上2,000万円以下 （萌芽）2～3年間 500万円以下
若手研究	【平成29年度採択分まで】 （A）（B）39歳以下の研究者が1人で行う研究 （A）2～4年間 500万円以上3,000万円以下 （B）2～4年間 500万円以下 ※応募総額によりA・Bに区分 【平成30年度公募以降】 博士の学位取得後8年未満（※）の研究者が1人で行う研究。なお、経過措置として39歳以下の博士の学位を未取得の研究者が1人で行う研究も対象 （※）博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む（期間2～4年、1課題500万円以下）
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究（期間2年以内、単年度当たり150万円以下）
奨励研究	教育・研究機関の教職員、企業の職員、それ以外の者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が1人で行う研究（期間1年、1課題10万円以上100万円以下）
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究
研究成果公開促進費	
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員（外国人特別研究員を含む）が行う研究（期間3年以内）
国際共同研究加速基金	
国際共同研究強化	科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究（1,200万円以下）
国際活動支援班	新学術領域研究における国際活動の支援への助成（領域の設定期間、単年度当たり1,500万円以下） ※平成30年度公募以降、国際活動支援班を新学術領域研究の総括班に組み込んで公募
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究（期間3年以内、5,000万円以下）
特設分野研究基金	最新の学術動向を踏まえ、基盤研究（B）、（C）に特設分野を設定（応募年度により応募可能な研究期間が異なる。） ※平成30年度公募以降、新規分野の設定を停止（平成30年度は、平成28年度、平成29年度に設定した6分野で公募）

3 文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係

科研費は、平成10年度までは、文部省（現文部科学省）においてすべての研究種目の公募・審査・交付業務が行われていましたが、平成11年度から日本学術振興会への移管を進めています。現時点での公募・審査・交付業務は、次のように行われています。

※平成29年9月現在

研究種目等	公募・審査業務 (公募要領の作成主体、応募書類の提出先)	交付業務 (交付内定・決定通知を行う主体、 交付申請書・各種手続書類等の提出先)
新学術領域研究、特別研究促進費、 国際共同研究加速基金（国際活動支援班）	文部科学省	日本学術振興会
特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、 挑戦的研究、若手研究、 研究活動スタート支援、 奨励研究、研究成果公開促進費、 特別研究員奨励費、 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、 帰国発展研究）、 特設分野研究基金	日本学術振興会	日本学術振興会

4 科研費に関するルール

科研費（補助金分）は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」、「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（平成15年規程第17号）」等の適用を受けるものです。

科研費（基金分）は、「学術研究助成基金の運用基本方針（文部科学大臣決定）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領（平成23年規程第19号）」等の適用を受けるものです。

(1) 科研費の3つのルール

科研費には次の3つのルールがあります。

- ① 応募ルール：応募・申請に関するルール
- ② 評価ルール：事前評価（審査）・中間評価・事後評価・研究進捗評価・追跡評価に関するルール
- ③ 使用ルール：交付された科研費の使用に関するルール

なお、科研費の3つのルールは、次頁のように適用されます。

【科学研究費】

	応募ルール	評価ルール	使用ルール
科研費（補助金分）	文部科学省 公 募 要 領	文部科学省 科学研究費補助金における評価に関する規程 科学研究費補助金「新学術領域研究」の審査要綱 科学研究費補助金「新学術領域研究」の評価要綱	日本学術振興会 【研究者向け】 補助条件 【研究機関向け】 科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等
科研費（基金分）	日本学術振興会 公 募 要 領	日本学術振興会 科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程 ※平成30年度の評価ルールは9月上旬頃公表予定	日本学術振興会 【研究者向け】 交付条件 【研究機関向け】 科学研究費助成事業－科研費－学術研究助成基金助成金の使用について各研究機関が行うべき事務等

(2) 科研費の適正な使用

科研費は、国民の貴重な税金等でまかなわれていますので、科研費で購入した物品の共用を図るなど、科研費の効果的・効率的使用に努めてください。

また、科研費の交付を受ける研究者には、法令及び研究者使用ルール（補助条件又は交付条件）に従い、これを適正に使用する義務が課せられています。さらに、科研費の適正な使用に資する観点から、科研費の管理は、研究者が所属する研究機関が行うこととしており、各研究機関が行うべき事務（機関使用ルール）を定めています。この中で、研究機関には、経費管理・監査体制を整備し、物品費の支出に当たっては、購入物品の発注、納品検収、管理を適正に実施するなど、科研費の適正な使用を確保する義務が課せられています。いわゆる「預け金」を防止するためには、適正な物品の納品検収に加えて、取引業者に対するルールの周知、「預け金」防止に対する取引業者の理解・協力を得ることが重要です。「預け金」に關与した取引業者に対しては、取引を停止するなどの厳格な対応を徹底することが必要です。

研究者及び研究機関においては、採択後にこれらのルールが適用されることを十分御理解の上、応募してください。

(3) 科研費の使用に当たっての留意点

科研費（補助金分）は、応募に当たって研究期間を通じた一連の計画を作成し提出していただきますが、採択後の研究活動は、当該研究期間における各年度の補助事業として取り扱いますので、例えば、補助事業の年度と異なる年度の経費の支払いに対して補助金を使用することはできません。

なお、当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由に基づき、年度内に完了しない見込みとなった場合には、日本学術振興会を通じて文部科学大臣が財務大臣へ繰越承認要求を行い、財務大臣の承認を得た上で、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

科研費（基金分）は、採択後の研究活動を研究期間全体を通じた単一の補助事業として取り扱いますので、研究期間内であれば助成金の受領年度と異なる年度の経費の支払いに対しても助成金を使用することができます。

なお、最終年度を除き、研究期間内の毎年度末に未使用額が発生した場合は、事前の経路を経ることなく、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

さらに、最終年度には、事前に研究期間の延長の承認を得ることにより、1年間補助事業期間を延長することができます。

(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い

- ① 研究成果報告書は、科研費による研究の成果を広く国民に知ってもらう上で重要な役割を果たすとともに、国民の税金等を原資とする科研費の研究の成果を広く社会に還元するために重要なものです。
このため、研究期間終了後に研究成果報告書を提出することとしており、その内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）等において広く公開しています。なお、研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。
- ② 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うことがあるほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。
さらに、研究成果報告書の提出が予定されている研究者が、研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなりますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い

応募書類に記載した内容が虚偽であったり、研究計画の実施に当たり、関係法令・指針等に違反した場合には、科研費の交付をしないことや、科研費の交付を取り消すことがあります。

5 「競争的資金の適正な執行に関する指針」等

「競争的資金の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ平成29年6月22日改正）は、競争的資金について、不合理な重複・過度の集中の排除、不正受給・不正使用及び研究論文等における研究上の不正行為に関するルールを関係府省において申し合わせるものです。

科研費を含む競争的資金の執行に当たっては、この指針等に基づき、適切に対処しますので、以下の点に留意してください。

(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除

- ① 府省共通研究開発管理システム（以下、「e-Rad」という。）を活用し、「不合理な重複又は過度の集中」（5頁注参照）の排除を行うために必要な範囲で、応募内容の一部に関する情報を、他府省を含む他の競争的資金担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。）間で共有することとしています。
そのため、複数の競争的資金に応募する場合（科研費における複数の研究種目に応募する場合を含む。）等には、研究課題名についても不合理な重複に該当しないことがわかるように記入するなど、研究計画調書の作成に当たっては十分留意してください。
不合理な重複又は過度の集中が認められた場合には、科研費を交付しないことがあります。
- ② 研究計画調書の作成に当たり、他府省を含む他の競争的資金等の応募・受入状況の記入内容（研究費の名称、研究課題名、研究期間、エフォート等）について、事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消又は減額配分とすることがあります。

(注) 不合理な重複及び過度の集中の排除

「競争的資金の適正な執行に関する指針」-抜粋-

(平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ(平成29年6月22日改正))

2. 不合理な重複・過度の集中の排除

(1) 不合理な重複・過度の集中の考え方

① この指針において「不合理な重複」とは、同一の研究者による同一の研究課題(競争的資金が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。)に対して、複数の競争的資金が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

○実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究課題について、複数の競争的資金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合

○既に採択され、配分済の競争的資金と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合

○複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合

○その他これらに準ずる場合

② この指針において「過度の集中」とは、同一の研究者又は研究グループ(以下「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

○研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合

○当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%))に比べ、過大な研究費が配分されている場合

○不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合

○その他これらに準ずる場合

(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応

○「不正使用」、「不正受給」、「不正行為」は、それぞれ以下のような行為を指します。

・「不正使用」・・・架空発注により業者に預け金を行ったり、謝金や旅費などで実際に要した金額以上の経費を請求したりするなど、故意若しくは重大な過失によって競争的資金の他の用途への使用又は競争的資金の交付の決定の内容やこれに附した条件に違反した使用を行うこと

・「不正受給」・・・別の研究者の名義で応募を行ったり、応募書類に虚偽の記載を行うなど、偽りその他不正な手段により競争的資金を受給すること

・「不正行為」・・・発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用を行うこと

① 科研費に関する不正使用、不正受給又は不正行為を行った研究者等については、一定期間、科研費を交付しないほか、不正使用、不正受給又は不正行為が認められた研究課題については、当該科研費の全部又は一部の返還を求めることがあります。

なお、これらに該当する研究者については、当該不正使用、不正受給又は不正行為の概要(研究機関等における調査結果の概要、関与した者の氏名、制度名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容等)を原則公表します。

また、科研費以外の競争的資金(他府省所管分を含む。)等で不正使用、不正受給又は不正行為を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究者についても、当該一定期間、科研費を交付しないこととします。

※ 「科研費以外の競争的資金」について、平成29年度以降に新たに公募を開始する制度も含みます。なお、平成28年度以前に終了した制度においても対象となります。現在、具体的に対象となる制度については、以下のホームページを参照してください。

URL : http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin28_seido_ichiran.pdf

○交付しない期間の扱いについて

【不正使用、不正受給】

措置の対象者	不正使用の程度		交付しない期間
I. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	1. 個人の利益を得るための私的流用		10年
II. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	2. 「1. 個人の利益を得るための私的流用」以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
		② ①及び③以外のもの	2～4年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
III. 偽りその他不正な手段により科研費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者	-		5年
IV. 不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反した研究者	-		不正使用を行った研究者の交付制限期間の半分（上限2年、下限1年、端数切り捨て）

なお、以下に該当する者に対しては、「嚴重注意」の措置を講ずる。

- 上記IIのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合の研究者
- 上記IVのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された補助事業に対して、善管注意義務に違反したと認められる研究者

（出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費補助金を交付しない期間の扱いについて」及び「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）を交付しない期間の扱いについて」）

【不正行為】

不正行為への関与に係る分類		学術的・社会的影響度 行為の悪質度	交付しない期間	
不正行為に関与した者	ア) 研究の当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
	イ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者（上記「ア」を除く）	当該論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大き い、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	5～7年
		当該論文等の責任著者以外の者	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若し くは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	3～5年
	ウ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者ではない者（上記「ア」を除く）		2～3年	
	不正行為に関与していないものの、不正行為があった研究に係る論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大 きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	2～3年
		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若し くは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	1～2年	

※ 論文の取り下げがあった場合など、個別に考慮すべき事情がある場合には、事情に応じて適宜期間を軽減することができるものとする。

（出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第5号及び独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第5号に定める期間の扱いについて」）

- ② 他府省を含む他の競争的資金担当及び文部科学省所管の公募型研究資金担当（独立行政法人等である配分機関を含む。）に当該不正事案の概要を提供することにより、他府省を含む他の競争的資金等への応募及び参画についても制限される場合があります。

※ 「応募及び参画」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参画すること、進行中の研究課題（継続課題）へ研究代表者又は共同研究者等として参画することを指します。

- ③ 科研費による研究論文・報告書等において、不正行為があったと認定された場合、不正行為の悪質性等を考慮しつつ、上記①、②と同様に扱います。

また、不正行為に関与したと認定されなかったものの、当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により一定の責任があるとされた者についても同様です。

- ④ 各研究機関には、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」文部科学大臣決定（平成26年2月改正）及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を遵守することが求められますので、研究活動の実施等に当たっては留意してください。

○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」

URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904.htm

○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」

URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

(注) 最近の不正使用、不正受給又は不正行為の事例

○不正使用

- ・業者に架空の取引を指示し、消耗品を購入したように装い、大学から科研費を支出させ、業者に預け金として管理させていた。
- ・業者に架空の取引を指示し、実際に購入、納品させた物品とは異なる品名が記載された虚偽の請求書を作成させて、大学から科研費を支出させていた。
- ・作業事実のない出勤表を大学院生に作成させて謝金の支払いを請求し、プール金として自ら管理していた。
- ・海外渡航の際、研究課題の目的から外れた共同研究の打ち合わせをするために、旅行予定外の目的地に滞在した。

注) 事例のような架空の取引等による科研費の支出は、たとえ科研費支出の対象が当該科研費の研究課題のためであったとしても、すべて不正使用に当たります。

○不正受給

- ・応募・受給資格のない研究者が科研費の応募・交付申請を行い、不正に科研費を受給していた。

○研究活動における不正行為

- ・科研費の研究成果として発表された論文において、実験のデータや図表の改ざん・ねつ造を行った。
- ・科研費の研究成果として発表された図書や研究成果報告書に、許諾を得ずに無断で英語の原著論文を翻訳し、引用であることを明記せずに掲載し、当該研究課題の研究成果として公表した。

6 科研費により得た研究成果の発信について

科研費における研究成果については、研究成果の概要や研究成果報告書を国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に掲載することにより、研究者や一般の方々にも知っていただくため、広く公開しています。

このことに加えて科研費においては、研究者による研究成果発表や研究成果広報活動などのアウトリーチ活動のために、研究成果発表のためのホームページ作成費用や研究成果広報用のパンフレット作成費用等にも直接経費を支弁することができることとしていますので、科研費により助成を受けた研究成果については、積極的に社会・国民への情報発信に努めてください。

また、日本学術振興会においては、最新の研究成果を、小・中学生や高校生に体験・実験・講演を通じて分かりやすく紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムを実施していますので、活用してください。

このほか、次のような取組についても、あらかじめ御留意ください。

(1) 科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について

科研費により得た研究成果を発表する場合には、科研費により助成を受けたことを必ず表示すること、また、論文の Acknowledgement（謝辞）に、科研費の交付を受けて行った研究の成果であることを必ず記載するようにお願いします。特に、英文の場合は「JSPS KAKENHI Grant Number JP 8桁の課題番号」、和文の場合は「JSPS 科研費 JP 8桁の課題番号」を必ず含めてください。

〈記載例〉

【英文】 This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP17K45678.

【和文】 本研究は JSPS 科研費 JP17K45678 の助成を受けたものです。

(2) 科研費の助成を受けて執筆した論文のオープンアクセス化の推進について

日本学術振興会は、論文のオープンアクセス化に関する実施方針を定めており、日本学術振興会が交付する科研費をはじめとする研究資金による論文は原則としてオープンアクセスとすることとしています。

なお、著作権等の理由や、所属機関のリポジトリがオープンアクセス化に対応できない環境にある等の理由により、オープンアクセス化が困難な場合はこの限りではありません。

○日本学術振興会（実施方針）：https://www.jspss.go.jp/data/Open_access.pdf

【参考1：「オープンアクセス化」とは】

査読付きの学術雑誌に掲載された論文を誰でもインターネットから無料でアクセスし入手できるようにすることをいいます。

【参考2：オープンアクセス化の方法について】

オープンアクセス化の方法には主に以下の①～③の方法がありますので、念のため紹介します。

- ①従来の購読料型学術雑誌に掲載された論文を、一定期間（エンバーゴ）（※1）後（例えば6ヶ月後）、著者が所属する研究機関が開設する機関リポジトリ（※2）又は研究者が開設するWeb等に最終原稿を公開（セルフアーカイブ）（※3）することにより、当該論文をオープンアクセスとする方法
- ②研究コミュニティや公的機関が開設するWebに論文を掲載することにより、直ちに当該論文をオープンアクセスとする方法
- ③論文の著者が掲載料（APC: Article Processing Charge）を負担することにより、当該論文をオープンアクセスとする方法

※1 「エンバーゴ」

学術雑誌が刊行されてから、掲載論文の全文がインターネットのアーカイブシステム（リポジトリ）などで利用可能になるまでの一定の期間のこと。

※2 「機関リポジトリ」

大学等の研究機関において生産された電子的な知的生産物の保存や発信を行うためのインターネット上のアーカイブシステム。研究者自らが論文等を登録していくことにより学術情報流通の変革をもたらすと同時に、研究機関における教育研究成果の発信、それぞれの研究機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たしている。

※3 「セルフアーカイブ」

学術雑誌に掲載された論文や学位論文、研究データ等をオープンアクセス化するために、出版社以外（研究者や所属研究機関）が、Web（一般的には、機関リポジトリ）に登録すること。

II 公募の内容

公募は、できるだけ早く研究者が研究を開始できるようにするため、審査のための準備を早期に進めることができるように、平成30年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の成立状況によっては、今後、措置する財源等、内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

1 公募する研究種目

今回、文部科学省が公募する研究種目は次のとおりです。

新学術領域研究、特別研究促進費

注) 「特別研究促進費」は、スケジュール及び応募手続等が「新学術領域研究」とは異なりますので、18頁を参照してください。

2 応募から交付までのスケジュール（新学術領域研究）

(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと

研究代表者は所属研究機関と十分連携し、適切に対応してください。

日 時	研究代表者が行う手続 (詳細は、「Ⅲ 応募する方へ」、「Ⅳ 既に採択されている方へ」を参照)	研究機関が行う手続 (詳細は、「Ⅴ 研究機関の方へ」を参照)
平成29年 9月1日～公募開始		<p>【必要に応じて行う手続】</p> <p>① e-Rad 運用担当から e-Rad の研究機関用の ID・パスワードを取得 (既に取得済の場合を除く) ※ ID・パスワードの発行に2週間程度必要。</p> <p>② e-Rad への研究者情報の登録等</p> <p>③ 研究代表者に ID・パスワードを発行 (既に発行済みの場合を除く)</p>
	<p>① 応募書類を作成 (研究機関から付与された e-Rad の ID・パスワードにより、科 研費電子申請システム (以下、「電 子申請システム」という。) にア クセスし作成)</p>	<p>④ 「研究機関における公的研究費の管理・監査の ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チ ェックリスト」の提出 ・「研究活動における不正行為への対応等に関する ガイドライン」に基づく「取組状況に係るチ ェックリスト」の提出</p> <p>提出期限：10月6日(金) (厳守)</p>
	<p>② 所属する研究機関に応募書類を提出 (送信) (当該研究機関が設定する提出 (送 信) 期限までに提出 (送信))</p>	<p>⑤ 応募書類の提出 (送信)</p>
11月8日(水) 午後4時30分 提出期限 (厳守)		

注1) 研究代表者が所属する研究機関に応募書類を提出 (送信) (「研究代表者が行う手続」②) した後、当該研究機関は応募書類提出期限までに応募書類を提出 (送信) (「研究機関が行う手続」⑤) しなければなりません。
については、研究代表者は「応募書類の作成・応募方法等」(27頁～34頁) 等を確認するとともに、研究機関が指定する応募手続等 (研究機関内における応募書類の提出期限等) について、研究機関の事務担当者に確認してください。

注2) 研究者が科研究費に応募するに当たっては、事前に、e-Rad に研究者情報が登録されていないと認められなければなりません。e-Rad への登録は研究機関が行うこととしておりますので、応募を予定している者は、その登録状況について研究機関の事務担当者に十分確認してください。

注3) 研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」を提出しなければなりません (「研究機関が行う手続」④)。提出がない場合には、電子申請システム上で、当該研究機関に所

属する研究者の応募が認められません。

(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に応募する場合には、応募書類提出後のスケジュールが他の研究種目と異なるため、「Ⅲ 応募する方へ」を十分確認してください。

新規の研究領域	継続の研究領域 （公募研究）
平成29年 12月～平成30年6月 審査※1	平成29年 12月～平成30年3月 審査※1
平成30年 6月下旬 交付内定 7月中旬 交付申請 7月下旬 交付決定 8月中旬 送金（前期分）※2 10月頃 送金（後期分）※2	平成30年 4月上旬 交付内定 4月中旬 交付申請 6月下旬 交付決定 7月中旬 送金（前期分）※2 10月頃 送金（後期分）※2

※1 審査・評価業務は文部科学省が行い、交付内定以降の交付業務は日本学術振興会が行います。

※2 平成24年度より、当該年度の交付請求額又は支払請求額（直接経費）が300万円以上となる場合には、前期分（4月～9月）、後期分（10月～3月）に分けて送金し、交付請求額（直接経費）が300万円未満となる場合には、前期に一括して送金しています。

3 各研究種目の内容

① 新学術領域研究（研究領域提案型）

(1) 新規の研究領域

ア) 目的

多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる。

イ) 対象

革新的・創造的な学術研究の発展が期待される研究領域であって、多様な研究グループによる有機的な連携の下に新たな視点や手法による共同研究等の推進により、「①既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指すもの」、又は「②当該領域の格段の発展・飛躍的な展開を目指すもの」で、次の1)～3)のすべての要件及び該当する場合は4)の要件を満たすもの。

- 1) 基礎研究分野（基礎から応用への展開を目指す分野を含む。）であって、複数の分野にまたがる新たな研究領域の創成・発展が期待されるもの。
- 2) 「(i)国際的な優位性を有する（期待される）もの」、又は「(ii)我が国固有の分野もしくは国内外に例を見ない独創性・新規性を有する（期待される）もの」、又は「(iii)学術の国際的趨勢等の観点から見て重要であるが、我が国において立ち遅れており、当該領域の進展に格段の配慮を必要とするもの」。
- 3) 研究期間終了後に十分な成果及び学術的又は社会的な意義・波及効果等をもたらすことが期待されるもの。
- 4) 過去に「新学術領域研究（研究領域提案型）」又は他の研究費において採択された研究領域を更に発展させる提案については、当該研究費で期待された成果が十分に得られており、それまでの成果を踏まえ、更に格段の発展・飛躍的な展開を図る内容となっているもの。

ウ) 応募金額

1 研究領域の応募金額は、単年度当たり 1,000 万円から 3 億円程度を原則とします。

エ) 研究期間（領域設定期間）

5 年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません）

オ) 採択予定領域数

おおむね十数領域程度（極めて厳選されたもの）

カ) 審査希望区分の選定

応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択してください。

「人文・社会系」

「理工系」

「生物系」

「複合領域」・・・上記の「系」の2つ以上にまたがるもの（1つの系を主とするものは除く。）

キ) 研究領域の構成

- ・研究領域は、「計画研究^{※1}」と「公募研究^{※2}」により構成してください。
- ・「計画研究」は、「総括班^{※3、4}」と個々の「計画研究」により構成されます。
- ・「計画研究」を相当数設け、必ず「総括班」を1つ設定しなければなりません（「総括班」及びその他の「計画研究」、「公募研究」を必ず設けてください。設けていない応募研究領域は、審査に付しません。）。
- ・応募の段階で、研究期間の途中から計画研究を追加する計画は認めません。
- ・「公募研究」については、領域設定期間の1年目に平成31～32年度分、3年目に平成33～34年度分の公募を行い、次の最低基準のどちらかを上回るよう設定してください。
 - 1年目と3年目それぞれの採択目安件数が10件を上回ること
 - 公募研究にかかる経費の総額（平成31～34年度の合計）が領域全体の研究経費（5年総

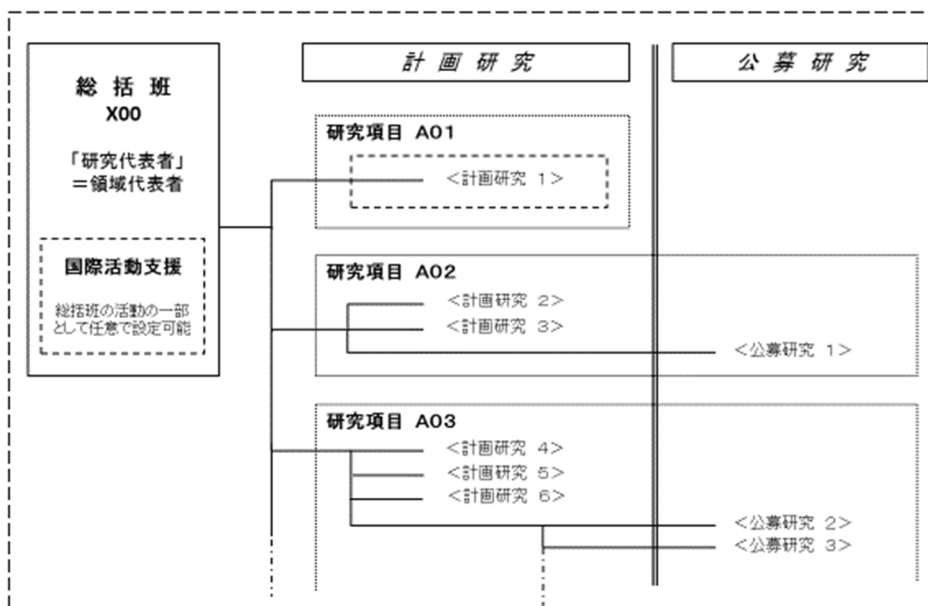
額)の10%を上回ること

- ・最低基準を上回るにとどまらず、新学術領域研究の目的及び当該領域の特性を踏まえ、当該領域の研究の幅広い発展を目指す上で必要な件数及び必要な金額とするよう努めてください。

区 分	
計画研究 ※1 総括班 ※3、4	<p>研究領域を発展させるため、領域代表者（「総括班」の研究代表者）が、当該研究領域に関する研究を行う者をあらかじめ組織して、計画的に進める研究（総括班による計画を含む）</p> <p>研究領域の全体的な研究方針の策定、企画調整、研究支援活動（研究領域内で共用する設備・装置の購入・開発・運用、実験試料・資材の提供など）、国際活動支援（研究領域の国際展開を進める上で最適な方針の策定（現在行われている国際的研究の発掘による領域の強化、新たな国際ネットワークの開拓等）、国際的な動向分析、支援活動（国際共同研究の推進や海外ネットワークの形成（国際的に評価の高い海外研究者の招聘やポストドクターの相互派遣等））等を行う組織（実際に研究を行わない組織）</p> <p>*当該研究領域の領域代表者が研究代表者となり、当該研究領域を構成する全ての「計画研究」の研究代表者が必ず組織の構成員（研究分担者及び連携研究者）になるものとします。また、「計画研究」の研究分担者を必要に応じて組織の構成員（研究分担者又は連携研究者）にすることもできます。なお、「計画研究」の研究代表者及び研究分担者以外の者は総括班の研究分担者になることはできません。</p>
公募研究 ※2	<p>一人の研究者が、当該研究領域の研究をより一層推進するために「計画研究」と連携しつつ行う研究であり、当該研究領域の設定後に公募します。</p> <p>*公募研究の研究期間は2年間（領域設定期間の2～3年目及び4～5年目）とし、領域設定期間の1年目と3年目に当たる時期に公募を行います。</p>

- 注1. 公募研究の金額を設定する際は、一課題あたりの研究遂行が十分可能な研究経費を計上してください。
2. 研究領域を効率的に発展させるため、研究テーマや領域における役割などにより「計画研究」や「公募研究」をグループ化した研究項目を設定することができます。
3. 研究代表者の交替は、原則として、「総括班」研究課題以外は認められません。ただし、計画研究代表者が欠けた場合は、科学技術・学術審議会における審査を経たうえで認められる場合があります。
4. 「総括班」研究課題の直接経費を、当該研究領域の他の研究課題の研究を遂行するために直接必要とする経費として配分することは認められません。

○研究領域の構成（イメージ）



※研究項目には、電算処理の都合上、A01 などの研究項目番号を付すことになりますが（総括班については X00 とします。）、具体的な付番方法については、「平成 30 年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（新学術領域研究・特別研究促進費）別冊」を御覧ください。

○研究領域の構成員の「総括班」への参画について

研究領域を構成する研究者は、「総括班」に以下の立場で参画することになります。

研究領域の構成員		「総括班」への参画
領域代表者	→	研究代表者（必須）
計画研究の研究代表者	→	研究分担者又は連携研究者（必須）
計画研究の研究分担者	→	研究分担者、連携研究者又は研究協力者（必要に応じて）
計画研究の連携研究者又は研究協力者	→	連携研究者又は研究協力者（必要に応じて）

- 1) 領域代表者は、必ず「総括班」の研究代表者となります。
- 2) 「計画研究」の研究代表者は、「総括班」の研究分担者又は連携研究者として必ず参画しなければなりません。
- 3) 「計画研究」の研究分担者は、必要に応じて「総括班」に参画することができます。
- 4) 「計画研究」の研究代表者及び研究分担者以外の者は、必要に応じて「総括班」の連携研究者又は研究協力者として参画することができますが、「総括班」の研究分担者になることはできません。

ク) 中間評価、事後評価

- ・研究領域設定後 3 年度目に中間評価、研究領域終了年度の翌年度に事後評価を実施します。
- ・中間評価の結果に基づき、研究計画の見直しや調整、配分額の変更（助成の停止を含む）を行う場合があります。

ケ) その他

- ・領域研究の進捗状況等を踏まえ、継続する計画研究の見直し等について、審査を経たうえで手続を行うことが可能です。

(2) 継続の研究領域（公募研究）

ア) 対象

別表 1（15 頁～16 頁参照）及び別表 5（47 頁～67 頁参照）で示す 40 研究領域（平成 27 年度又は平成 29 年度開始）に係る公募研究の研究課題

イ) 応募金額・採択予定件数

別表 1（15 頁～16 頁参照）及び別表 5（47 頁～67 頁参照）で示す 40 研究領域毎の金額及び件数

ウ) 研究期間

2 年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません）

エ) 留意点

- ・研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて連携研究者を研究に参画させることはできます。）
- ・研究領域毎の専門委員会（領域外の研究者を含め構成する予定）において、各評価者が書面による審査を行った後、同一の評価者が合議により審査を行う予定です。

(3) 終了研究領域

ア) 対象

平成 29 年度に設定期間が終了する別表 2（17 頁参照）の 20 研究領域

イ) 応募資格者

終了研究領域の領域代表者

ウ) 対象となる経費

終了研究領域の研究成果の取りまとめを行うための経費

エ) 応募金額

300 万円以内

(4) 重複制限の取扱い等

ア) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限の取扱い

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の研究代表者及び研究分担者に関する重複制限については、別表 3（24 頁～25 頁参照）のとおりです。応募書類を作成する前に、必ず確認してください。

○継続の研究領域（公募研究）

公募研究は 2 件まで受給することが可能です。

ただし、同一研究領域において 2 件応募・受給することはできません。

○終了研究領域

「平成 29 年度に設定期間が終了する研究領域」の領域代表者（総括班の研究代表者）が、研究成果の取りまとめを行うために応募する場合には、研究代表者及び研究分担者について、同一の研究種目及び他の研究種目との間で重複応募の制限は課されません。

イ) 応募書類や応募方法等

「新規の研究領域」に応募する場合と「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合で、応募書類や応募方法が異なりますので注意してください。なお、詳細については、「Ⅲ 応募する方へ」の「3 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等」を確認してください。

別表1 新学術領域研究（研究領域提案型）のうち「公募研究」を募集する研究領域一覧（40研究領域）

注)各研究領域の概要については、「別表5 新学術領域研究(研究領域提案型)の研究概要」(47頁～67頁)を確認してください。

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	公募研究の期間	件数(程度)	単年度当たりの応募金額(1年間)	概要の頁
1	1701	稲作と中国文明ー総合稲作文明学の新構築ー	総合稲作文明学	平成27年度～平成31年度	2年間	2 3 4	250万円以内 200万円以内 150万円以内	48
2	1901	トランスカルチャー状況下における顔身体学の構築ー多文化をつなぐ顔と身体表現	顔・身体学	平成29年度～平成33年度	2年間	3 9 14	300万円以内 200万円以内 100万円以内	48
3	1902	和解学の創成-正義ある和解を求めて	和解学	平成29年度～平成33年度	2年間	4 10	250万円以内 200万円以内	49
4	2701	トポロジーが紡ぐ物質科学のフロンティア	トポ物質科学	平成27年度～平成31年度	2年間	2 7 8	500万円以内 250万円以内 150万円以内	49
5	2702	高難度物質変換反応の開発を指向した精密制御反応場の創出	精密制御反応場	平成27年度～平成31年度	2年間	36	300万円以内	50
6	2703	ハイブリッド量子科学	ハイブリッド量子	平成27年度～平成31年度	2年間	3 6 3	900万円以内 600万円以内 400万円以内	50
7	2704	J-Physics: 多極子伝導系の物理	JPhysics	平成27年度～平成31年度	2年間	20 8	400万円以内 100万円以内	51
8	2705	なぜ宇宙は加速するのか?ー徹底的究明と将来への挑戦ー	加速宇宙	平成27年度～平成31年度	2年間	4 6 17	400万円以内 200万円以内 100万円以内	51
9	2706	核ーマントルの相互作用と共進化ー統合的地球深部科学の創成ー	核マントル共進化	平成27年度～平成31年度	2年間	2 8	400万円以内 200万円以内	52
10	2707	反応集積化が導く中分子戦略: 高次生物機能分子の創製	中分子戦略	平成27年度～平成31年度	2年間	36	250万円以内	52
11	2708	太陽地球圏環境予測: 我々が生きる宇宙の理解とその変動に対応する社会基盤の形成	太陽地球圏環境予測	平成27年度～平成31年度	2年間	15	150万円以内	53
12	2901	水惑星学の創成	水惑星学	平成29年度～平成33年度	2年間	12	200万円以内	53
13	2902	次世代物質探索のための離散幾何学	材料離散幾何解析	平成29年度～平成33年度	2年間	5 15	900万円以内 300万円以内	54
14	2903	ソフトクリスタル: 高秩序で柔軟な応答系の学理と光機能	ソフトクリスタル	平成29年度～平成33年度	2年間	24	250万円以内	54
15	2904	分子夾雑の生命化学	分子夾雑化学	平成29年度～平成33年度	2年間	28	250万円以内	55
16	2905	重力波物理学・天文学: 創世記	重力波創世記	平成29年度～平成33年度	2年間	3 6 12	400万円以内 200万円以内 100万円以内	55
17	2906	化学コミュニケーションのフロンティア	化学コミュニ	平成29年度～平成33年度	2年間	24	250万円以内	56
18	2907	分子合成オンデマンドを実現するハイブリッド触媒系の創製	ハイブリッド触媒	平成29年度～平成33年度	2年間	20	400万円以内	56
19	3701	脂質クオリティが解き明かす生命現象	リポクオリティ	平成27年度～平成31年度	2年間	10	500万円以内	57
20	3702	温度を基軸とした生命現象の統合的理解	温度生物学	平成27年度～平成31年度	2年間	20	400万円以内	57

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	公募研究の期間	件数(程度)	単年度当たりの応募金額(1年間)	概要の頁
21	3703	染色体オーケストレーションシステム	染色体OS	平成27年度～平成31年度	2年間	10	400万円以内	58
22	3704	共鳴誘導で革新するバイオイメージング	レゾナンスバイオ	平成27年度～平成31年度	2年間	13 8	500万円以内 250万円以内	58
23	3705	生物の3D形態を構築するロジック	3D形態ロジック	平成27年度～平成31年度	2年間	10 3	500万円以内 300万円以内	59
24	3706	植物の成長可塑性を支える環境認識と記憶の自律分散型統御システム	環境記憶統合	平成27年度～平成31年度	2年間	15	500万円以内	59
25	3901	代謝アダプテーションのトランスオミクス解析	代謝統合オミクス	平成29年度～平成33年度	2年間	8 7	500万円以内 200万円以内	60
26	3902	進化の制約と方向性 ～微生物から多細胞生物までを貫く表現型進化原理の解明～	進化的制約方向性	平成29年度～平成33年度	2年間	13	500万円以内	60
27	3903	植物の生命力を支える多能性幹細胞の基盤原理	植物多能性幹細胞	平成29年度～平成33年度	2年間	13	450万円以内	61
28	3904	細胞機能を司るオルガネラ・ゾーンの解読	オルガネラゾーン	平成29年度～平成33年度	2年間	12	380万円以内	61
29	3905	性スペクトラム - 連続する表現型としての雌雄	性スペクトラム	平成29年度～平成33年度	2年間	12	500万円以内	62
30	4701	がんシステムの新たな俯瞰と攻略	システム癌新次元	平成27年度～平成31年度	2年間	6 5	500万円以内 420万円以内	62
31	4702	海洋混合学の創設:物質循環・気候・生態系の維持と長周期変動の解明	新海洋混合学	平成27年度～平成31年度	2年間	5 7	500万円以内 200万円以内	63
32	4703	非線形共振現象を基盤としたヒューマンネイチャーの理解	オシロロジー	平成27年度～平成31年度	2年間	3 14	500万円以内 300万円以内	63
33	4704	宇宙からひも解く新たな生命制御機構の統合的理解	宇宙に生きる	平成27年度～平成31年度	2年間	10 12	500万円以内 300万円以内	64
34	4705	多様な質感認識の科学的解明と革新的質感技術の創出	多元質感知	平成27年度～平成31年度	2年間	20	400万円以内	64
35	4901	予防を科学する炎症細胞社会学	炎症細胞社会	平成29年度～平成33年度	2年間	2 8	900万円以内 400万円以内	65
36	4902	熱-水-物質の巨大リザーバ: 全球環境変動を駆動する南大洋・南極氷床	南極の海と氷床	平成29年度～平成33年度	2年間	4 9	150万円以内 100万円以内	65
37	4903	共創的コミュニケーションのための言語進化学	共創言語進化	平成29年度～平成33年度	2年間	8 14	400万円以内 200万円以内	66
38	4904	細胞社会ダイバーシティの統合的解明と制御	細胞ダイバース	平成29年度～平成33年度	2年間	3 9	600万円以内 300万円以内	66
39	4905	脳情報動態を規定する多領域連関と並列処理	脳情報動態	平成29年度～平成33年度	2年間	20	300万円以内	67
40	4906	光合成分子機構の学理解明と時空間制御による革新的光-物質変換系の創製	革新的光物質変換	平成29年度～平成33年度	2年間	14 14	300万円以内 200万円以内	67

別表2 新学術領域研究のうち平成29年度に設定期間が終了する研究領域一覧
(20研究領域)

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	領域代表者名(研究機関)
1	1501	新興国の政治と経済発展の相互作用パターンの解明	新興国の政治経済	平成25年度～29年度	園部 哲史(政策研究大学院大学)
2	2501	生命分子システムにおける動的秩序形成と高次機能発現	動的秩序と機能	平成25年度～29年度	加藤 晃一(自然科学研究機構)
3	2502	ゆらぎと構造の協奏:非平衡系における普遍法則の確立	ゆらぎと構造	平成25年度～29年度	佐野 雅己(東京大学)
4	2503	理論と実験の協奏による柔らかな分子系の機能の科学	柔らかな分子系	平成25年度～29年度	田原 太平(理化学研究所)
5	2504	ニュートリノフロンティアの融合と進化	ニュートリノ	平成25年度～29年度	中家 剛(京都大学)
6	2505	ナノ構造情報のフロンティア開拓-材料科学の新展開	ナノ構造情報	平成25年度～29年度	田中 功(京都大学)
7	2506	原子層科学	原子層	平成25年度～29年度	齋藤 理一郎(東北大学)
8	2507	宇宙における分子進化:星間雲から原始惑星系へ	宇宙分子進化	平成25年度～29年度	香内 晃(北海道大学)
9	2508	3次元半導体検出器で切り拓く新たな量子イメージングの展開	量子イメージング	平成25年度～29年度	新井 康夫(高エネルギー加速器研究機構)
10	2509	分子アーキテクトニクス:単一分子の組織化と新機能創成	分子アーキテクト	平成25年度～29年度	夢田 博一(大阪大学)
11	3501	オートファジーの集学的研究:分子基盤から疾患まで	オートファジー	平成25年度～29年度	水島 昇(東京大学)
12	3502	生殖細胞のエピゲノムダイナミクスとその制御	生殖エピゲノム	平成25年度～29年度	篠原 隆司(京都大学)
13	3503	植物発生ロジックの多元的開拓	植物発生ロジック	平成25年度～29年度	塚谷 裕一(東京大学)
14	3504	動物における配偶子産生システムの制御	配偶子産生制御	平成25年度～29年度	小林 悟(筑波大学)
15	3505	多様性から明らかにする記憶ダイナミズムの共通原理	記憶ダイナミズム	平成25年度～29年度	齊藤 実(東京都医学総合研究所)
16	3506	動的クロマチン構造と機能	クロマチン動構造	平成25年度～29年度	胡桃坂 仁志(早稲田大学)
17	3507	グリアアセンブリによる脳機能発現の制御と病態	グリアアセンブリ	平成25年度～29年度	池中 一裕(生理学研究所)
18	4501	共感性の進化・神経基盤	共感性	平成25年度～29年度	長谷川 壽一(東京大学)
19	4502	こころの時間学 ―現在・過去・未来の起源を求めて―	こころの時間学	平成25年度～29年度	北澤 茂(大阪大学)
20	4503	スパースモデリングの深化と高次元データ駆動科学の創成	疎性モデリング	平成25年度～29年度	岡田 真人(東京大学)

② 特別研究促進費

○突発的に発生した災害などに関する緊急の研究

他の研究種目の応募書類の提出時には予想できなかった研究課題（突発的に発生した災害に関する研究など）であり、かつ、平成30年度に実施しなければならない緊急の研究課題（早急に研究を開始しないと対象が滅失してしまう研究など）であって、極めて重要なものが発生した場合には、文部科学省研究振興局学術研究助成課科学研究費第一・第二係（電話：03-6734-4094）に、研究機関を通じて連絡・相談してください。

なお、上記の緊急の研究課題に関して「特別研究促進費」に応募しようとする研究代表者及び研究分担者については、同一の研究種目及び他の研究種目との間で重複応募の制限は課されません。

<参考>特別研究促進費（突発的に発生した災害などに関する緊急の研究）の審査に当たっての着目点

- ・ 突発的に発生した自然災害等を研究対象とするものであるか。（事前に予測できなかったものか）
- ・ 当該年度中に実施しなければならないものであるか。（研究対象が滅失等してしまうものか）
- ・ 十分な社会的要請、学術的価値のあるものであるか。
- ・ 他の研究資金による対応ができないものであるか。

Ⅲ 応募する方へ

1 応募の前に行うべきこと

応募の前に行うべきことは、

- (1) 応募資格の確認
- (2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)
- (3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

の3点です。

(1) 応募資格の確認

科研費への応募は、応募資格を有する者が研究代表者となって行うものです。

応募資格は、下記の①及び②を満たすことが必要です。

なお、複数の研究機関において応募資格を有する場合には、複数の研究機関からそれぞれ同時に応募することは可能ですが、その際には、重複制限の取扱い(21頁参照)が適用されます。

また、日本学術振興会特別研究員(DC)及び外国人特別研究員、大学院生等の学生は科研費に応募することができません(注)。このため、学生については、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与されている場合であっても、応募することはできませんので、御注意ください。

(注1) 所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者(例：大学教員や企業等の研究者など)で、学生の身分も有する者については、ここでいう「学生」には含まれません。

(注2) 日本学術振興会特別研究員(SP・PD・RP)が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、受入研究機関からのみ、特別研究員奨励費以外の一部研究種目にも応募が可能です。

- ① 応募時点において、所属する研究機関(注)から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること

<要件>

ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者(有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。)であること

イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること(研究の補助のみに従事している場合は除く。)

ウ 大学院生等の学生でないこと(ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者(例：大学教員や企業等の研究者など)で、学生の身分も有する場合を除く。)

(注) 研究機関は、科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関

(参考)研究機関が満たさなければならない要件(36頁参照)

<要件>

- ・ 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

- ② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成30年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

科研費により雇用されている者(以下、「科研費被雇用者」という。)は、通常、雇用契約等において雇用元の科研費の業務(以下、「雇用元の業務」という。)に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行うおうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定め

られていること

- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることができる時間が十分確保されていること

また、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、以下のとおり取り扱うことがあります。

- ・ 所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず科研費の交付申請を辞退させる場合があります。
- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)

今回公募する研究種目に応募しようとする研究代表者は、所属する研究機関から文部科学省への応募書類の提出(送信)時に応募資格を有する者であって、かつe-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていなければなりません。

そのため、まず、e-Radへの登録内容の確認を行う必要があります。

e-Radへの登録は、所属する研究機関がe-Radにより手続を行うため、研究代表者は、所属する研究機関が行う研究機関内での登録期限や現在の登録状況の確認方法等の登録手続きについて、確認してください(既に登録されている者であっても登録内容(「所属」、「職」等)に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。)

(3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

所属する研究機関がe-Radへの研究者情報登録を完了すると、e-RadのID・パスワードが発行されます。応募に当たっては、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、応募書類を作成してください。

なお、一度付与されたID・パスワードについては、研究機関を異動しても使用可能です。また、ログインID・パスワードは、決して他者に漏えいすることが無いよう厳格な管理を行ってください。

(参考) 日本学術振興会が公募する「研究活動スタート支援」について

「研究活動スタート支援」は、研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者など、今回の公募に応募できない者を支援するものです。

この研究種目の平成30年度公募は、平成30年3月に予定しており、その応募要件は、

- | |
|---|
| <p>① 文部科学省及び日本学術振興会が平成29年9月に公募を行う研究種目(※)の応募締切日(平成29年11月8日)の翌日以降に科学研究費助成事業の応募資格を得たため、当該研究種目に応募できなかった者</p> <p>② 平成29年度に産前産後の休暇又は育児休業を取得していたため、文部科学省及び日本学術振興会が平成29年9月に公募を行う研究種目(※)に応募できなかった者</p> |
|---|

とする予定です(詳細は、平成30年3月公表予定の公募要領を確認してください。)

e-Radへの研究者情報の登録等は研究機関が行うこととしていますので、上記①の対象となる可能性がある研究者は、研究機関の事務担当者と連絡をとるなどして適切に対応してください。

(※) 平成30年度科研費のうち「新学術領域研究」、「特別推進研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」及び「若手研究」のことをいいます。

(注) 日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD)が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募資格を付与された場合であっても、研究活動スタート支援への応募は認められません。

2 重複制限の確認

科研費に応募しようとする研究者は、応募書類を作成する前に、応募しようとする研究種目への応募が可能かどうか、「重複制限」のルールを十分確認する必要があります。

(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方

科研費においては、研究の規模、内容等を踏まえた「研究種目」や「応募区分」を設けており、様々な研究形態に応じた研究計画の応募を可能としています。

一方、限られた財源で多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること等を考慮し、次のような基本的な考え方に基づく「重複制限ルール」を設定しています。

- 限られた財源でできるだけ多くの優れた研究者を支援できるよう考慮する。
- 各研究種目の審査体制を踏まえ、応募件数が著しく増えないよう考慮する。
- 制限の設定に当たっては、主として、研究計画の遂行に関してすべての責任を持つ研究代表者を対象とするが、研究種目の額が大きい場合など一部のケースでは研究分担者も対象とする。
- 以上を踏まえ、科研費の「研究種目」の目的・性格等を勘案し、個々に応募制限又は受給制限を使い分けて重複制限を設定する。

今回公募する研究種目においても重複制限が設けられていますので、**応募に当たっては、以下の記述と24頁～26頁に示す「重複制限一覧表」を十分確認してください。**

なお、「競争的資金の適正な執行に関する指針」（4頁参照）に示される「不合理な重複」の考え方に該当する場合には、審査の段階で「不合理な重複」と判断される可能性がありますので、研究計画調書を作成する際には、十分に注意してください。

(2) 重複応募・受給の制限

① 同一の研究種目に2つの研究課題に応募しようとする場合（「新学術領域研究（研究領域提案型）」について同一の研究領域に応募しようとする場合

「新学術領域研究（研究領域提案型）」について、一人の研究者が同一の研究領域に応募できるのは、研究代表者、研究分担者問わず、1研究課題です。（継続研究課題を有する場合、同一の研究領域に新規研究課題に応募することはできません。）

ただし、「計画研究」の研究代表者は「総括班」の研究分担者又は連携研究者として必ず参画しなければなりません。また、「計画研究」の研究分担者は、必要に応じて「総括班」に参画することができます。

（表中の「－」に該当するケース）

② 2つの研究課題について、どちらも「研究代表者」として応募しようとする場合【「研究代表者→研究代表者」型】

一人の研究者が2つの研究課題にそれぞれ研究代表者として重複応募しようとする場合、次のアからエの種類による重複の制限があります。

ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合（表中の「×」に該当するケース）

イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合（表中の「▲」に該当するケース）

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合

【表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。
「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。】

エ 新学術領域研究（研究領域提案型）の公募研究への応募を2件（同一領域は不可）まで認める場合（表中の「◆」に該当するケース）

**③ 研究代表者として応募する研究者が、他の研究課題の研究分担者として参画しようとする場合
【「研究代表者→研究分担者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究代表者として応募するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究代表者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のア、イの種類による重複の制限があります。

ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)

イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)

**④ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合
【「研究分担者→研究代表者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究代表者としても応募しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のアからウの種類による重複の制限があります。

ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)

イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題のみ実施することとされる場合 (表中の「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。)

**⑤ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合
【「研究分担者→研究分担者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のア、イの種類による重複の制限があります。

ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)

イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)

(3) 受給制限のルール

重複制限のうち、「双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合にはいずれか一方の研究課題の研究のみ実施する」もの(受給制限)の取扱いは以下のとおりとします。

「■」又は「□」に該当する応募で双方が採択された場合

ア 「研究代表者」と「研究代表者」の場合(特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究代表者の場合など)に、重複制限の結果、定められたルールにより甲欄又は乙欄の研究種目のみを実施することになった場合、実施できない研究課題については廃止(又は辞退)しなければなりません。

イ 特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究分担者の重複制限の結果、特別推進研究の研究課題

(研究代表者)のみ実施することになった場合には、特別推進研究以外の研究課題については、「研究分担者」を削除しなければなりません。

なお、「研究分担者」を削除すると研究が継続できない研究課題は、廃止(又は辞退)しなければなりません。

ウ 特別推進研究の研究分担者と他研究種目の研究代表者の場合の重複制限の結果、特別推進研究の研究課題(研究分担者)のみ実施することとなった場合には、実施できない研究課題については、廃止(又は辞退)しなければなりません。

(4) その他の留意点

- ① 重複制限ルール上重複応募等が可能な場合であっても、「多数の研究計画に参画することにより、研究代表者又は研究分担者としての責任が果たせなくなるよう」十分留意してください。あわせて、4頁に記載の「不合理な重複及び過度の集中の排除」の内容にも十分留意してください。
- ② 継続研究課題の研究組織に変更があった場合など、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。
- ③ 複数の研究機関において応募資格を有する研究者が複数の研究機関からそれぞれ同時に応募する場合であっても、重複応募制限は、研究者(研究代表者又は研究分担者)に着目して適用されます。
- ④ 「重複制限一覧表」の確認に当たり、新学術領域研究(研究領域提案型)「総括班」研究課題への参画形態は特殊である(13頁参照)ため、次の点に注意してください。
 - ア 「新学術領域研究(研究領域提案型)「総括班」研究課題の研究代表者」は、「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「重複制限一覧表」の該当欄で確認してください。
 - イ 「新学術領域研究(研究領域提案型)「総括班」研究課題の研究分担者」は、「一般の計画研究(「総括班」研究課題以外の計画研究)への参画形態(研究代表者又は研究分担者)」と「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「重複制限一覧表」で確認してください(24頁~26頁参照)。
- ⑤ 日本学術振興会が公募する研究種目において、「研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者」又は「平成30年度に継続が予定されている研究課題(継続研究課題)の研究代表者又は研究分担者となっている者」に係る重複制限については、別表4「日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表」を確認してください。
- ⑥ 日本学術振興会が交付する科研費(基金分)で、最終年度に研究期間の延長(産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴う場合を除く。)を行う場合には、研究期間を延長した研究課題と、新たに応募しようとする研究課題の間においては、重複制限は適用されません。

ただし、新たに応募しようとする研究課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題(継続研究課題を含む)との間においては、重複制限が適用されます。
- ⑦ 日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD)が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募資格を得た場合には、「新学術領域研究(研究領域提案型)の公募研究」、「基盤研究(B・C)」、「挑戦的研究(萌芽)」、「若手研究」に限り応募することが可能です。

日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD)の重複制限の確認に当たっては、特別研究員奨励費の交付を受けていない場合においても、別表4「日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表」の「特別研究員奨励費(特別研究員)」を確認してください。

また、日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD)が、採用期間中に重複制限が適用される研究種目へ応募することは認められません。

このため、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。
- ⑧ 科研費と他の競争的資金制度との間には重複制限は設けていませんが、4頁に記載の「不合理な重複及び過度の集中の排除」の内容に十分留意してください。

別表3 「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限一覧表

1) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は平成30年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄			乙欄			新学術領域研究（研究領域提案型）						特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	若手研究	挑戦的研究																									
						甲欄と同一の研究領域			甲欄以外の研究領域									新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規														
			新規領域		継続領域	総括班	計画研究	計画研究	公募研究	計画研究	公募研究																			一般	一般	特設分野研究	一般	特設分野研究	新規	新規	新規	新規					
			新規	新規	新規																																		新規	新規	新規	新規	新規
			代表者	代表者	代表者																																		代表者	代表者	代表者	代表者	代表者
新学術領域研究（研究領域提案型）	総括班※1	新規	代表者	-	/	/	×	■	×	■			■		■			×																									
		継続	代表者	/	/	/	-	▲	▲	▲	▲				▲		▲		▲																								
	計画研究	新規	代表者	/	/	/	-	×	■	□				■		■			×																								
		継続	代表者	/	/	/	-	▲	▲	□				▲		▲			▲																								
	公募研究	新規	代表者	/	/	/	-	□	◆	□										×																							
		継続	代表者	/	/	/	-	□	◆	□										▲																							

※1 国際活動支援班（平成28年度以前の採択領域のみ）は総括班と同様の重複制限となります。

2) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は平成30年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄			乙欄			新学術領域研究（研究領域提案型）						特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	挑戦的研究																						
						甲欄と同一の研究領域			甲欄以外の研究領域								新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規													
			新規領域		継続領域	総括班	計画研究	計画研究	計画研究	新規	新規																新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規					
			新規	新規	新規																														新規	新規	新規	新規	新規
			分担者	分担者	分担者																														分担者	分担者	分担者	分担者	分担者
新学術領域研究（研究領域提案型）	総括班※1	新規	代表者	-	/	/	×	×																															
		継続	代表者	/	/	/	▲	▲																															
	計画研究	新規	代表者	/	/	/	-	×																															
		継続	代表者	/	/	/	-	▲																															
	公募研究	新規	代表者	/	/	/	-																																
		継続	代表者	/	/	/	-																																

※1 国際活動支援班（平成28年度以前の採択領域のみ）は総括班と同様の重複制限となります。

空欄：双方の研究課題とも応募できる

-：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

◆：甲欄の研究課題に加え、乙欄の研究課題に1件応募できる

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

3) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究分担者として参画しようとする者又は平成30年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄 (研究領域提案型) 新学術領域研究				計画研究		新規		分担者		新学術領域研究 (研究領域提案型)						挑戦的研究									
										甲欄と同一の研究領域				甲欄以外の研究領域		特別推進研究	基盤研究(S)	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)	若手研究	開拓 萌芽			
										新規領域		継続領域		総括班	計画研究							計画研究	公募研究	計画研究	公募研究
										新規	新規	新規	新規			新規	新規	新規	新規	新規	新規				
										代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者
										代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者
計画研究	新規	分担者		-	-	-	×																		
計画研究	継続	分担者		/	/	-	-	▲																	

4) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究分担者として参画しようとする者又は平成30年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄 (研究領域提案型) 新学術領域研究				計画研究		新規		分担者		新学術領域研究 (研究領域提案型)						挑戦的研究								
										甲欄と同一の研究領域				甲欄以外の研究領域		特別推進研究	基盤研究(S)	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)	開拓 萌芽			
										新規領域		継続領域		総括班	計画研究						計画研究	計画研究	新規	新規
										新規	新規	新規	新規			新規	新規	新規	新規	新規				
										分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者
										分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者
計画研究	新規	分担者		-	-	-	×																	
計画研究	継続	分担者		/	/	-	▲																	

空欄：双方の研究課題とも応募できる

-：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる

（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

別表4 日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表

1) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者、又は、平成30年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

甲欄		乙欄		新学術領域研究 (研究領域提案型)		
				総括班	計画研究	公募研究
				新規	新規	新規
				代表者	代表者	代表者
特別推進研究	新規	代表者	×	■	■	
	継続	代表者	▲	▲	▲	
	新規	分担者	×			
	継続	分担者	▲			
基盤研究（S）		新規	代表者	□		
		継続	代表者	▲		
基盤研究（B）	特設分野研究	新規	代表者	□	□	
基盤研究（C）	特設分野研究	新規	代表者	□	□	
挑戦的研究（開拓）		新規	代表者	×	×	×
		継続	代表者	▲	▲	▲
特別研究員奨励費 (特別研究員)		新規	代表者	▲	▲	
		継続	代表者	▲	▲	
研究活動スタート支援		継続	代表者	□	□	□

2) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者、又は、平成30年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として応募する場合の重複制限を示したものです。

なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

甲欄		乙欄		新学術領域研究 (研究領域提案型)
				計画研究
				新規
				分担者
特別推進研究	新規	代表者	■	
	継続	代表者	▲	
	新規	分担者		
	継続	分担者		

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

3 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等

(1) 応募の手續に当たって留意すべきこと

今回応募する研究種目について、「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に応募する場合と、それ以外に応募する場合において応募の手續が異なりますので、応募に当たっては、以下の内容を十分確認してください。

(i) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に応募する場合

「新規の研究領域」については、まず領域計画書を審査してヒアリング対象領域の選定を行い、選定された領域について研究計画調書とあわせて最終的な審査を行います。このため、応募書類については、

- ① 応募時に提出する書類（領域計画書）
- ② ヒアリング対象領域選定後に提出する書類（領域計画書及び研究計画調書）

の二段階で書類を提出することになります。

応募書類の提出に当たっては、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に提出してください。

なお、提出された研究計画調書については、変更することは認められませんので、内容や提出様式に誤りがないか、提出前の確認を必ず行ってください。 応募書類の作成・応募方法の詳細は以下のとおりです。

（「継続の研究領域」に応募する場合には、「(ii) 新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合（30頁参照）を確認してください。）

応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）

1) 領域代表者による仮領域番号の取得及びスケジュールの伝達

領域代表者は、まず、仮領域番号を取得することが必要です。

このため、領域代表者は、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、仮領域番号発行情報を入力し、「仮領域番号」を取得するとともに、各計画研究の研究代表者となる者に「仮領域番号」及び領域代表者への応募情報の提出スケジュールを伝達してください。

2) 計画研究（「総括班」研究課題を含む）の研究代表者による応募情報（Web入力項目）の入力

① 計画研究の研究代表者は、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、「応募情報（Web入力項目）作成・入力要領」に基づき、応募情報（Web入力項目）を入力し、応募情報（PDFファイル）を作成してください。

② 作成した応募情報（PDFファイル）の内容に不備がなければ、確認完了・提出処理を行ってください（所属する研究機関に応募情報（PDFファイル）を提出したことになります。研究機関による確認がなされた応募情報（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されます。なお、研究機関により確認された応募情報（PDFファイル）の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）。

<計画研究（「総括班」研究課題を含む）の研究代表者が作成する書類>

「Web入力項目」（研究計画調書の一部）※

電子申請システムにより入力
（領域代表者に提出し、領域計画書に反映）

※ 研究課題名、応募額等応募研究課題に係る基本データ、研究組織に係るデータ等。各計画研究の応募情報は各計画研究の研究代表者が入力し、領域代表者に提出してください。一度提出した応募情報は変更できません。

3) 領域代表者による領域計画書の作成

- ① 領域代表者は、各計画研究の研究代表者から提出された応募情報（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない各計画研究の応募情報（PDFファイル）について確定処理を行ってください。
- ③ 「応募情報（Web入力項目）作成・入力要領」に基づき、「領域計画書」応募情報（Web入力項目）を入力するとともに、別途作成した「領域計画書」応募内容ファイル（添付ファイル項目）を「電子申請システム」に添付して、領域計画書（PDFファイル）を作成してください。
 ※「領域計画書」応募内容ファイル（添付ファイル項目）の様式はID・パスワードの取得前でも文部科学省科学研究費助成事業ホームページ（URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm）から取得することができます。
- ④ 作成した領域計画書（PDFファイル）の内容に不備がなければ、所属する研究機関が指定する期日までに、確認完了・提出処理を行ってください（所属する研究機関に領域計画書（PDFファイル）を提出したことになります。なお、研究機関により承認処理が行われた領域計画書（PDFファイル）の内容については修正等を行うことはできません。）。

<領域代表者が作成する書類>

領域計画書（様式S-5） ※1	
「Web入力項目」※2	「添付ファイル項目」※3
電子申請システムにより入力 （研究組織及び経費欄の一部は各計画研究の研究代表者が入力し提出した応募情報が自動表示される）	「「領域計画書」応募内容ファイル(添付ファイル項目)」を作成し、電子申請システムに添付

- ※1 領域計画書は領域代表者が作成してください。一度提出した領域計画書は変更できません。
- ※2 領域名、応募額等応募研究領域に係る基本データ、研究領域の組織に係るデータ等、領域代表者が電子申請システムにより、領域計画書作成時に入力する部分（研究組織及び経費欄の一部は各計画研究の研究代表者が入力し提出した応募情報が自動表示される）
- ※3 領域の目的、領域推進の計画・方法等、領域全体の内容に係る部分

ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと（ヒアリング対象領域選定後に提出する書類等）

1) 領域代表者によるスケジュールの伝達

ヒアリング対象領域に選定された領域代表者は、応募情報（PDFファイル）を提出した各計画研究の研究代表者となる者に、研究計画調書の提出及び提出スケジュールを伝達してください。

2) 計画研究（「総括班」研究課題を含む）の研究代表者による研究計画調書の作成

- ① 計画研究の研究代表者は、既に提出した応募情報（PDFファイル）に別途作成した応募内容ファイル（添付ファイル項目）を「電子申請システム」にアップロードして、研究計画調書（PDFファイル）を作成してください。
 ※応募内容ファイル（添付ファイル項目）の様式はID・パスワードの取得前でも文部科学省科学研究費助成事業ホームページ（URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm）から取得することができます。
- ② 作成した研究計画調書（PDFファイル）の内容に不備がなければ、確認完了・提出処理を行ってください。（所属する研究機関に研究計画調書（PDFファイル）を提出したことになります。研究機関による確認がなされた研究計画調書（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されます。なお、研究機関により確認された研究計画調書（PDFファイル）の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）

＜計画研究（「総括班」研究課題を含む）の研究代表者が作成する書類＞

研究計画調書（様式S-6、S-7） ※1	
「Web入力項目」※2	「添付ファイル項目」※3
「応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）」（27頁参照）で作成した応募情報を使用（修正不可）	「添付ファイル項目」を作成し、電子申請システムにアップロードし提出（ヒアリング対象領域選定後に作成）

- ※1 各計画研究の研究計画調書は各計画研究の研究代表者が作成し、領域代表者に提出してください。なお、総括班の研究計画調書は、様式S-6ですので注意してください。
- ※2 研究課題名、応募額等応募研究課題に係る基本データ、研究組織に係るデータ等。（「応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）」（27頁参照）で作成した応募情報）
- ※3 研究目的、研究計画・方法等の研究計画の内容に係る事項

3) 領域代表者による研究計画調書の確認

- ① 領域代表者は、各計画研究の研究代表者から提出された研究計画調書（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）について確定処理を行ってください。
- ③ 既に提出した領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）の内容に不備がなければ、所属する研究機関が指定する期日までに、確認完了・提出処理を行ってください。（所属する研究機関に領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）を提出したことになります。なお、研究機関により承認処理が行われた領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）については修正等を行うことはできません。）

応募等の時期

「領域代表者」は、研究機関が行う諸手続の期限等に留意して、手続を進めてください。
 「計画研究の研究代表者」（「総括班」研究課題の研究代表者（領域代表者）を含む。）は、領域代表者から伝達される研究計画調書等の提出スケジュール、研究機関が行う諸手続の期限等に留意して、手続を進めてください。

時 期	領域代表者	計画研究の研究代表者
随時	・ e-Radの「ID・パスワード」を発行	
9月中旬～	・ 「仮領域番号」を取得 ・ 各計画研究の研究代表者に「仮領域番号」及び「応募情報（研究計画調書の一部）の提出（送信）スケジュール」を伝達	・ 領域代表者に「仮領域番号」及び「応募情報（研究計画調書の一部）の提出（送信）スケジュール」を確認
9月中旬～	・ 「領域計画書」の作成（応募情報の入力、応募内容 ファイルの作成）	・ 「応募情報（研究計画調書の一部）」の入力 ・ 領域代表者から伝達された日までに提出
11月8日（水）	・ 各研究機関による「領域計画書」の提出（承認処理）の締め切り	
ヒアリング対象領域の選定		
2月下旬	・ 各計画研究の研究代表者に「研究計画調書」の提出（送信）スケジュールを伝達	
2月下旬～		・ 「研究計画調書」の作成 ・ 領域代表者から伝達された日までに提出
3月中旬	・ 各研究機関による「領域計画書」及び各計画研究の「研究計画調書」の提出（承認処理）の締め切り	

注）ヒアリング対象領域の選定について通知した後、「研究計画調書」の提出（承認処理）の締め切りまで3週間程度を予定していますので、速やかに対応できるよう御留意ください。

また、審査の進捗状況によってはヒアリング対象領域の選定以降のスケジュールについて変更する可能性がありますので御留意ください。

(ii) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合

応募に必要な書類は研究計画調書です。

研究代表者は、「Web入力項目」を入力するとともに、別途作成する「添付ファイル項目」を電子申請システムにアップロードして研究計画調書（PDFファイル）を作成し、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に提出（送信）してください。

研究計画調書の作成・応募方法の詳細は以下のとおりです。

研究計画調書の作成

応募に当たっては、研究機関から付与された e-Rad の ID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして、研究計画調書を作成する必要があります。

1) 研究代表者による研究計画調書の作成

研究代表者は、応募する研究種目毎の「Web入力項目作成・入力要領」及び「研究計画調書作成・記入要領」に基づいて、研究計画調書を作成してください。

研究計画調書は次の2つから構成されます。

Web入力項目：研究代表者が電子申請システムにより、Web上で入力する部分

添付ファイル項目：研究目的、研究計画・方法等の研究計画の内容に係る部分の様式を文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

(URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) から取得し、電子申請システムに添付して研究計画調書（PDFファイル）を作成してください。

(紙媒体による応募は受理しません。)

研究種目	研究計画調書	
	Web入力項目（前半）	添付ファイル項目の様式
新学術領域研究（研究領域提案型） （公募研究）	電子申請システムに入力	S-8
新学術領域研究（研究領域提案型） （終了研究領域）		S-9

2) 研究計画調書の提出

研究計画調書は、研究代表者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。

そのため、研究代表者は、所属する研究機関が指定する期日までに、作成した応募情報（PDFファイル）の内容に不備がなければ、確認完了・提出処理を行ってください（所属する研究機関に応募情報（PDFファイル）を提出したことになります。研究機関による確認がなされた応募情報（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されます。なお、研究機関により確認された応募情報（PDFファイル）の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）。

(2) 応募書類の作成に当たって留意すべきこと

作成に当たっては、次のような点について、内容に問題がないか確認してください。

① 公募の対象とならない研究計画でないこと。

次の研究計画は公募の対象としていません。

- ア 単に既製の研究機器の購入を目的とする研究計画
- イ 他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の製作を目的とする研究計画
- ウ 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究計画（商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。）
- エ 業として行う受託研究
- オ 研究期間のいずれかの年度における研究経費の額が10万円未満の研究計画

② 研究組織について次の要件を満たしていること。

研究代表者は（32 頁 1 参照）、研究計画の性格上、必要があれば研究分担者（32 頁 2 参照）、連携研究者（32 頁 3 参照）及び研究協力者（33 頁 4 参照）とともに研究組織を構成することができます（公募研究を除く）。

なお、研究分担者及び連携研究者については、研究代表者と同様、応募時点において、次の要件を満たしていることが所属する研究機関（下記枠内（注）参照）において確認されており、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていることが必要です。

ただし、研究協力者は、必ずしも e-Rad に登録されている必要はありません。

（注 1）日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届出している研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、研究分担者及び連携研究者としての参画も可能です。この場合には、研究種目の制限はありません。

（注 2）日本学術振興会特別研究員（DC）及び外国人特別研究員や大学院生等の学生は、研究代表者、研究分担者、連携研究者になることができません。

<要件>

- ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者（有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。）であること
- イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること（研究の補助のみに従事している場合は除く。）
- ウ 大学院生等の学生でないこと（ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する場合は除く。）

（注）研究機関は、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第 2 条に規定される研究機関

（参考）研究機関が満たさなければならない要件（36 頁参照）

<要件>

- ・ 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

科研費被雇用者は、通常、雇用契約等において雇用元の業務に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者及び連携研究者等になることもできます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることのできる時間が十

分確保されていること

研究代表者及び研究分担者は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）に規定された補助事業者に当たり、不正使用等を行った場合は、一定期間、科研費を交付しないこととされます。

また、研究者が、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、以下のとおり取り扱うことがあります。

- ・ 所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず科研費の交付申請を辞退させる場合があります。
- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

1) 研究代表者（応募者）

ア 研究代表者は、補助事業者であり、研究計画の遂行（研究成果の取りまとめを含む。）に関してすべての責任を持つ研究者のことをいいます。

なお、研究期間中に応募資格の喪失などの理由により、研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究代表者となることを避けてください。（注）

（注）研究代表者は、研究計画の遂行に関してすべての責任を持つ研究者であり、重要な役割を担っています。応募に当たっては、研究期間中に退職等により応募資格を喪失し、責任を果たせなくなることが見込まれる者は研究代表者となることを避けるよう求めており、研究代表者を交替することは認めていません。
ただし、「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題については、所要の手続きを経て、研究代表者（領域代表者）の交替を認められる場合があります。

イ 研究代表者は、研究組織を構成する場合には、研究分担者との関係を明らかにするため、当該研究分担者が異なる研究機関に所属する者の場合にあっては「科学研究費助成事業研究分担者承諾書（他機関用）」を、同じ研究機関に所属する者の場合にあっては「科学研究費助成事業研究分担者承諾書（同一機関用）」を必ず徴し、保管しておかなければなりません。

ウ 研究代表者は、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成30年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

2) 研究分担者

ア 研究分担者は、補助事業者であり、研究計画の遂行に関して研究代表者と協力しつつ、補助事業者としての研究遂行責任を分担して研究活動を行う者のことをいい、分担金の配分を受ける者でなければなりません（研究代表者と同一の研究機関に所属する研究分担者であっても、分担金の配分を受けなければなりません。）。

なお、研究期間中に応募資格の喪失などの理由により、研究分担者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究分担者となることを避けてください。

イ 研究分担者は、研究代表者と同様、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成30年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

3) 連携研究者

ア 連携研究者は、研究代表者又は研究分担者の監督の下、研究組織の一員として研究計画に参画する研究者のことをいいます。

なお、連携研究者は、補助事業者ではないため、分担金を受け主体的に科研費を使用することはできません。

イ 連携研究者は、研究代表者及び研究分担者と同様、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者

情報が登録されていることが必要です。

※「研究分担者」と「連携研究者」の違いは、科研費制度上の位置付けの違いであって、研究活動における役割の重要性は同じです。

4) 研究協力者

ア 研究協力者は、研究代表者、研究分担者及び連携研究者以外の者で、研究課題の遂行に当たり、協力を行う者のことをいいます。

(例：ポストドクター、リサーチアシスタント (RA)、日本学術振興会特別研究員 (DC及び受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募要件を満たさないSPD・PD・RPD)、外国の研究機関に所属する研究者 (海外共同研究者)、科学研究費補助金取扱規程第2条に基づく指定を受けていない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者 等)

イ 研究協力者は、必ずしも e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている必要はありません。

③ 経費について次の要件を満たしていること。

1) 対象となる経費 (直接経費)

研究計画の遂行に必要な経費 (研究成果の取りまとめに必要な経費を含む。) を対象とします。

※ 研究計画のいずれかの年度において、「設備備品費」、「旅費」又は「人件費・謝金」のいずれかの経費が90%を超える研究計画の場合及びその他の費目で特に大きな割合を占める経費がある研究計画の場合には、当該経費の研究遂行上の必要性について、研究計画調書に記載しなければなりません。

2) 対象とならない経費

次の経費は対象となりません。

ア 建物等の施設に関する経費 (直接経費により購入した物品を導入することにより必要となる軽微な据付等のための経費を除く。)

イ 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費

ウ 研究代表者又は研究分担者の人件費・謝金

エ その他、間接経費 (注) を使用することが適切な経費

(注) 研究計画の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費 (直接経費の30%に相当する額) であり、研究機関が使用するものです。今回、公募を行う研究種目のうち「新学術領域研究」には間接経費が措置される予定ですが、研究代表者は、間接経費を応募書類に記載する必要はありません。

④ その他留意すべきこと

1) 応募書類は、モノクロ (グレースケール) 印刷を行い評価者に送付するため、印刷した際、内容が不鮮明とならないよう、作成に当たっては注意してください。

2) 応募書類に含まれる個人情報、競争的資金の不合理な重複や過度の集中の排除、科研費の業務のために利用 (データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。) する他、e-Rad に提供する予定です (e-Rad 経由で内閣府に情報提供することがあります。また、これらの情報の作成のため、各種作業や情報の確認等について御協力を求めることがあります)。

なお、採択された研究課題に関する情報 (研究課題名・研究代表者氏名・交付予定額等) については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」 (平成11年法律第42号) 第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、報道発表資料及び国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース (KAKEN) 等により公開します。

また、採択された研究課題の研究代表者の所属・氏名等の情報は、日本学術振興会審査委員候補者データベースに必要な応じて登録し、このデータベースの更新依頼は、毎年、研究代表者が所属する研究機関を通じて行います。(4月予定)

3) 「新学術領域研究」の応募に関しては、文部科学省の学術調査官 (注) に相談をすることができますので、希望者は、文部科学省研究振興局学術研究助成課にお問い合わせください (134頁「問い合わせ先等」)

参照)。

(注) 学術に関する事項について調査、指導及び助言に当たる大学等の研究者(文部科学省組織規則第53条、第62条)。科学研究費補助金の審査・評価に当たる審査会の議事運営、応募者からの相談への対応等を行う。

○「学術調査官(科学研究費補助金担当)一覧」

URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284449.htm

4) 「新学術領域研究」の継続の研究領域について、中間評価の結果等により研究領域が取り消された場合には、応募書類の提出があっても審査に付されないことがあります。

4 研究倫理教育の受講等について

科研費の配分により行われる研究課題に参画する研究代表者、研究分担者は、平成30年度科学研究費助成事業の新規研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育に関し、以下の点をあらかじめ行っておく必要があります。

【研究代表者が行うべきこと】

交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材(科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、「研究倫理 eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])」、CITI Japan eラーニングプログラム等)の通読・履修をすること、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること

・ 研究分担者から

- ① 応募時までに、「当該研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育の受講等をする」旨が明記された「科学研究費助成事業研究分担者承諾書」を徴すること
- ② 交付申請前までに、研究分担者が研究倫理教育の受講等を行ったことを確認すること

【研究分担者が行うべきこと】

- ・ 研究代表者に、「当該研究課題の交付申請前までに研究倫理教育の受講等をする」旨が明記された「科学研究費助成事業研究分担者承諾書」を提出すること
- ・ 自ら研究倫理教育に関する教材(科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、「研究倫理 eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])」、CITI Japan eラーニングプログラム等)の通読・履修をすること、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を踏まえ、研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・ 研究代表者が交付申請を行うまでに、研究倫理教育の受講等後に受講等をした旨を研究代表者に報告すること

※研究代表者及び研究分担者が研究倫理教育の受講等をしていることについて、交付申請時に科研費電子申請システムで確認をします。

IV 既に採択されている方へ

平成30年度に継続が予定されている研究課題（以下、「継続研究課題」という。）の取扱いについては、次のとおりです。

○研究成果報告書の未提出者が研究代表者となっている継続研究課題の取扱いについて

新規研究課題と同様、研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うことがあります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

○研究倫理教育の受講等について

研究倫理教育の受講等については、所属する研究機関によく確認をしてください。

ただし、新たに研究分担者を追加する場合、研究代表者は、当該研究分担者から「科学研究費助成事業研究分担者承諾書」を徴する必要があります。

その際、研究分担者は、交付申請前まで（交付決定後においては、研究代表者が日本学術振興会に研究分担者の変更承認申請を行う前まで）に、自ら研究倫理教育教材（科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、「研究倫理 e ラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE]）」、CITI Japan eラーニングプログラム等）の通読・履修、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をする必要があります。

V 研究機関の方へ

1 「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと

(1) 「研究機関」としての要件と指定・変更の手続

研究者が、科研費に応募するためには、「研究機関」に所属していることが必要です。ここでいう「研究機関」として、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条では、

- 1) 大学及び大学共同利用機関
- 2) 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
- 3) 高等専門学校
- 4) 文部科学大臣が指定する機関（注）

という4類型が定められています。

（注）1)から3)に該当しない機関が、研究機関となるためには、まず、文部科学大臣の指定を受ける必要がありますので、事前に文部科学省研究振興局学術研究助成課に御相談ください。

また、文部科学大臣の指定を受け、既に研究機関として認められている機関が、次の事項のいずれかについて変更等を予定している場合には、その内容を速やかに文部科学省研究振興局学術研究助成課に届け出てください。

- ① 研究機関の廃止又は解散
- ② 研究機関の名称及び住所並びに代表者の氏名
- ③ 研究機関の設置の目的、業務の内容、内部組織を定めた法令、条例、寄附行為その他の規約に関する事項

また、所属する研究者が科研費による研究活動を行うためには、研究機関は、以下の要件を満たさなければなりませんので御留意ください。

<要件>

- ① 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ② 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

(2) 所属する研究者の応募資格の確認

科研費に応募しようとする研究者は、下記①及び②を満たさなければなりませんので、研究機関において十分に確認をする必要があります。

日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、受入研究機関のみ、特別研究員奨励費以外の一部研究種目にも応募が可能です（「重複制限一覧表」参照）。応募の際には、特別研究員としての採用期間を超える形での応募を認めないといった運用を行わないようにしてください。

なお、日本学術振興会特別研究員（DC）及び外国人特別研究員、大学院生等の学生は、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与される場合であっても、応募することができませんので御注意ください。

科研費に応募しようとする研究者が満たさなければならない応募資格（19頁参照）

- ① 応募時点において所属する研究機関（注）から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること

<要件>

- ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者（有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。）であること
- イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること（研究の補助のみに従事している場合は除く。）
- ウ 大学院生等の学生でないこと（ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する場合を除く。）

- ② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成30年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

科研費被雇用者は、通常、雇用契約等において雇用元の業務に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者及び連携研究者等になることもできます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることのできる時間が十分確保されていること

(3) 研究者情報の登録 (e-Rad)

応募しようとする研究代表者のほか、研究組織を構成する研究分担者及び連携研究者は、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている者でなければなりません。

応募に当たって必要な研究者情報の登録(更新)は、所属研究機関の担当者がe-Radを利用し、手続を行うこととしています(既に登録されている者であっても登録内容(「所属」、「職」等)に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。)

具体的な登録方法については、e-Radの「所属研究機関用マニュアル(研究機関事務代表者用、研究機関事務分担者用)」を確認してください。

なお、e-Radによる研究者情報の登録については、登録期間(期限)を設けていませんので、随時可能となっています。

ただし、応募書類提出期限より後に研究計画調書の提出(送信)があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出(送信)できるよう、早めに研究者情報の登録(更新)を完了するようにしてください。

本手続については、応募に当たって研究機関内での取りまとめに支障を来さないよう、研究機関が行う重要手続の一つとして位置付け、諸手続(研究機関内での周知等も含む。)を行うようにしてください。

(参考) 「研究活動スタート支援」について

「研究活動スタート支援」は、研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者など、今回の公募に応募できない者を支援するものです。

この研究種目の平成30年度公募は、平成30年3月に予定しており、その応募要件は、

- | |
|---|
| <p>① 文部科学省及び日本学術振興会が平成29年9月に公募を行う研究種目(※)の応募締切日(平成29年11月8日)の翌日以降に科学研究費助成事業の応募資格を得たため、当該研究種目に応募できなかった者</p> <p>② 平成29年度に産前産後の休暇又は育児休業を取得していたため、文部科学省及び日本学術振興会が平成29年9月に公募を行う研究種目(※)に応募できなかった者</p> |
|---|

とする予定です。(詳細は、平成30年3月公表予定の公募要領を確認してください。)

e-Radへの研究者情報の登録等は研究機関が行うこととしていますので、上記①の対象となる可能性がある研究者情報の登録等に当たっては、注意してください。

(※)平成30年度科研費のうち「新学術領域研究」、「特別推進研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」及び「若手研究」のことをいいます。

(注)日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD)が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募資格を付与された場合であっても、研究活動スタート支援への応募は認められません。

(4) 研究機関に所属している研究者についてのID・パスワードの確認

研究者が科研費に応募するには、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして手続を行う必要があるため、研究者はe-RadのID・パスワードを保有していなければなりません。

このため、研究機関は、応募を予定している研究者について、その有無を確認する必要があります。

研究機関は、応募を予定している研究者でID・パスワードを有していない者がいる場合には、次の手順でID・パスワードを付与してください。

- ① 研究者にID・パスワードを付与するためには、研究機関は、研究機関用のID・パスワードを有していることが必要です。これらを取得していない場合には、まず、e-Radポータルサイトより登録様式をダウンロードし、書面により登録申請を行ってください。

なお、登録申請から「研究機関用のID・パスワード」が到着するまで、2週間程度かかります。

※1 e-RadのID・パスワードの取得については、e-Radホームページ「システム利用に当たっての

- 事前準備」(URL:<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>)で確認してください。
- ※2 既にe-RadのID・パスワードを取得している研究機関は、再度取得する必要はありません。
 - ※3 取得したID・パスワードは、科研費のすべての研究種目共通で使用することができますので、研究種目ごとに取得する必要はありません。

- ② 研究機関用のID・パスワードを取得後、研究代表者として応募を予定している研究者に対し、研究機関においてID・パスワードを付与してください。各研究者のID・パスワードは、e-Radに研究者情報を登録することにより発行されます。具体的な付与の方法については、e-Radの「所属研究機関用マニュアル(研究機関事務代表者用、研究機関事務分担者用「2. 研究者情報管理」)」を確認してください。
- ※1 ログインID、パスワードの付与の際には、決して他者に漏えいすることが無いよう厳格な管理をするよう研究者に周知してください。
 - ※2 一度付与した研究者のID・パスワードは研究機関を異動しても使用可能です。
 - ※3 e-Radの操作マニュアルは、必ず最新版を取得して利用してください。

(5) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出

科研費に応募する研究機関については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日改正)(以下、「公的研究費ガイドライン」という。)の内容について遵守する必要があり、公的研究費の管理・監査体制を整備し、その実施状況等を報告しなければなりません。

したがって、「平成30年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する研究機関」及び「平成30年度も科研費の継続課題の研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」については、「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」を**平成29年10月6日(金)までにe-Radを使用して文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に提出**してください。**提出がない場合には、電子申請システム上で、当該研究機関に所属する研究者の応募が認められませんので注意してください**(「体制整備等自己評価チェックリスト」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」(39頁参照)が提出されても、所属する研究者が科研費への応募ができるようになるまで1週間程度の時間を要します。)

平成29年4月以降に、文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金等の応募の際に、e-Radを使用して既に同体制整備等自己評価チェックリストを提出している場合には、改めて提出する必要はありません。

e-Radを使用したチェックリストの提出方法や様式等については、文部科学省ホームページ「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について」(URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm)で確認してください。

(注) e-Radの使用に当たっては、研究機関用のID・パスワードが必要になります。

<問い合わせ先>

(公的研究費ガイドラインの様式・提出等について)

文部科学省 研究振興局 振興企画課 競争的資金調整室

e-mail: kenkyuhi@mext.go.jp

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm

(e-Radへの研究機関登録について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話: 0570-066-877 (ナビダイヤル)

受付時間: 9:00~18:00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く

URL: <http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

(e-Radの利用可能時間帯)

(月~日) 0:00~24:00 (24時間365日稼働)

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにて予めお知らせします。

(6) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出

科研費に応募する研究機関については、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文科科学大臣決定）（以下、「不正行為ガイドライン」という。）を踏まえて、関連する規程等を定める必要があります。

また、科研費の応募に当たっては、平成29年度公募より、「不正行為ガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」（以下、「取組状況チェックリスト」という。）を提出することが必要となりました。

そのため、「平成30年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する研究機関」及び「平成30年度も科研費の研究課題を継続する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」については、「取組状況チェックリスト」を平成29年10月6日（金）までにe-Radを使用して文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課研究公正推進室に提出してください。提出がない場合には、電子申請システム上で、当該研究機関に所属する研究者の応募が認められませんので注意してください（「取組状況チェックリスト」及び「体制整備等自己評価チェックリスト」（38頁参照）が提出されても、所属する研究者が科研費への応募ができるようになるまで1週間程度の時間を要します。）。

※「取組状況チェックリスト」は、「公的研究費ガイドライン」に基づく体制整備等自己評価チェックリストとはe-Radを使用する点では同一ですが、提出する宛先が異なり、両チェックリストの提出が必要となりますので、御注意ください。

なお、平成29年2月10日の文部科学省からの事務連絡の通知日以降に、文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金等の応募の際に、e-Radを使用して既に同チェックリストを提出している場合には、改めて提出する必要はありません。

e-Radを使用した取組状況チェックリストの提出方法や様式等については、文部科学省ホームページ「（事務連絡）「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト（平成29年度版）の提出について（依頼）（平成29年2月10日）」（URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1382387.htm）で確認してください。

（注）e-Radの使用に当たっては、研究機関用のID・パスワードが必要になります。

<問合せ先>

（不正行為ガイドラインの様式・提出等について）※公的研究費ガイドラインの問合せ先とは異なります。

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 研究公正推進室

e-mail: kiban@mext.go.jp

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

（e-Radへの研究機関登録について）

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話：0570-066-877（ナビダイヤル）

受付時間：9：00～18：00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

URL: <http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

（e-Radの利用可能時間帯）

（月～日）0：00～24：00（24時間365日稼働）

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにて予めお知らせします。

(7) 不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施

新規研究課題の研究代表者、研究分担者については交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材（科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、「研究倫理eラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE]）」、CITI Japan eラーニングプログラム等）の通読・履修をすること、または、「不正行為ガイドライン」を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすることとしています。

そのため、各研究機関におかれては、「不正行為ガイドライン」に基づき、研究倫理教育を実施してください。

(8) 研究成果報告書の提出について

研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、以下のとおり取り扱うことがありますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うことがあるほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。
さらに、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

(9) 公募要領の内容の周知

公募要領の内容については、あらかじめ広く研究機関内の研究者の皆様に対してその内容を周知してください。特に、記載事項や応募書類の提出期限などについては、誤解の無いように周知をお願いします。

なお、公募要領については、文部科学省科学研究費助成事業ホームページ (URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) でも御覧いただけますので、御利用ください。

2 応募書類の提出に当たって確認すべきこと

応募書類については、それぞれの研究機関ごとに内容を確認し、文部科学省へ提出することとしています。その際、次の点には特に注意してください。

(1) 応募資格の確認

応募書類に記載された研究代表者、研究分担者及び連携研究者が、この公募要領に定める要件(31頁参照)を満たす者であるとともに、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているか確認してください。

なお、その際、科研費の不正使用等に伴い科研費の交付対象から除外されている者でないことについても必ず確認してください。

(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)

応募に当たって必要な研究者情報の登録(更新)は、所属研究機関の担当者がe-Radを利用し、手続を行うこととしています。

既に登録されている者であっても登録内容(「所属」、「職」等)に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要がありますので、十分確認してください。

(3) 研究代表者への確認

応募書類に記載された研究代表者、研究分担者及び連携研究者が、この公募要領に定める「Ⅱ 公募の内容」を確認した上で応募書類を作成していることを確認してください。

(4) 研究分担者承諾書の確認

研究代表者が作成した応募書類に記載されている研究分担者について、研究代表者が徴した科学研究費助成事業研究分担者承諾書を確認してください。

(5) 応募書類の確認

応募書類は、所定の様式と同一規格であるか確認してください。

なお、各研究種目の応募書類の様式等は次頁のとおりです。

研究種目	応募書類	
	前半	後半
	Web入力項目	添付ファイル項目の様式
新学術領域研究（研究領域提案型） （領域計画書）	電子申請システムに入力	S-5
新学術領域研究（研究領域提案型） （総括班）		S-6
新学術領域研究（研究領域提案型） （その他計画研究）		S-7
新学術領域研究（研究領域提案型） （公募研究）		S-8
新学術領域研究（研究領域提案型） （終了研究領域）		S-9

3 応募書類の提出等

(1) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に応募する場合

「新規の研究領域」については、まず領域計画書を審査してヒアリング対象領域の選定を行い、選定された領域について研究計画調書とあわせて最終的な審査を行います。このため、応募書類については、

- ① 応募時に提出する書類（領域計画書）
- ② ヒアリング対象領域選定後に提出する書類（領域計画書及び研究計画調書）

の二段階で書類を提出することになります。応募書類の提出方法等の詳細については以下のとおりです。

（「継続の研究領域」に応募する場合には、「(2)「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合」（45頁参照）を確認してください。）

応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）

1) 計画研究（「総括班」研究課題を含む）の研究代表者が所属する研究機関が行う手続

- ① e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、計画研究の研究代表者が作成した応募情報（PDFファイル）を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない応募情報（PDFファイル）について確認処理を行ってください（研究機関による確認がなされた応募情報（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されたこととなります。なお、研究機関により確認された応募情報の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）。

2) 領域代表者が所属する研究機関が行う手続

- ① 領域代表者が各計画研究の研究代表者から提出された応募情報を確認の上作成した領域計画書（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない領域計画書（PDFファイル）について承認処理を行ってください（領域計画書（PDFファイル）を提出（送信）したこととなります。なお、提出（送信）後に、領域計画書（PDFファイル）の修正等を行うことはできません。）。

【領域計画書の提出（送信）期限】

平成29年11月8日（水）午後4時30分（厳守）

※上記の期限より後に提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。

※応募書類の提出（送信）後に、領域計画書等の訂正、再提出等を行うことはできません。

ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと（ヒアリング対象領域選定後に提出する書類等）

1) 計画研究（「総括班」研究課題を含む）の研究代表者が所属する研究機関が行う手続

- ① 計画研究の研究代表者が作成した研究計画調書（PDFファイル）を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない研究計画調書（PDFファイル）について確認処理を行ってください（研究機関による確認がなされた研究計画調書（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されたこととなります。研究機関により確認された研究計画調書の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）。

2) 領域代表者が所属する研究機関が行う手続

- ① 領域代表者が作成した領域計画書（PDFファイル）及び、各計画研究の研究代表者が作成し領域代表者が確認した各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）について承認処理を行ってください（領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）を提出（送信）したことになります。なお、提出（送信）後に、領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）の修正等を行うことはできません。）。

【領域計画書及び研究計画調書の提出（送信）期限】

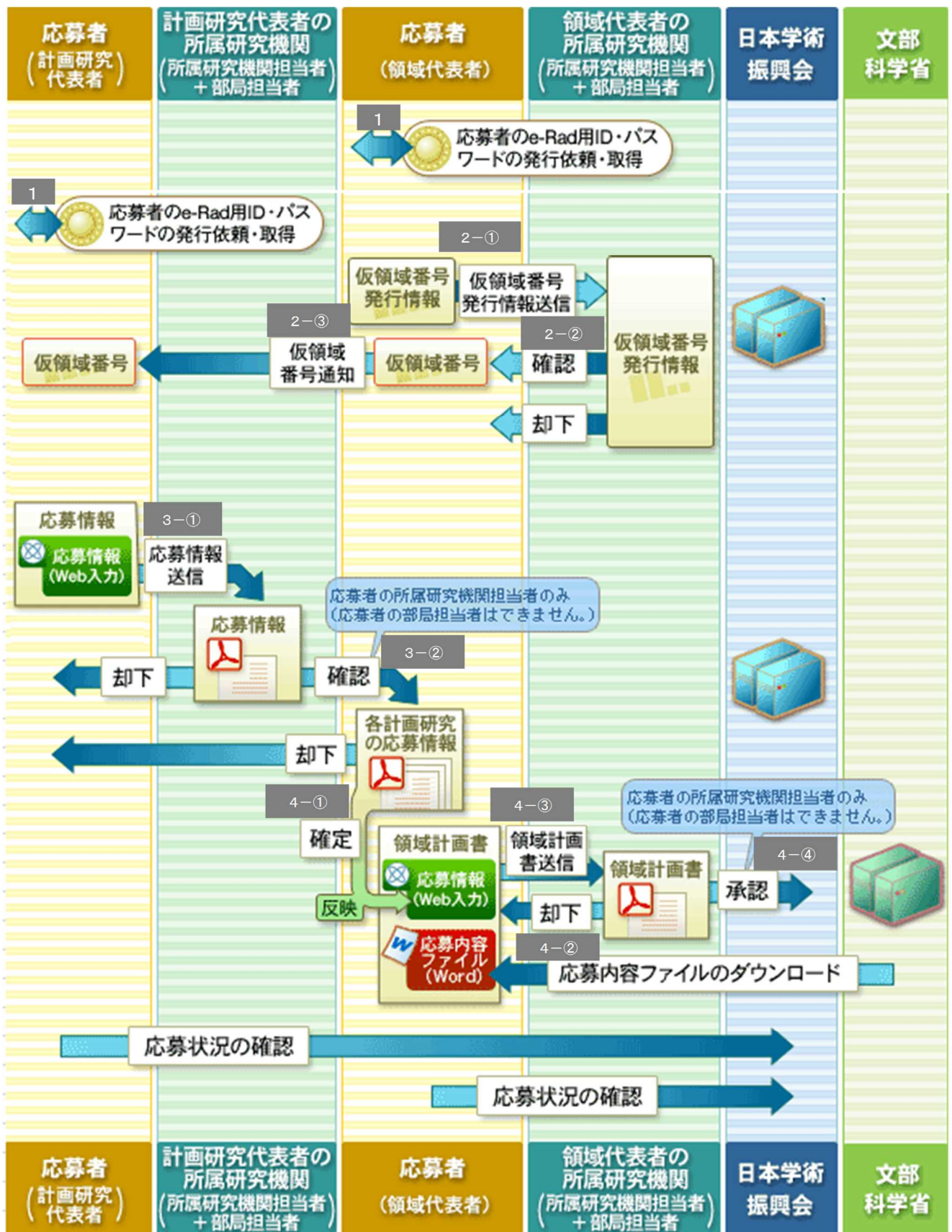
別途、ヒアリング対象領域の領域代表者が所属する研究機関に連絡する予定です。

電子申請手続の概要

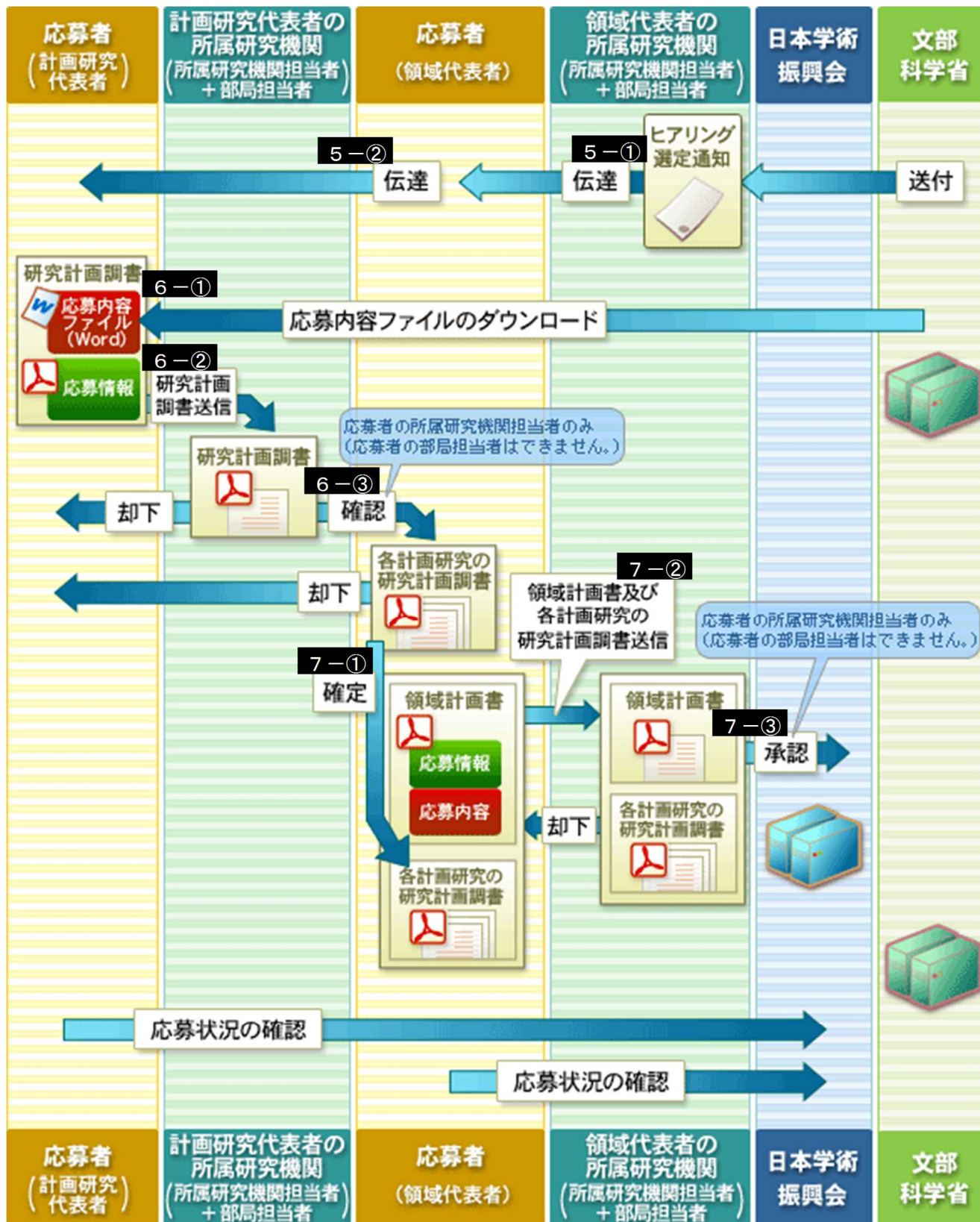
電子申請手続の概要は次頁のとおりですが、その詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

なお、e-Rad で使用する ID・パスワードは個人を確認するものであることから、その取扱い、管理についても十分留意の上、応募の手続を行ってください。

○ 応募時に行うべきこと



○ ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと



(2) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合

- 1) e-Rad の I D ・ パスワードにより電子申請システムにアクセスし、研究代表者が作成した研究計画調書（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- 2) 内容等に不備のないすべての研究計画調書（PDFファイル）について承認処理を行ってください。
(研究計画調書（PDFファイル）を提出（送信）したことになります。)

【研究計画調書の提出（送信）期限】

平成29年11月8日（水）午後4時30分（厳守）

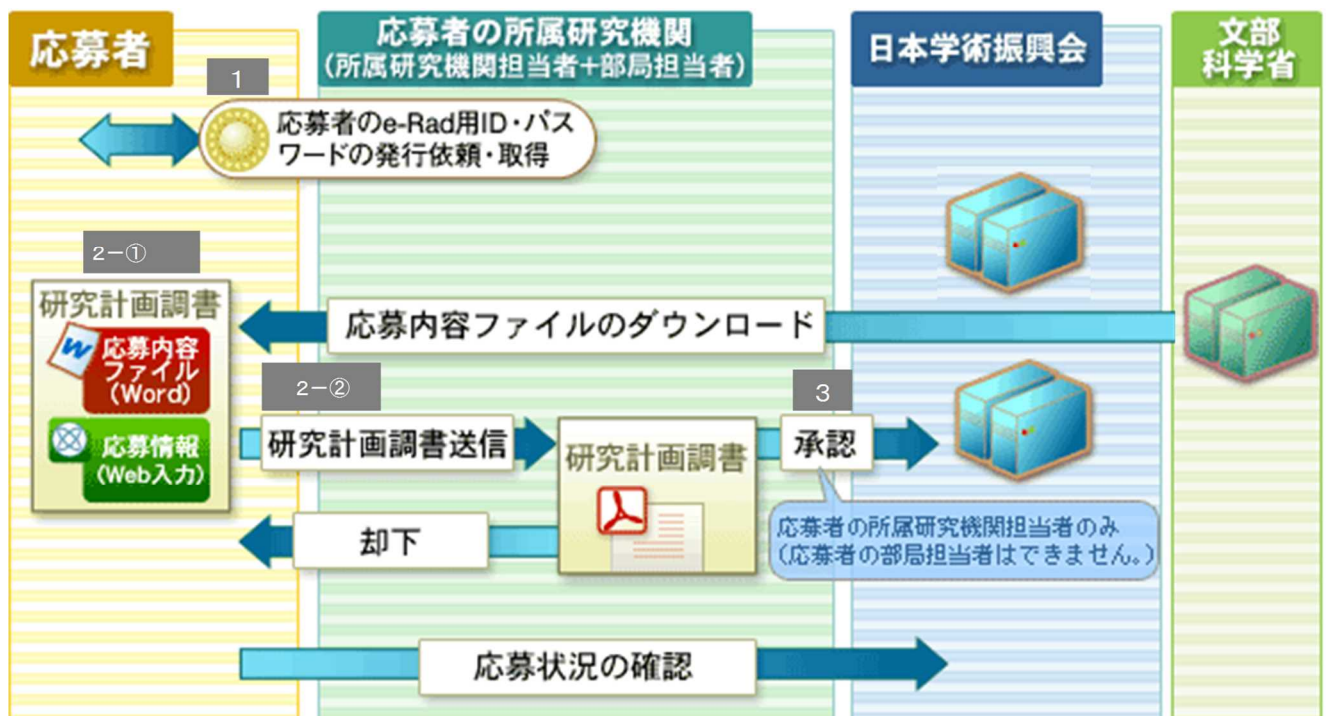
※上記の期限より後に提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。

※応募書類の提出（送信）後に、研究計画調書等の訂正、再提出等を行うことはできません。

電子申請手順の概要

電子申請手順の概要は以下のとおりですが、その詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

なお、e-Rad で使用する I D ・ パスワードは個人を確認するものであることから、その取扱い、管理についても十分留意の上、応募の手続を行ってください。



【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

- 1 応募者の所属研究機関担当者は、応募者に e-Rad の I D ・ パスワードを発行する。

【応募者（研究代表者）】

- 2-① 応募者は受領した I D ・ パスワードで電子申請システムにアクセスし、応募情報（Web入力項目）を入力、応募内容ファイル（添付ファイル項目）をアップロードすることで、研究計画調書（PDFファイル）を作成す

る。

2-② 応募者が作成した研究計画調書（PDFファイル）に不備が無ければ、完了・提出操作を行うことで所属研究機関担当者に研究計画調書（PDFファイル）を提出したことになる。

【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

3 応募者の所属研究機関担当者が研究計画調書（PDFファイル）を承認することで提出（送信）される。

なお、応募者の提出した研究計画調書（PDFファイル）の不備又はその他の事由により承認しない場合は却下し応募者に修正を依頼する。

別表5 新学術領域研究（研究領域提案型）の研究概要

公募研究への応募に当たっては、以下の点に留意してください。

- 研究期間は2年間です。（これ以外の研究期間の応募は審査に付しません）
- 研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて連携研究者を研究に参画させることはできます。）
- 記載されている応募上限額は単年度（1年間）当たりの金額です。研究期間は2年間です。ので留意してください。
- 公募研究は2件まで受給することが可能です。
現在受給している公募研究課題がない場合は、新規に2件の応募・受給が可能です。ただし、同一研究領域において2件応募・受給することはできません。
平成30年度に継続する公募研究課題を2件受給している場合には、3件目の応募はできません。
- 募集内容の詳細については、各研究領域のホームページも参照してください。

1 稲作と中国文明—総合稲作文明学の新構築—

<http://www.inasaku-w3-kanazawa-u.com/>

領域略称名： 総合稲作文明学
 領域番号： 1701
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 中村 慎一
 所属機関： 金沢大学歴史言語文化学系

本領域では、従来の中国文明研究では軽視されてきた稲作と文明形成との関わりにスポットを当て、考古学を中心に、歴史学、社会学、地理学、植物学、動物学、人類学、農学、地球化学、年代学等を専門とする多彩な研究者が一丸となり、「総合稲作文明学」という新たな学術領域の創成を目指す。具体的には、①アジア稲作発祥地としての中国におけるイネ栽培化プロセスの高精度復元、②長江流域に成立した新石器時代稲作文明の興亡にかかる原因究明、③青銅器時代以降の中国文明において稲作文明が果たした役割の解明、の3点を中心に研究を進める。それらを通じて、稲作に基盤を置く世界で唯一の古代文明としての中国文明の特質を明らかにし、その強靱なレジリエンスの源泉について新たな洞察を得る。

本領域は計5つの研究項目から構成される。その詳細については領域Web ページを参照されたい。研究項目A01では、社会複雑化過程に関する研究（歴史学、文化人類学、比較考古学、社会考古学等）、モノ（人工物）の生産と流通に関する研究、ダムなどの水利施設に関する土木工学的研究などをさらに推進する計画である。A02では、土壌堆積物中のメタゲノム解析による動・植物相復元、アミノ酸配列分析による動物種同定といった先端的研究を歓迎する。A03では、出土自然遺物の民族植物学・民族薬学的研究、稲作に関する農具・農法の歴史学的研究を主な募集対象とする。A04では、イネ以外の植物の栽培化に関する研究を強化する予定である。A05では、ヒトの生活史（食性、労働、移住など）の復元に関する人類学・考古科学的研究を想定している。

いずれの研究項目においても、有望な基礎研究を考古学、考古科学へと応用するための橋渡しをして、新たな研究手法の開拓に挑む野心的な提案を歓迎する。特に、若手研究者からの積極的な応募を期待する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 物質文化の変遷と社会の複雑化	150万円	2件
A02 古環境の変遷と動・植物利用の諸段階	200万円	2件
A03 民族考古学と化学分析からさぐる生業活動の諸相	150万円	2件
A04 イネの栽培化と植物質食料資源の開発	200万円	1件
A05 高精度年代測定および稲作農耕文化の食生活・健康への影響評価	250万円	2件

(平成28年度公募研究 平均配分額 145万円 最高配分額 150万円)

2 トランスカルチャー状況下における顔身体学の構築—多文化をつなぐ顔と身体表現

<http://kao-shintai.jp>

領域略称名： 顔・身体学
 領域番号： 1901
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 山口真美
 所属機関： 中央大学文学部

本研究領域では他者と異文化を理解する試みを、顔と身体表現の無意識を意識化することにより行う。ふだん意識することのない視線の動きの解析から、さまざまな文化差が解明されつつある。このプリミティブな身体表現の意識化されていない点を意識化することにより、文化の中で閉じられたコミュニケーションを理解し、他者や異文化・異質性の受容を導きたい。多様な文化的背景と個の多様性から、顔と身体表現に関する共通性と異質性を、個人内・外・間という3つのレベルで多層的にあぶり出すことで、東アジア文化圏に位置する日本の人文科学から新たな研究領域を構築することを目的とする。

本研究領域には、「顔と身体表現の異文化性の検討 (A01)」「顔と身体表現の異文化を作り上げるメカニズムの解明 (B01)」「顔と身体表現の比較現象学 (C01)」の3つの研究項目が設定されているが、公募研究においては、A01は文化差比較と異文化理解をベースにした実験研究(公募研究2)と実践的研究(公募研究1)、B01は文化の影響を作り上げる基礎的メカニズムの解明を検討する実験研究(公募研究2)、C01は理論研究(公募研究3)とし、各研究項目を有機的に連携させる。それぞれの公募研究は、各研究項目と対応しており、内容と採択目安案件は以下のように想定している。本研究は公募研究と計画研究のなるべく多岐にわたる公募班員の研究によって、学術領域を発展させていく。背景が異なる多くの研究者、特に若手研究者を公募班員とし、他分野の研究者に対する刺激になることを期待し、異分野の研究者間の共同研究が生まれる可能性も高く、可能な限りの支援を行う予定である。計画班で行われている内容以外の研究を積極的に採用するとともに、他の計画研究班や公募研究班との共同研究を提案した場合には、予算的なインセンティブをつける。上記の研究活動を技術的に支える工学的な研究も公募対象とし、1つの公募研究に必要な経費は年間100万円(公募研究3の理論研究など)～最大300万円(機能的脳イメージングを用いる公募研究2など)を想定し計上する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
研究項目 A01：顔と身体表現の異文化性の検討 フィールドワークを中心とした身体運動表現に関する研究。周辺領域との連携研究も含む。	100万	5件
	200万	3件
	300万	1件
研究項目 B01：顔と身体表現の異文化を作り上げるメカニズムの解明 心理学・脳科学分野の実験的研究、脳科学的な研究や臨床的な研究、表現技術と結びついた研究も含む。	100万	6件
	200万	5件
	300万	2件
研究項目 C01：顔と身体表現の比較現象学 哲学的考察に立脚した研究、化粧学、言語学、文学、社会学、倫理学、美学・芸術学、比較現象学などの分野も含む。	100万	3件
	200万	1件

3 和解学の創成—正義ある和解を求めて

<http://www.waseda.jp/pr/j-wakai/>

領域略称名： 和解学
 領域番号： 1902
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 浅野豊美
 所属機関： 早稲田大学

本領域は、紛争解決学と呼ばれる学問が構造主義的国際関係論を母体として欧米で発展してきたことを踏まえ、それを東アジアの固有の歴史的な文脈と結び合わせ、ネーション間の和解を想像し得るような学問的基礎を築こうとするものである。ネーションが想像されるのと同様に、各国民が各々のやり方で「和解を想像」し得るような社会的条件の探求、正義概念自体の理論的思想的探求、および、知的インフラ・学知の構築を通じて、文化・教育政策についての国境を越える政策協調の基礎を築きたい。公募研究は、以上のような領域の趣旨に適ったもので、本領域の各研究班と強くリンクし補強しあう研究内容、または、計画研究で扱っていないテーマを対象に設定した。まだこの世界に存在しないものの時代が必要とするテーマへの、若手研究者からの意欲的な応募に期待したい。社会学、人類学、心理学等の分野からの、斬新な視点と方法論を伴う応募を歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A02 戦後日本とアジア諸国との国交正常化の延長上に、現在の歴史認識問題の起源を位置づける政治・外交史研究。	200万円	10件
A03 移行期正義論が、東アジア固有の国民的記憶の想像と絡まって政治・社会問題化している構造についての研究。		
A04 記念館・碑文、追悼儀式が国民的記憶を想像させる機能と構造、もしくは国境を越えて共有される歴史記憶の模索についての研究。		
A04 歴史共同研究に係わった知識人・官僚・実務家を網羅して、公式の報告書の裏側にあった可能性を探る研究。		
A05 捕虜・抑留者・引揚者・未帰還者・残留孤児など、国内の戦争被害者と、強制連行犠牲者・慰安婦など国外の被害者と接点を有する市民活動家・法律実務家・政策担当者へのオーラルヒストリー。		
A06 日中、日韓、日台のTVや映画の共同制作に従事した人物（ディレクター、映画監督等）とそのネットワーク、歴史的経緯についての研究（アジア言語での意思疎通が可能なもの）	250万円	2件 (韓国語1件) (中国語1件)
B01 「私文書」を含めた資料情報の整備・体系化、および、ウェブ上での歴史情報公開手法や法的枠組みの円滑化に貢献する研究。		2件

4 トポロジーが紡ぐ物質科学のフロンティア

<http://topo-mat-sci.jp/>

領域略称名： トポ物質科学
 領域番号： 2701
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 川上 則雄
 所属機関： 京都大学大学院理学研究科

本領域は、物質に内在するトポロジーを基軸として、強い電子相関・結晶対称性・半導体ナノ構造に由来する物性開拓を行うとともに、トポロジカル量子相に特有の準粒子を探索・実証し、その背後に横たわる量子凝縮相の物理を解明することを目的とする。計画研究は、物質に即した3つの班A01～C01と、その連携を強固にする理論班D01からなる（領域HP参照）。これに対応して、公募研究A01～C01は物質に即した実験研究、公募研究D02～D04は理論研究を対象としている。

公募研究の例として、①A01：強相関トポロジカル物質の合成、トポロジカル量子現象の解明、スピン三重項超伝導・ヘリウム超流動の研究など。②B01：新奇トポロジカル物質探索、ディラック・ワイル半金属の研究、先端分光・ナノプローブなどによる物性解明、トポロジカル超伝導、接合系、奇周波数電子対、デバイス応用など。③C01：量子ホール系、量子スピンホール系、ハイブリッド系材料、原子層物質などを含むトポロジカル物質を対象とし、素子作製技術、量子現象・輸送現象・光学特性・熱輸送などの物性解明、トポロジカル現象の探索など。冷却原子系、非平衡系の研究も歓迎する。④D02～D04（理論）：強相関トポロジカル現象、トポロジカル絶縁体、トポロジカル半金属、超伝導接合系、冷却原子系や超流動体におけるトポロジカル現象、時間駆動系・非平衡系、第一原理計算、など。本領域に密接に関連する高エネルギー物理に関連したトポロジカル相の理論研究も歓迎する。

実験系の公募研究はA01～C01のいずれかに、また理論系の公募研究はD02～D04のいずれかに応募すること（D02～D04の公募研究は、理論班D01に加え、表のように計画研究A01～C01との連携研究を想定している）。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 トポロジーと強相関（実験）	500万円	2件
B01 トポロジーと対称性（実験）		
C01 トポロジーとナノサイエンス（実験）		
D02 トポロジーと新概念（強相関：計画研究A01と連携）	150万円	7件
D03 トポロジーと新概念（対称性：計画研究B01と連携）		
D04 トポロジーと新概念（ナノサイエンス：計画研究C01と連携）		

(平成28年度公募研究 平均配分額 208万円 最高配分額 410万円)

5 高難度物質変換反応の開発を指向した精密制御反応場の創出

<http://precisely-designed-catalyst.jp>

領域略称名：精密制御反応場
 領域番号：2702
 設定期間：平成27年度～平成31年度
 領域代表者：真島 和志
 所属機関：大阪大学大学院基礎工学研究科

現在、創薬や有機材料の合成に要求されている最重要課題は、入手容易な原料利用、枯渇性資源非依存型の物質変換反応（例：CO₂、O₂、N₂ を利用する反応）、環境負荷軽減等の高難度有機合成反応の開発である。これらの課題を解決し、有用な物質変換反応を開発するためには、精密に制御された反応場の創出に基づいて独創的な触媒反応を開発することが必須である。ここで精密に制御された反応場とは、反応活性点のみならず、反応活性点と反応に密接に関わるその周辺領域を合わせた精巧な『反応場』のことである。本領域では特に反応活性点周辺領域に新たに設計する反応性制御部位、基質活性化部位、選択性制御部位等を、様々な分野のノウハウを結集し、精密かつ自在に構築することにより、独創的な反応場（高機能・高活性・高選択性触媒）を創製する。さらに得られる反応場を活用して有用な触媒反応を開発するとともに、新反応の発見や従来達成が困難とされてきた高難度物質変換反応の実現を目指す。

有機合成化学・触媒化学に挑戦する研究課題として、研究項目A01では、独創的な反応場を用いて高難度物質変換反応の開発に挑戦する提案を歓迎する。A02では、有機金属化学、錯体化学、A03では、生物無機化学、酵素化学、生体機能関連化学、A04では、超分子化学、高分子化学、固体表面化学のそれぞれの分野の強みを活かした独創的な反応場の構築を積極的に行い、触媒の高活性化、予想外な反応特異性・選択性発現、新反応の発見に果敢に取り組む。本領域の目標達成に向けて、A01を中心として、A02～A04を含めた領域内での活発な共同研究を実施する。なお、計画研究の研究者との共同研究を前提とする提案、高難度物質変換反応の開発を指向した反応場に焦点を当てた理論化学や構造解析化学などに関わる提案も歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 高難度有用物質変換反応の開発	300万円	9件
A02 精密制御金属錯体反応場の創出	300万円	9件
A03 精密制御生体分子反応場の創出	300万円	9件
A04 精密制御巨大分子反応場の創出	300万円	9件

（平成28年度公募研究 平均配分額 230万円 最高配分額 240万円）

6 ハイブリッド量子科学

<http://hybridqs.org/>

領域略称名：ハイブリッド量子
 領域番号：2703
 設定期間：平成27年度～平成31年度
 領域代表者：平山 祥郎
 所属機関：東北大学大学院理学研究科

本領域は電荷、クーパ対、スピン、核スピン、フォトン、フォノンなど異なる物理量を量子力学的に結合するハイブリッド量子系の基礎科学を追究し、高感度磁気センサー、少数（単一）スピン計測、微小質量検出、高感度物性測定などに結びつけることを目指している。超高感度・多機能量子計測などに代表されるハイブリッド量子系の機能を最大限に活用した Quantum Enabled Technology を探究することで、工学、理学から医学に至る幅広い分野にインパクトをもたらすのみならず、種々の材料、様々な物理量に対する量子もつれ物理の探求といった新しい学術領域を確立するものである。

研究項目 A01 では、電荷（クーパ対を含む）、スピン、核スピンの量子的な結合の制御と、これらのフォトン、フォノンとの結合、A02 ではフォトンの高度な制御技術の確立とフォトンと他の物理量の量子的な結合、A03 ではフォノンの高度な制御技術の確立とフォノンと他の物理量の量子的な結合、A04 ではハイブリッド量子科学の実現に向けた理論構築を推進する。

実験研究は研究内容から A01～A03 の一番近い研究項目を選択し、理論研究は A04 への応募を原則とするが、ハイブリッド量子系を目指す本領域の特徴として、例えば、スピンとフォノン、フォトンとフォノンを結びつけるなど、各研究項目をまたぐ研究提案を大いに歓迎する。また、従来、量子的な制御の研究を進めてきた研究者以外に、ユニークなナノ材料や高度な構造制御技術を有する研究者が、ノウハウや知識を活かしてハイブリッド量子系に挑戦しようとする意欲的な研究提案も期待する。応募上限額に関しては、予備的な研究成果が出ており実現性の高いものに900万円、萌芽的な研究に600万円、理論研究に400万円を設定している。

本領域では、計画研究代表者等が所有する電子ビームリソグラフィなどの製造装置や希釈冷凍機などの測定装置を領域内で共同利用するための領域内インターンシップも総括班で準備しており、これらを積極的に活用する公募研究も歓迎する。なお、共同利用を希望する場合は、共同利用できる装置をホームページで確認の上、研究のどの部分にどのような装置の使用を希望するかを研究計画調書に明記されたい。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 電荷、スピンをベースにしたハイブリッド量子系の研究	実験系：900万円 実験系：600万円 理論系：400万円	3件 6件 3件
A02 フォトンをベースにしたハイブリッド量子系の研究		
A03 フォノンをベースにしたハイブリッド量子系の研究		
A04 ハイブリッド量子系の理論研究		

（平成28年度公募研究 平均配分額 582万円 最高配分額 860万円）

7 J-Physics : 多極子伝導系の物理

<http://www.jphysics.jp>

領域略称名 : JPhysics
 領域番号 : 2704
 設定期間 : 平成27年度～平成31年度
 領域代表者 : 播磨 尚朝
 所属機関 : 神戸大学理学研究科

本領域では多様な多極子自由度に起因する多彩な伝導現象の研究を包括的に推進する。電子の「多極子」は、スピンと軌道が結合した全角運動量「J」が結晶場などの局所環境に応じて獲得するマイクロな自由度である。この多極子に起因する特異な量子伝導現象や新奇な電磁応答などの未知の物性を開発・解明し、新機軸による超伝導研究を推進することによって、多極子由来の伝導現象の学理を創出するとともに、新たな物質機能を開拓する。

領域に設けた4つの研究項目について、実験的な研究を20件、理論的な研究を8件公募する。研究項目A01では、局在した多極子が伝導電子との混成を通じて発現する量子相転移や超伝導、あるいは非フェルミ液体などの異常物性の解明に関する研究を対象とする。価数転移を含む多極子由来の新奇量子現象に関する実験と理論の研究を広く歓迎する。研究項目B01では、多極子が遍歴性を獲得して引き起こす多彩な伝導相や超伝導の研究を対象とする。さらに薄膜や微細加工等の手法により、5f, 5d 電子の強いスピン軌道結合や遍歴多極子に起因する新奇現象の発見に挑戦する研究も歓迎する。研究項目C01では、伝導系において複数原子に広がった「拡張多極子」が引き起こす新奇な応答現象に関する研究を対象とする。奇パリティ多極子による特異な伝導現象の研究、さらには高分子系を扱う化学などの周辺分野からの研究も歓迎する。研究項目D01では、独自の発想や合成法、あるいは第一原理計算により、新物質や新機能の発見を目指す研究を対象とする。さらにバンド構造と多体効果を調べるための実験研究も歓迎する。複数の研究項目にまたがる提案の場合は、最も関連の深い研究項目に応募されたい。

特に、領域において計画研究との共同研究を積極的に推進する提案や、領域として設置する共用備品(領域ホームページを参照)を積極的に利用する提案に期待する。また、d電子系/f電子系の研究者に限らず、有機系や高分子などの研究者からの多極子応答などに絡んだ意欲的な提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額 (単年度)	採択目安件数
A01 局在多極子と伝導電子の相関効果	実験的研究 : 400 万円 理論的研究 : 100 万円	20 件 8 件
B01 遍歴多極子による新奇量子伝導相		
C01 拡張多極子による動的応答		
D01 強相関多極子物質の開発		

(平成28年度公募研究 平均配分額 209万円 最高配分額 320万円)

8 なぜ宇宙は加速するのか? - 徹底的究明と将来への挑戦 -

<http://acceleration.ipmu.jp>

領域略称名 : 加速宇宙
 領域番号 : 2705
 設定期間 : 平成27年度～平成31年度
 領域代表者 : 村山 斉
 所属機関 : 東京大学

重力は引力であるため、宇宙の膨張は引きとめられ、減速するはずである。しかし現在の宇宙が加速膨張していること、そして宇宙初期にもインフレーションという加速膨張の時期があったことが、観測的に非常に確からしいことが分かってきた。いったい何が重力に反して宇宙膨張を「後押し」し加速させているのか、その物理機構は分かっていない。本領域研究では、宇宙膨張の加速の原因を究明、また加速膨張に逆らって銀河・銀河団などの宇宙の構造の形成を引き起こすダークマターとの引力のせめぎ合いを理解することを目的とする。この目的の下、インフレーションによる加速 (A01)、ダークマターによる減速 (A02)、ダークエネルギーによる加速 (A03) という三つの宇宙膨張の時期を、宇宙背景放射 (B01)、銀河イメージング (B02)、銀河分光 (B03)、宇宙膨張の直接測定 (B04) の四つの手法でアプローチし、そのデータを究極物理解析 (D01) で統一的に読み解き、究極理論 (C01) と結びつける計画研究を遂行する。

このため、以下の研究項目について、2年間の研究を公募する。1年間の研究は公募の対象としない。また、研究分担者を置くことはできない。

公募研究の採択目安件数は、単年度当たりの応募額400万円を上限とする研究を4件程度、200万円を上限とする研究を6件程度、100万円を上限とする研究を17件程度、を予定している。

宇宙の進化と構造に関して、研究項目F01は理論・数値的な研究、F02は実験・観測的な研究、F03は理論・実験・観測をまたぐ研究である。どの研究項目についても、各計画研究(A01-03, B01-04, C01, D01)に特化した提案、いくつかの計画研究にまたがる提案、萌芽的な理論・実験・観測のアイデアや、分野横断的な研究、本領域の計画研究と相補的なテーマを歓迎する。

研究項目	応募上限額 (単年度)	採択目安件数
F01 宇宙の進化と構造に関する理論・数値的な研究	400 万円	4 件
F02 宇宙の進化と構造に関する実験・観測的な研究	200 万円	6 件
F03 宇宙の進化と構造に関する理論・実験・観測をまたぐ研究	100 万円	17 件

(平成28年度公募研究 平均配分額 96万円 最高配分額 190万円)

9 核-マントルの相互作用と共進化

～統合的地球深部科学の創成～

<http://core-mantle.jp/>

領域略称名： 核マントル共進化
 領域番号： 2706
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 土屋 卓久
 所属機関： 愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センター

岩石からなるマントルと金属鉄を主体とする地球内部構造は、地球型惑星が普遍的に持つ最も顕著な成層構造である。地球全体の体積の8割を占めるマントルの化学組成と、残りの2割に相当する核中の軽元素の特定は、地球の起源と進化に関わる中心的問題で60年余りに渡り未解決のままである。核とマントルの境界層領域は、地震学により活発なマントルの対流運動が示唆されているのに対し、地球化学からは地球形成当初の痕跡を46億年もの間保持し続ける安定領域(リザーバー)であることが示唆されており、両者は相容れない。また、マントル対流を駆動する熱源は核からマントルに伝導する熱と、マントル内にある放射性元素の崩壊熱であるが、熱源となっている放射性元素の種類と量は分かっておらず、これまでの熱進化の理解と将来の予測は今なお不十分である。

本領域では、地球中心に至る温度圧力条件で実験を行う「物性測定(A01)」、天然試料や実験試料の精密分析を行う「化学分析(A02)」、地震・電磁気及び地球ニュートリノ観測を行う「物理観測(A03)」、第一原理計算及び連続体シミュレーションを軸に数値解析を行う「理論計算(A04)」の4つの研究項目が有機的に連携し、これら核-マントル相互作用と共進化に関する重要未解決問題の解明を進めている。今回、それぞれの研究項目において計画研究を補強する研究を公募するとともに、研究項目「統合解析(B01)」において複数の計画研究にまたがる分野横断型研究の公募を行う。従来の枠にとらわれずに本領域の先進的な基盤技術や独自の連携組織を活用するような提案や、現在の地球の姿だけでなく、その形成・進化過程の理解を進めようとする提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 物性測定	200万円	2件
A02 化学分析	200万円	2件
A03 物理観測	200万円	2件
A04 理論計算	200万円	2件
B01 統合解析	400万円	2件

(平成28年度公募研究 平均配分額 200万円 最高配分額 340万円)

10 反応集積化が導く中分子戦略：高次生物機能分子の創製

<http://www.middle-molecule.jp>

領域略称名： 中分子戦略
 領域番号： 2707
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 深瀬浩一
 所属機関： 大阪大学大学院理学研究科

医薬品などの生物機能分子として、低分子と高分子の中間サイズである中分子領域の化合物(分子量500-3000程度)が注目されている。中分子は、天然物、糖鎖、ペプチド等からなる化学多様性に富んだ分子群で、多点相互作用に基づく厳密な分子認識や複数の機能の集積が可能である等の特徴を有する。一方で、中分子の構造の複雑さから、合成に多段階を要することや合成が困難であることが中分子の利用の障害になっている。そこで本領域では反応集積化の高次化と革新的合成戦略により生物機能中分子の高効率合成を達成し、さらには高次機能中分子を創製することにより、生物機能分子開発の新たな分野を開くことを目的とする。

このため、以下の研究項目について、「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、これらに関する2年間の研究を公募する。1年間の研究は公募の対象としない。また、研究分担者を置くことはできない。

公募研究の採択目安件数は、単年度当たりの応募額250万円を上限とする研究を36件程度予定している。

研究項目A01では、糖鎖、核酸、ペプチド、脂質等の生物機能中分子の合成と、複合化による機能集積中分子創製、 π 電子系化合物を利用した新規生物機能分子創製など、高次機能中分子の創製に取り組む。新規な複合法の開発、中分子DDSについての取り組みも歓迎する。A02では、マイクロフロー合成、ワンポット合成、タンデム合成などの反応集積化を利用した天然物等の生物機能中分子の高効率合成に取り組む。生細胞内合成、酵素合成との反応集積化など、新規な概念や手法に基づく高効率合成も対象とする。A03では、マイクロフロー合成を利用した連続反応プロセスの開発と多段階合成を指向した実用的な反応開発を行う。反応連結に伴う諸問題の解決を目指し、様々な反応剤、触媒、および活性種を用いるフロー反応開発、触媒の固定化、官能基や位置選択的な合成反応開発、フロー反応装置開発について研究する。研究内容の詳細については、領域ホームページを参照すること。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 高次機能中分子の創製	250万円	12件
A02 生物機能中分子の高効率合成	250万円	12件
A03 反応集積化の高次化	250万円	12件

(平成28年度公募研究 平均配分額 220万円 最高配分額 250万円)

11 太陽地球圏環境予測
我々が生きる宇宙の理解とその変動に対応する社会基盤の形成
<http://www.pstep.jp/>

領域略称名： 太陽地球圏環境予測
 領域番号： 2708
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 草野 完也
 所属機関： 名古屋大学宇宙地球環境研究所

我々が生きる宇宙である太陽地球圏の環境は太陽活動の変化に起因して大きく変動し、人間社会と地球表層環境にも多様な影響を与えている。しかし、複雑なその変動メカニズムは未だ十分に解明されていないため、現代の情報化社会は太陽地球圏環境変動に対して潜在的なリスクを抱えている。本領域は、最新の観測システムと先進的な物理モデルの融合によって太陽地球圏環境の変動を予測する分野横断研究を展開することで、太陽活動とその影響に関する科学的重要な課題の解決と、宇宙天気予報の飛躍的な発展を相乗的に進めることを目的としている。さらに、その成果をもとに将来発生する激甚宇宙天気災害に対応する社会基盤の形成を推進するものである。

この目的を達成するために、研究項目A01「次世代宇宙天気予報のための双方向システムの開発」、A02「太陽嵐の発生機構の解明と予測」、A03「地球電磁気圏擾乱現象の発生機構の解明と予測」、A04「太陽周期活動の予測とその地球環境影響の解明」を設定し、各項目を重点的に推進する「計画研究」を補完する公募研究を募集する。同時に、それらの項目の全てに関連する新たな研究項目B01「太陽地球圏環境予測のための数理解析研究」を設定する。B01は太陽地球圏環境予測を目指した先進的な数理解析研究、数値計算アルゴリズム開発、大規模シミュレーション、機械学習システム開発、同化手法開発、ビッグデータ分析など様々な数理解析研究を対象とする。

公募研究では、太陽・惑星間空間・地球電磁気圏・気象気候・宇宙天気災害などに関係した専門研究と、それらの融合や連携を目指した研究を共に歓迎する。特に、太陽地球圏環境の精緻な変動予測に向けた研究と、その予測に基づく頑強な社会基盤の形成に資する研究課題を重視することとする。また、太陽地球圏環境の予測能力向上に向けた基礎研究も歓迎する。複数の項目に関係する場合は、最も関係が深い研究項目を選ぶこととする。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 次世代宇宙天気予報のための双方向システムの開発	150万円	2件
A02 太陽嵐の発生機構の解明と予測	150万円	2件
A03 地球電磁気圏擾乱現象の発生機構の解明と予測	150万円	2件
A04 太陽周期活動の予測とその地球環境影響の解明	150万円	2件
B01 太陽地球圏環境予測のための数理解析研究	150万円	7件

(平成28年度公募研究 平均配分額 132万円 最高配分額 150万円)

12 水惑星学の創成

<http://www-sys.eps.s.u-tokyo.ac.jp/aqua-planetology/>

領域略称名： 水惑星学
 領域番号： 2901
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 関根康人
 所属機関： 東京大学大学院理学系研究科

最近の太陽系探査によって、地球以外の天体に液体の水が存在する(していた)証拠が続々と見つかっている。本研究領域では、これら天体上で水が駆動する化学反応や物質循環を解明することで、水が惑星の形成・進化に果たした役割を総合的に理解し、生命生存可能性の議論にまで至る「水惑星学」の創成を目的とする。そのために、地球科学と惑星科学が有機的に融合し、はやぶさ2探査の機会を利用することで、太陽系天体の水・物質循環を記述する理論とその実試料による実証を両輪とする研究体系を構築する。これによる達成目標は、1) 微惑星内の水・物質循環の解明と地球の水量の決定要因の理解、2) 火星、氷衛星における水環境進化とエネルギー論に基づく生命圏の推定である。

研究項目A01では、水-岩石反応やエネルギー論による生命圏の予測、A02では水-氷相互作用の物理化学過程を、それぞれ実験的に明らかにし、A03では、A01、A02で得られた化学過程を組み込んだ理論モデルを構築する。B01では、高度化した軟X線顕微鏡を構築し、惑星物質から水質(pH、酸化還元状態、温度など)を読み解くプロキシを開発、実試料に適応する。B02では、はやぶさ2探査対象の小惑星リュウグウ、火星、氷衛星の探査データの解析と水環境の解読を行う。

公募研究では、太陽系探査学、地球史学、地球における水・物質循環学、フィールド地質学、系外惑星学など、本領域でカバーしきれない周辺分野での斬新なアイデアによる萌芽的な研究や、探査機器開発など長期的視点を持つ提案を期待する(タイプI)。また、本領域の計画研究によって整備される研究資源である、はやぶさ2探査データや軟X線顕微鏡を使いつつ、異分野の研究を結び付けることでさらに発展させる研究も期待される(タイプII)。今回はタイプIの研究に関してのみ応募を行う。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 太陽系天体における水-岩石反応	200万円(タイプI)	12件
A02 太陽系天体における水-氷相互作用		
A03 太陽系天体における水・物質循環のモデリング		
B01 水惑星学創成に向けた分子地球化学分析		
B02 水惑星学創成に向けた太陽系探査		

13 次世代物質探索のための離散幾何学

<https://www.math-materials.jp/>

領域略称名： 材料離散幾何解析
 領域番号： 2902
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 小谷 元子
 所属機関： 東北大学

本領域は、数学と物質・材料科学が協働し、普遍的かつ数理的な物質・材料科学という新領域を創成しようというものである。究極的には材料系に寄らない普遍的な手法を確立することを目指す。まずは、材料系ごとの課題を理解するために、研究項目それぞれに対象とする物質を定め、数学及び物質・材料科学の新技术を開発し、従来の機能を超える新材料を探索する。公募研究においては、より多様な手法や材料への展開を期待している。

提案自体は、数学、理論、実験単独であっても良いが、採択後は数学や理論の研究者と実験系の研究者が積極的な議論をすることを期待しており、いずれも研究項目内における数学・理論・実験の共同研究推進と、同時に研究項目間の連携を強く要請する。広いテーマの研究（理論系を含む）や実験系研究に関しては900万円上限、萌芽的な研究に対しては300万円を上限とする。

研究項目 A01 では、物質のトポロジー相に依存するロバストな状態を持つ**トポロジカル物質**を課題としている。特にトポロジカル相の普遍的原理の解明を目指す数学・理論物理からの提案や、数学モデルに基づく新たなトポロジカル物質の創製をめざす実験系の提案を募集する。

研究項目 A02 では**高分子材料とネットワーク解析**を研究する。高分子材料を静的・動的階層ネットワークととらえて解析し、多機能材料を合成することを目指す。公募研究ではより広く液晶・コロイド・ゲルなどのソフトマテリアルやその相分離構造に対して、数学や理論の研究者との議論に積極的な実験系（観測・合成）の提案を募集する。また、数学・理論系の提案に関しては階層構造の解析に資する提案を歓迎する。

研究項目 A03 では**ナノ構造の動的構造形成**を研究する。複雑な多連続多孔質構造の分類や動的構造形成のための数学・計算理論、これらを活用する複合材料の合成や動的構造形成を制御する手法に関する実験系の提案を期待する。

研究項目 B01 情報科学基盤では**数学—物質材料科学連携やデータ駆動材料探索に有益な情報科学的手法の提案**を募集する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 トポロジカル物質	900万円 300万円	5件 15件
A02 ネットワーク解析による高分子材料		
A03 極小曲面とナノ構造の動的構造形成		
B01 物質・材料科学のための情報科学基盤		

14 ソフトクリスタル：高秩序で柔軟な応答系の学理と光機能

<https://www.softcrystal.org>

領域略称名： ソフトクリスタル
 領域番号： 2903
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 加藤 昌子
 所属機関： 北海道大学大学院理学研究院

本研究領域では、蒸気にさらず、擦る、回すなどの極めて弱いマクロな刺激に反応して、発光や光学特性などが変化する「目に見える」新奇現象を示す新たな物質群「ソフトクリスタル」の学理の確立と、これに基づく全く新しい機能性素材の開拓を目的とする。「ソフトクリスタル」は、規則正しい結晶構造・周期構造を持つ安定な構造体でありながら、特定の弱い刺激で容易に構造変換や相転移を起こすことが特徴である。高秩序で柔軟な応答系である「ソフトクリスタル」の相転移現象の解明は、分子科学技術における最も挑戦的課題の一つとも言え、この学理を打ち立てることで、従来型の結晶やソフトマターを超えた機能性材料を提供しうる新領域を創成する。

研究項目 A01 では、金属間 d-d 相互作用や有機分子間相互作用、水素結合等を巧みに織り込むことにより、構成分子形態を制御して様々な刺激に反応するソフトクリスタルを創製する。**A02** では、空隙を含めたソフトクリスタルの生成機構を理解するとともに、それらの構造開拓を中心に行う。**A03** では、精密な測定手段を用いてソフトクリスタルの物性解明を行う。また、様々な機能性材料との複合化や関連する応用研究分野と融合することで、ソフトクリスタルの新たな機能開拓も行う。公募研究では、本研究領域における計画研究や他の公募研究との積極的な共同研究により、格段の発展が期待できる独創的な研究提案を歓迎する。特に、計算科学や理論物理的アプローチにより、各研究項目におけるソフトクリスタルの特異性や優位性を明らかにする研究提案も期待する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 ソフトクリスタルの形態開拓	250万円	8件
A02 ソフトクリスタルの構造開拓	250万円	8件
A03 ソフトクリスタルの物性・機能開拓	250万円	8件

15 分子夾雜の生命化学

[http:// www. bunshi-kyouzatsu. jp](http://www.bunshi-kyouzatsu.jp)

領域略称名： 分子夾雜化学
 領域番号： 2904
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 浜地 格
 所属機関： 京都大学大学院工学研究科

本領域は、細胞や生体組織を「様々な分子が高密度雑多に混在する分子夾雜系」としてとらえ、この分子夾雜な環境で生体分子の構造解析や機能制御を可能とする機能性分子・システムの合理的な設計指針を確立することを目的とする。有機化学、合成化学、物理化学、計算化学から分析化学、応用化学を軸に、その最先端を総動員して「分子夾雜」化学の基盤構築を行い、従来多くの試行錯誤を必要とした創薬や生体イメージング基盤の革新を実現し、新規な疾病診断や治療法の創出にも繋がる新しい学術領域の形成を目指す。

本領域では3つの研究項目を設定し、異種多様な研究分野の相互循環・連携を強力に促進する。研究項目A01では、分子夾雜環境でも機能する独自の合成化学を軸として、生体分子の解析・制御を可能とする人工分子の創成を目指した実験的な研究を対象とする。研究項目A02では、物理化学・計算化学な観点から、細胞や基板表面のような分子夾雜環境の定量的な解析や記述を目指した実験的ならびに理論的な研究を対象とする。研究項目A03では、1細胞だけでなく組織やin vivoまで含めた生体夾雜系を対象としてその特性を定量的に評価できる分析化学的手法やバイオデバイス構築を目指した実験的な研究を対象とする。

公募班には、計画班だけでは不足する研究分野を補い、領域研究体制を一層発展的なものにする役割を期待する。そのために総括班としてCIBIC（統合生命化学研究センター）を運営し、公募班の積極的な関与を促しながら、計画班と一体になった分野横断的共同研究を推進する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 分子夾雜の合成化学	250万円	28件
A02 分子夾雜の物理・計算化学	250万円	
A03 分子夾雜の分析・応用化学	250万円	

16 重力波物理学・天文学：創世記

<http://gw-genesis.scphys.kyoto-u.ac.jp/>

領域略称名： 重力波創世記
 領域番号： 2905
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 田中 貴浩
 所属機関： 京都大学大学院理学研究科

2016年に初の重力波直接検出の報告がLIGOからなされた。日本の重力波検出器であるKAGRAは2019年から次の観測段階に入る予定である。日本は重力波データ解析、重力波源となる天体(重力波対応天体)のマルチメッセンジャー観測、理論的研究のそれぞれに強みを持つ。これらが一体となり、「重力波データの総合的解析」と「重力波検出から広がる新しい物理学・天文学」の二つの側面から重力波物理学・天文学創世の流れを力強く推し進め、新領域を創成することが本領域の目的である。

この目的を達成するため、本領域は、重力理論の検証、宇宙論、星形成、中性子星の物理、ガンマ線バーストの起源、銀河の化学進化、超新星の物理などさまざまな研究課題を含む。重力波観測を受けて、現在、連携すべき研究分野が急速に拡大しつつあり、今後の新たな知見とともに予想できない方向への拡大も期待される。また、計画研究では科学的目標を明確にするために内容を絞り込んだ。そのため、周辺分野の研究として含まれない課題も多数ある。計画研究に含まれる研究内容であっても、さらに広く、あるいは、深く課題を捉えなおすとき、新たな研究分野が広がっている。具体的には、重力波の検出手法、重力波天体の探査やそれに向けた基礎的開発、ブラックホール時空の探査、中性子星における原子核物理、連星進化、位置天文学による連星探査、大質量星からブラックホールへの重力崩壊、星団中の星の進化など、公募研究では関連する研究を広く募集する。

重力波研究の爆発的進展の時期において、世界的な研究が本領域から生み出されることが目的であり、そのような観点から独創性と国際的競争力に富む計画を採用したい。また、領域全体として、重力波検出から広がる新しい物理学・天文学の創出というキーワードのもとに有機的につながる研究を重視する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 重力波データ解析による重力理論の検証	400万円	3件
A02 重力波物理学・天文学における重力理論研究の新展開		
A03 ブラックホール連星形成過程の理論的研究		
B01 中性子星を含む連星、パルサー、マグネターからの重力波による宇宙物理学の研究	200万円	6件
B02 高エネルギー観測で探る重力波天体	100万円	12件
B03 重力波源の光赤外線対応天体観測で迫る中性子星合体の元素合成		
C01 重力波天文学で解き明かす超新星爆発の物理		
C02 ニュートリノ放出を用いた超新星爆発現象の解明		

17 化学コミュニケーションのフロンティア

http://www.pharm.kyoto-u.ac.jp/fr_chemcomm

領域略称名： 化学コミュニ
 領域番号： 2906
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 掛谷 秀昭
 所属機関： 京都大学大学院薬学研究所

自然環境場における化学コミュニケーション分子の真の生物学的意義が解明されている例はごくわずかであることから、化学コミュニケーション分子を利用した生物機能制御の実現には、多様な化学シグナルの深い理解が不可欠である。本領域では、化学コミュニケーションの統合的理解にきわめて有効な「革新的な高次機能解析プラットフォームの構築」を行い、「天然物リガンドの真の生物学的意義の解明」及び「ケミカルツール分子・創薬シーズ開発」を推進することにより医療・農業・食糧分野などに貢献し、最終的には自然環境における多様な生物種における化学コミュニケーションの解明と制御を主眼とした「分子社会学」という新しい学問領域の確立を目指す。

以下の3項目について、12件の「計画研究」により重点的に推進するとともに、これらに関連する2年間の研究を公募する（1年間の研究は公募の対象としない）。また、公募研究では研究分担者を置くことはできない。

公募研究の応募額は、単年度当たり250万円を上限とし、24件程度を採択する予定である。研究内容としては、共生・寄生などに関連する化学生態学・環境科学、化学シグナル解析に関連する薬理学・生理学及び構造生物学、さらには化学コミュニケーション分子の設計・合成などに関連する計算科学及び合成化学、情報科学や時空間解析を駆使した新規統合解析法、などを期待するが、必ずしもこの範疇にとらわれない斬新な研究提案も歓迎する。また本領域では、将来を担う人材育成も重視しており、若手研究者による萌芽的かつ挑戦的な研究提案も強く期待する。なお、研究内容の詳細については、領域ホームページを参照されたい。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 生物間化学シグナルの理解	250万円	8件
A02 分子間シグナルの理解	250万円	8件
A03 化学シグナルの統合解析法	250万円	8件

18 分子合成オンデマンドを実現するハイブリッド触媒系の創製

<http://hybridcatalysis.jp>

領域略称名： ハイブリッド触媒
 領域番号： 2907
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 金井 求
 所属機関： 東京大学大学院薬学系研究所

有機合成化学は、これまで持続的な発展を遂げてきているものの、未解決な重要問題も幾つか存在する。その最たるものは、フラスコ内では一つ二つの反応を行うことはできても、生体内のような複数の酵素（生体触媒）が関与する多触媒反応による有機分子の活性化や複雑な化合物の一挙合成になると、既存の触媒化学では全く歯が立たないということであろう。本研究領域では、独立した機能を持つ複数の触媒（あるいは触媒部位）の働きを重奏的に活かしたハイブリッド触媒系を創製し、実現すれば大きなインパクトを持つものの従来は不可能であった、極めて効率の高い有機合成反応を開発する。ハイブリッド触媒系の創製により、構造が単純で入手容易な原料から優れた機能を持つ付加価値の高い有機分子を、要求に応じて迅速に組み上げる分子合成オンデマンドを実現する。

研究項目 A01 では、例えば炭化水素のような、構造が単純で入手容易な有機分子を活性化し、分子活性種を発生するハイブリッド触媒系の創製を行う。研究項目 A02 では、反応位置、官能基選択性、立体化学など、有機分子を効率的・実用的にオンデマンド合成するために必須となる多種類の因子の精密制御を、ハイブリッド触媒系を用いて実現する。研究項目 A03 では、原料から目的とする有機分子に向けて、構造の複雑性を迅速に向上させるドミノ触媒反応の創出と応用展開を狙う。

公募研究として、本研究領域があるからこそ可能となる独創的で革新的な触媒系（システム）の創製、を目指す提案を歓迎する。要素技術の提案であっても、領域内の共同研究によって革新的なハイブリッド触媒系に発展する可能性が明示されれば、選考の対象とする。触媒化学分野からの提案に加えて、例えば、有機分子を構成する化学結合の活性化に関連する物理から化学に至る基礎分野、短寿命で一過性の反応活性種の観測など反応機構解明に有用な情報を与える分析化学や錯体化学の分野、触媒反応開発を基盤として複雑な有機分子の合成を単純化する有機合成化学分野などからの本質的で挑戦的な提案を期待している。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 分子活性種発生	400万円	20件
A02 高次反応制御		
A03 超効率分子合成		

19 脂質クオリティが解き明かす生命現象

<https://sites.google.com/site/lipoqualityjpn/>

領域略称名：リポクオリティ
 領域番号：3701
 設定期間：平成27年度～平成31年度
 領域代表者：有田 誠
 所属機関：理化学研究所統合生命医科学研究センター

脂質は生命を包み、区画する生体膜を構成する細胞の基本構成要素であり、エネルギー源としての役割に加え、生理活性物質やその前駆体として働く多彩な役割を担う生体分子である。よって、脂質分子の多様性や生理機能を理解することは、生命秩序の原理を知る上で極めて重要である。これら脂質分子の構造的な特質を「リポクオリティ」と捉え、その多様性が果たす生物学的意義について考える必要がある。

本領域では、生命現象におけるリポクオリティ多様性の意義を明らかにすることを目的とし、リポクオリティの機能発現に関わる脂質分子や標的分子の同定、およびその動作原理の解明を目指す。また、リポクオリティの違いを生体がいかに感知し、その恒常性がいかに制御されているのかを分子レベルで明らかにし、その破綻が引き起こす各種疾患・病態との関連性を明らかにする。

公募研究には、リポクオリティの操作や活性評価法に新たな展開が期待される提案、新しい分析技術やリポクオリティの可視化技術を指向する提案、リポクオリティ認識の分子機構として脂質・標的分子（タンパク質）相互作用を可視化するための構造生物学、リポクオリティ研究に適用可能な新しい研究手法（ケミカルバイオロジー、生物物理学的アプローチ、モデル生物など）、重要な脂質の絞り込みに向けた新しい方法論の開発、および脂質の機能性評価を行う上で欠かせない化合物の調製（有機合成化学、酵素生化学）などの提案を期待する。

特に、リポクオリティの視点の導入で革新的な発展が期待される提案、オリジナルな技術的視点を有し計画研究との連携で本領域研究の推進が期待される提案、などを期待する。また、脂質研究の経験は問わず異分野研究者の参入を積極的に推進し、若手研究者を歓迎し、斬新な視点からの広範な挑戦的提案を期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 脂質クオリティが解き明かす生命現象	500万円	10件

（平成28年度公募研究 平均配分額 375万円 最高配分額 380万円）

20 温度を基軸とした生命現象の統合的理解

<http://www.nips.ac.jp/thermalbio/>

領域略称名：温度生物学
 領域番号：3702
 設定期間：平成27年度～平成31年度
 領域代表者：富永 真琴
 所属機関：自然科学研究機構岡崎統合バイオサイエンスセンター

温度は様々な生理機能に影響を与え、生体の恒常性維持においても最も重要な因子の一つである。本領域では、1) 細胞膜と細胞内の温度センシング機構が協働して細胞が温度を感知し機能発現に至るメカニズムと、2) 感知された温度情報が統合され、個体レベルでの体温・代謝調節、生体リズム調節、行動制御などの生理現象に至る生体メカニズムを解明する。さらに、細胞内局所と組織・臓器内局所の温度計測・制御技術の開発・応用をあわせて進め、温度を基軸とした生命現象の統合的理解を目指す。

研究項目 A01「温度センシング」では、細胞膜分子、細胞内分子、細胞内代謝機構等がいかにして温度センシングに関わるかという研究と細胞内局所温度計測・制御技術開発に関する研究、A02「温度応答システム」では、感知した温度情報を統合して生理反応を生み出す神経回路、温度が代謝機能や生体リズムに及ぼす影響、温度情報をもたらす快・不快の情動生成のメカニズムに焦点を当てた応答システムに関する研究と臓器内局所の温度計測・制御技術の開発・活用に関する研究を対象とする。

特に、領域において共同研究を積極的に推進する提案を期待する。また、温度に関わる現象は広く、温度感受性分子の構造や機能、細胞内外の情報伝達、睡眠や冬眠などの生理現象、肥満や糖尿病などの代謝異常等の研究課題に独創的・先駆的な研究手法によりアプローチする研究も歓迎する。計画研究ではマウス・ラットに焦点を絞ったが、幅広い生物種での研究やヒトでの研究、温度センシング・温度応答システムの進化に着目した研究も募り、温度に関わる生命現象の多様性と種を超えた普遍性を議論したい。細胞内局所・臓器内局所における高精度・高分解能の温度計測・制御法の開発に関する研究も歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 温度センシング	400万円	10件
A02 温度応答システム	400万円	10件

（平成28年度公募研究 平均配分額 348万円 最高配分額 350万円）

21 染色体オーケストレーションシステム

<http://www.chromosomeos.com/>

領域略称名： 染色体OS
 領域番号： 3703
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 白髭 克彦
 所属機関： 東京大学分子細胞生物学研究所

本領域の目的は、染色体の構造と機能について、その諸機能の連携と階層性を徹底的に洗い直し、機能統合隊として染色体が働く仕組み（染色体オーケストレーションシステム：染色体OS）を理解することにある。このために、染色体3次元構築を行う3D構築（研究項目A01）、染色体高次情報を解析する4D情報（研究項目A02）、A01とA02を連携させる研究（研究項目A03）を設定する。

研究項目A01では、計画研究と相乗的に展開可能な新しい再構成系の提案、従来の生化学を基盤とした再構成系に新しい視点と展開を提供する研究の提案を公募する。長大なDNAの特性を理解するためのポリマー物理学、DNAの絡み合いやねじれの効果を理解するためのトポロジー数学、細胞内微小環境を理解するための物理化学といった新規アプローチを特に重視したい。また、単一分子操作技術、microfluidicsを用いた再構成技術に加え、超高解像度光学顕微鏡技術、クライオ電子顕微鏡技術まで含めた広い意味での構造生物学、さらにそうした技術をより高次の染色体構造に適用していく試みの提案を期待する。研究項目A02では、Hi-Cを初めとして急速に蓄積しつつある4D染色体情報をより高い空間・時間分解能で解析する技術の開発と応用、特に少数細胞や単一細胞を対象とした研究を重視する。また、そうした研究から得られる膨大なデータを基盤とした、数理モデリングとシミュレーションも大きな発展が期待される分野である。A01とA02を連携させる研究（研究項目A03）では、近年凄まじいスピードで発展しつつあるディープラーニングの手法を、染色体画像解析やHi-Cデータからの情報抽出に適用するばかりでなく、未だ理解が進んでいない両者間の隠れた関連性をあばきだすための研究の提案を期待する。また、現在構築中の染色体OS情報プラットフォームをよりユーザーフレンドリーなものとして、領域を超えた研究者間の連携の場として拡張していくための研究も公募する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 染色体3次元構築を行う3D構築	400万円	10件
A02 染色体高次情報を解析する4D情報		
A03 A01とA02を連携させる研究		

(平成28年度公募研究 平均配分額 308万円 最高配分額 340万円)

22 共鳴誘導で革新するバイオイメージング

<http://reso.m.ehime-u.ac.jp>

領域略称名： レゾナンスバイオ
 領域番号： 3704
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 宮脇敦史
 所属機関： 国立研究開発法人理化学研究所

分子と光の間の相互作用を介して、特徴的な振る舞いが観察対象に現われる。こうした現象を活用してバイオイメージング技術を開発する試みを狭義のレゾナンスバイオと呼ぶ。本領域は、分子をデザインする研究者と光をコントロールする研究者の集いを基本に、分子と光の間の相互作用を究めて革新的なバイオイメージング技術を開発することを目的とする。さらに、バイオイメージングを中心に据えた学際的な共同研究を推進して、様々な生物学分野におけるパラダイムを揺り動かす試みをレゾナンスバイオの名のもとに行う。「未来の超解像イメージングや生体深部イメージングに求められる技術は何か?」「曖昧なストレスを体系的に分析するイメージングとは?」「多様な階層レベルをまたぐズームイン・アウト」などの問題・課題を領域内で共有し、色素、光学顕微鏡、イメージングソフトウェア、サンプル調製を包括する技術革新を進める。

研究項目A01では「分子のデザイン」（上限500万円/年）、研究項目A02では「光のコントロール」（上限500万円/年）、研究項目A03では「画像処理ソフトウェア」（上限250万円/年）をメインテーマに掲げるが、複合的な研究提案も歓迎する。当領域がカバーすべきテーマは極めて多彩かつ広範囲にわたり、ライフサイエンス以外の分野の研究者の参画も歓迎する。計画班の研究者との交流によりレゾナンスバイオを飛躍的に発展させるべき研究提案、および、上記のレゾナンスバイオの枠組みをさらに広げるような独創的な研究提案を期待する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 分子のデザイン	500万円	13件
A02 光のコントロール	500万円	
A03 画像処理ソフトウェア	250万円	8件

(平成28年度公募研究 平均配分額 404万円 最高配分額 440万円)

23 生物の3D形態を構築するロジック

<http://www.3d-logic.jp/announcement.html>

領域略称名： 3D Morphologic
 領域番号： 3705
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 近藤滋
 所属機関： 大阪大学生命機能研究科

本領域の計画研究のテーマは、大まかに「細胞シートの変形」「細胞集団の回転」に集約しているが、3D形態形成を理解する切り口は、他にも多数あると考えている。公募研究には、計画班員の研究テーマには無い、斬新な実験的あるいは理論的な研究提案を期待している。もちろん、計画研究を補完する提案も大歓迎であり、研究の目的から、必然的に生物実験と数理的な理論研究とのコラボレーションが必要になるが、応募の時点では、そのどちらかだけの提案でもかまわない。領域内会議、夏合宿等で話し合う機会を多数設け、実験系・理論系の共同研究のマッチングを行う予定である。

研究項目 A01 では、3D形態形成にかかわる実験的な研究、A02 では理論、あるいは技術開発がメインの研究、A03 では3D形態研究を促進する可能性の高い、実験技術の開発研究を募集する。さらに、B01 として、生物個体の形態形成には直接関係がなくても、その本質において3D形態ロジックの理解につながるとと思われるシード的な研究の提案を期待している。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 生物の3D形態形成に関する実験的な研究	500万円	6件
A02 生物の3D形態形成に関する理論的な研究	300万円	3件
A03 生物の3D形態形成に関する実験技術開発	500万円	3件
B01 3D形態ロジックに関するシード的な研究	500万円	1件

(平成28年度公募研究 平均配分額 428万円 最高配分額 450万円)

24 植物の成長可塑性を支える環境認識と記憶の自律分散型統御システム

<http://www.rs.tus.ac.jp/plantmemory/>

領域略称名： 環境記憶統合
 領域番号： 3706
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 木下 俊則
 所属機関： 名古屋大学トランスフォーメティブ生命分子研究所

生存に適した環境を求めて移動する動物に対し、移動しない植物は多様な環境変動に迅速に対応するために、細胞群や組織に制御システムを分散させて自律的な環境応答を行ないつつ、それらの情報を全身的な情報伝達系により統御する「自律分散型環境応答統御システム」を進化させてきた。こうした自律分散型の統御には、刺激受容部位における局所的かつ自律的な応答システムに加えて、局所的な応答を時空間的に統合するシステムが存在するはずであるが、これらの分子実体はほとんど解明されていない。

また、植物には乾燥や温度変化などの季節変動を長期的に記憶するシステムが存在することはよく知られているが、その具体的な場やしくみは不明の部分が多い。本領域では、局所的かつ自律的な環境応答システムの解明に加え、動物とは全く異なる長距離シグナル伝達システム、およびそれらの情報を時空間的にキャッシュするためのクロマチン修飾による環境記憶システムの解明を通じて、植物のダイナミックな環境応答統御システムの全体像を明らかにすることを目的とする。

公募研究では、上記内容に関連する独創的な提案や、計画研究とは異なる切り口から環境応答のメカニズムに迫る革新的な提案を期待する。また、新しい研究技術を駆使する提案、領域において共同研究を積極的に推進する提案や広範な植物科学分野の若手研究者からの意欲的な応募にも期待している。公募研究の実施に当たっては、領域に設置する研究支援センター（次世代シーケンス部門、質量分析部門、イメージング部門、*in vitro*タンパク質合成部門）を利用することができる。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 植物の成長可塑性を支える環境認識と記憶の自律分散型統御システム	500万円	15件

(平成28年度公募研究 平均配分額 395万円 最高配分額 410万円)

25 代謝アダプテーションのトランスオミクス解析

<http://transomics.umin.jp/>

領域略称名： 代謝統合オミクス
 領域番号： 3901
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 黒田 真也
 所属機関： 東京大学大学院理学系研究科

生命は環境変化に応じてダイナミックに代謝状態を適応させること（代謝アダプテーション）によってホメオスタシスを維持している。代謝アダプテーションは、代謝物のみならずDNA・RNA・タンパク質の階層もまたいで密接に連動するトランスオミクスネットワークの動的リモデリングによって達成されるものである。本研究では、先端的オミクス計測によるマルチオミクスデータを、階層縦断的に統合して数理モデルで解析するトランスオミクスの戦略・方法論を駆使して、代謝アダプテーションのメカニズムを包括的に明らかにする。本領域ではバイオロジーを中心とした代謝アダプテーションのメカニズムの解明（A01）と、テクノロジーを中心としたトランスオミクス解析技術開発（A02）の2つの研究項目を設ける。

（A01）代謝アダプテーションのメカニズムの解明：さまざまな生物種（動物、植物、微生物）を対象とした代謝アダプテーションの研究を公募する。単なる代謝研究ではなく、環境などの変化に対してトランスオミクスの観点から代謝を調節して環境変化に適応する生命現象を解析する課題を対象とする。

（A02）トランスオミクス解析技術開発：トランスオミクスは実験と理論を踏まえた非常に広い領域に由来する発想法・知識・技術と経験を必要とする融合領域である。この事実を鑑みて、A02ではオミクス計測の高速化・高感度化・定量化・多重化の試みなどの計測技術の開発や、各種データベースに基づいた多階層を繋ぐ技術の開発および、多階層ネットワークを統計的・情報科学的手法や数理モデルで読み解く技術開発を対象とする。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 代謝アダプテーションのメカニズムの解明	実験系：500万円	8件
A02 トランスオミクス解析技術開発	理論系：200万円	7件

26 進化の制約と方向性 ～微生物から多細胞生物までを貫く表現型進化原理の解明～

<http://constrained-evo.org/>

領域略称名： 進化制約方向性
 領域番号： 3902
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 倉谷 滋
 所属機関： 理化学研究所

本領域は、短期的な時間スケールで観察される個体間差や環境変化による表現型揺らぎと、長期的な時間スケールで起こる表現型進化の制約や方向性がどのように相関するのかを実験的に解明することにより、表現型進化に制約と方向性をもたらす要因と機構を明らかにする。また、既存の揺らぎ応答理論（領域ホームページ参照）の適用範囲の検証と修正を行い、最終的には、自然淘汰理論、中立進化理論を包含し、生物進化をより包括的に説明できる制約進化理論の構築を目指す。

表現型進化過程に制約や方向性の存在を同定・解析し、それが表現型の揺らぎや擾乱や摂動に対する表現型の応答とどのような関係にあるのかを明らかにする、実験あるいは理論研究を13件程度募集する。同一ゲノム、近交系、集団内、あるいは異種間での表現型揺らぎや摂動に対する応答を詳細に記述・定量し、可能な系については進化実験を行い、進化的な制約や方向性をもつ表現型とそれらを制御する遺伝子基盤や表現型表出機構を明らかにし、その制約を生み出す機構を理解するといった研究、遺伝子発現に影響するエピジェネティック制御の比較解析なども対象となりうる。こうして得られるであろうさまざまな結果を領域内における共同研究を通じた理論解析や進化シミュレーションと統合することにより、遺伝子発現と表現型の揺らぎ・応答を解析する手法を開発、遺伝子や細胞など多数の要素が相互作用するシステムにおいて出現する進化的変化の背景にある因果的機構の理解を目指す。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A07 進化の制約と方向性を解明する研究	500万円	13件

27 植物の生命力を支える多能性幹細胞の基盤原理

<http://www.plant-stem-cells.jp/>

領域略称名： 植物多能性幹細胞
 領域番号： 3903
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 梅田 正明
 所属機関： 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科

動物の多能性幹細胞は受精後間もなく消滅するが、植物の幹細胞の中には多能性を失わないものがある。これらの幹細胞は集団として体中に増え、植物の永続的かつ旺盛な器官成長を支えている。また、植物は体細胞のリプログラミングによって多能性幹細胞を新生する能力も備えている。このような類い希な幹細胞の増殖・維持能力が、変動する環境下で生き抜く植物に強い生命力を与えているが、植物科学において幹細胞の特性に迫る研究分野は明確には存在しない。そこで、本領域では植物幹細胞を *in vivo* で増殖・維持するメカニズムを解明し、多能性を自在に操る植物の特徴を明らかにする。領域内連携研究を推進することにより、生体内で多能性幹細胞を維持し永続的な生存システムを可能にする基盤原理を理解する。

研究項目 A01 では幹細胞の増殖や新生といった幹細胞の「量」に関わる研究、研究項目 A02 では *in vivo* における幹細胞性の維持といった幹細胞の「質」に関わる研究を対象とする。植物幹細胞の理解につながる研究であれば、他生物の多能性幹細胞の挙動やゲノム恒常性に関わる研究も含まれる。公募研究では、多様な切り口から幹細胞の制御システムに迫る提案を募集する。特に、ニッチにおける幹細胞の分裂・分化制御を明らかにする提案、多能性の創出・消失機構を解明する提案、永続的幹細胞と一過的幹細胞の比較解析を行う提案を期待している。また、クロマチンやゲノムレベルの視点を取り入れた提案、特に、幹細胞のクロマチン動態を明らかにする提案、多能性とゲノム恒常性の相関に迫る提案を歓迎する。新しい実験技術を取り入れ独創的な研究を展開している若手研究者による提案や、本領域で取り組む1細胞解析や3Dイメージング解析を積極的に活用して連携研究を推進しようとする提案も歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 幹細胞増殖	450万円	13件
A02 幹細胞性維持		

28 細胞機能を司るオルガネラ・ゾーンの解読

<http://www.organellezone.org>

領域略称名： オルガネラ・ゾーン
 領域番号： 3904
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 清水 重臣
 所属機関： 東京医科歯科大学 難治疾患研究所

真核生物の細胞内に存在するオルガネラは、各々が高度に専門化された役割を分担している。イメージング技術などの急速な発展により、オルガネラ動態を精密に観察できるようになった結果、(1) 1つのオルガネラの中に異なる役割を担う限局された領域(ゾーン)が存在すること、(2) オルガネラ機能はこのようなゾーンでの素反応の集積として発揮されること、が明らかにされつつある。

本領域では、オルガネラ・ゾーンを3種類に分類して解析を進めていく。即ち、「応答ゾーン」(ストレスに対応してオルガネラの一部に形成される機能領域)、「連携ゾーン」(複数の異なるオルガネラが有機的に連携する場)、「選別輸送ゾーン」(小胞体やゴルジ体の内部に存在し、タンパク質等に適切な修飾を加え、適切な目的地に輸送する場)である。これら3種類のゾーン解析を通して、新たなオルガネラ像を確立し、細胞生物学に革新的なパラダイムをもたらす。

上記の研究目的を達成するために、オルガネラ・ゾーンの形成機構や生物学的役割の解明などを推進する研究を公募する。研究項目 A01 では、「応答ゾーン」と「連携ゾーン」を対象とする。「連携ゾーン」には、ミトコンドリア-小胞体間に代表されるようなオルガネラ膜接触部位が含まれる。また、細胞核に関わる研究も歓迎する。研究項目 A02 では、「選別輸送ゾーン」を対象とする。小胞体やゴルジ体は、輸送する分子に個別の修飾を付与し、適切な場所に運搬する作業を行っているが、その詳細なメカニズムをゾーン(例えば糖鎖修飾ゾーンなど)という切り口から解明する研究が対象となる。A01, A02 を通して、オルガネラ・ゾーンを数理生物学から解析する研究、疾患に関連するゾーンを対象とする研究、特殊な解析技術を用いたゾーン研究などの提案を期待する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 応答ゾーン、連携ゾーンの解析	380万円	7件
A02 選別輸送ゾーンの解析	380万円	5件

29 性スペクトラム - 連続する表現型としての雌雄

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/sexspectrum/>

領域略称名： 性スペクトラム
 領域番号： 3905
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 立花 誠
 所属機関： 徳島大学先端酵素学研究所

遺伝子改変動物、ヒト性分化疾患の症例、そして様々な野生動物を観察すると、しばしば典型的な雌雄の間に位置するような性の表現型が見い出される。このような観点から本領域では、旧来のオスまたはメスという「二項対立的な雌雄」の捉え方ではなく、オスからメスへと「連続する表現型（スペクトラム）としての雌雄」という、性の新たな捉え方を提唱する。本領域では、従来の定性的な解析のみならず、各種のパラメーターを用いて性を定量的に解析することで、性スペクトラム上の定位（オス化・メス化の度合いの決定）とその位置の移動（極端な例では性転換）をもたらす分子機構を明らかにしていく。用いるパラメーターは例えば、性染色体上の遺伝子や性分化関連遺伝子の転写産物の量、それらの遺伝子のエピゲノム構造、性ステロイドの産生量やその受容体の活性、性差を示す代謝活性など、研究対象に応じて設定する。性スペクトラム上の定位と移動の分子基盤を理解するためには、遺伝要因による細胞の性スペクトラムの成立機構、内分泌要因による性スペクトラムの細胞・器官間での同調機構、環境要因による性スペクトラムの修飾・攪乱の機構を解明することが重要となる。性の定量的な解析を取り入れつつ、遺伝、内分泌、環境のいずれかに焦点を当て、研究期間内（2年間）に分子機構へのアプローチが可能となる研究課題を募集したい。生物種については限定しない。募集にあたり、以下のような提案も積極的に取り入れたい。

- ① 性分化や性転換に限定せず、性が関与する幅広い生命現象についての研究提案
- ② 生殖腺（精巣と卵巣）に限定せず、各種細胞や器官における性を対象とした研究提案
- ③ 培養細胞や幹細胞などを用いた新たなアプローチによる研究提案
- ④ 計画研究との連携によって相乗的な効果が期待できる研究提案

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 遺伝要因と性スペクトラム	500万円	12件
A02 内分泌要因と性スペクトラム		
A03 環境要因と性スペクトラム		

30 がんシステムの新たな俯瞰と攻略

<http://neosystemscancer.hgc.jp/>

領域略称名： システム癌新次元
 領域番号： 4701
 設定期間： 平成27年度～平成31年度
 領域代表者： 宮野 悟
 所属機関： 東京大学医科学研究所

本領域は、新学術領域研究「システムがん」（平成22～26年度）の成果と戦略に基づき、がんの発生進化と多様性、胚・体細胞の遺伝学的多様性、ノンコーディングRNAのシステムの機能、エピゲノム、加齢やがん化で起きる細胞文脈の理解、がん細胞が免疫系を逃れるメカニズムなど、がんの生体時空間にわたるシステムの統合理解を深化させることを目的とする。推進の鍵は、スパコンを駆使した大規模データ解析、数理モデリング、遺伝統計解析などの手法に加え、自然言語処理や機械学習等の人工知能（AI）の活用である。がんの先端研究は、こうした革新的情報技術を融合し、今までのパラダイムから昇華し、がんの全体像を俯瞰した上で、個々人のがんの細部へと時空間的に自在にシャトルする術を獲得することが不可避になっている。この方向は、同時に、ビッグデータがもたらす未遭遇の課題とがん研究との整合性を図り、今後のがんゲノム研究・医療を支え、時に対峙しうる新たなELSI研究を必要としている。本領域では、がんを端緒にし、他分野への波及効果も期待している。

公募研究は、他の学問分野で培われた叡智や新たな技術を推進力として導入し、A01及びA02の計画研究とシナジーを生み出して実施するもので、がん研究の実績の有無は問わず、連携は本領域総括班が指導する。精神的に若い研究者の参加を期待する。「昨日のように今日研究すれば明日はきっと今日のように生きられる」と考える研究者は不要である。各研究項目のキーワード例を示すが限定するものではなく横断的内容であることが望ましい。A01:がんの発生・進化・多様性の解明、ノンコーディングゲノム領域の関与・エピゲノムのシステムの理解、加齢と細胞文脈。A02:大規模高次元データ解析技術、AIによる解析結果の翻訳・解釈技術、人文・社会科学系研究。独創的なAI及びがんELSI研究は下表の応募上限額の制約を受けない。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 がんのシステムの統合理解の新展開	420万円	5件
A02 がんビッグデータ — 情報解析の革新とELSI	500万円	6件

(平成28年度公募研究 平均配分額 319万円 最高配分額 400万円)

**31 海洋混合学の創設：
物質循環・気候・生態系の維持と長周期変動の解明**
http://omix.aori.u-tokyo.ac.jp

領域略称名：新海洋混合学
領域番号：4702
設定期間：平成27年度～平成31年度
領域代表者：安田 一郎
所属機関：東京大学大気海洋研究所

本領域では、鉛直混合・物質循環・生態系の現場観測や鉛直混合の役割を適切に表現できる数値モデルの開発を通じて、北太平洋の鉛直混合の実態・機構とその海洋循環・物質循環・生態系・気候の維持と変動に与える影響を明らかにし、特に、西部北太平洋における鉛直混合分布の実態と中深層水湧昇、栄養塩循環の定量化を通じた高い生物・漁業生産の維持過程、潮汐18.6年周期混合変動を通じた気候・海洋・物質循環・生物生産・水産資源の長周期変動を解明し、海洋混合学を創設することを目標としている。

公募研究として、計画研究を補完し、本領域の目標達成に貢献する研究が期待される。航海やモデルの提供など大きな貢献が期待できる課題については単年度あたり応募上限額500万円、手法提供や解析など比較的小規模な研究については上限額200万円の課題を公募する。具体的には、1) 海洋の混合が本質的に重要な現象や変動と、その栄養塩輸送や海洋循環変動への影響を定量的に評価する研究、新しい混合観測手法の開発、または手法を提供しての共同研究、2) 本領域で実施する外国海域等を含む縁辺海等での集中観測航海に併せて実施でき、本領域の目的達成に貢献できる混合や物質循環、生物生産に関する研究、3) 混合過程とその長期変動が生物地球化学的循環・生物生産・水産資源に与える影響についての研究、4) 飼育実験、野外試料、あるいは数値モデルを用いて、魚類耳石高解像度同位体分析による環境履歴復元を共同で高精度化する研究、5) 鉛直混合の素過程解明、及び、それらを反映させた気候・物質循環・生態系モデルの開発・データを用いた解析研究、を募集する。特に、モデルまたは観測データを用いて、潮汐18.6年周期混合変動に関わる、気候・海洋・生態系の長周期変動についての、様々な観点からの研究課題、及び、2018年7-9月に実施予定のロシア船観測航海に合わせて実施できる研究課題、の応募を期待する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 鉛直混合観測・データ同化システム開発と広域観測による中深層循環の解明	500万円 200万円	5件 7件
A02 親潮・黒潮とその源流域における統合的現場観測による混合と物質輸送の解明		
A03 鉛直混合とその変動が海洋生態系に与える影響の解明		
A04 次世代数値モデルの開発と混合の影響評価		

(平成28年度公募研究 平均配分額 250万円 最高配分額 450万円)

32 非線形発振現象を基盤としたヒューマンネイチャーの理解

http://www.nips.ac.jp/oscillology/

領域略称名：オシロロジー
領域番号：4703
設定期間：平成27年度～平成31年度
領域代表者：南部 篤
所属機関：生理学研究所総合生理研究系

本領域は基礎と臨床の実験研究と理論研究の三本立てとその融合を特色とする。平成28年度公募の成果を踏まえ、平成30年度公募では臨床医学(神経・精神疾患など)、心理学、行動科学、経済学、リハビリテーションの領域での新しい発想の研究応募を積極的に採用して重点的に補充し、研究推進を図る。神経細胞、動物モデル、ヒト臨床研究という多様な実験研究と解析・モデル化を、ミリ秒単位から概日リズムないしそれ以上まで含めて行う。非線形発振現象から人を理解する新領域オシロロジーを創成するため、人文・社会科学分野も含め、意欲的な若手研究者による研究計画を広く募集する。複数の項目にまたがる柔軟な発想の研究テーマを歓迎する。なお、応募上限額については、研究の実施に相応の研究費が必要なものを500万円とする。三つの研究項目は下記の通りである。

A05では、マイクロ(分子・細胞)・メゾ(回路・ネットワーク)・マクロ(システム・個体)レベルでの新規の集団発振現象の探索・解析を行う。具体的には、1) 正常と病態の神経発振現象に対し、新規手法や複数手法・統合的手法を活用した細胞・モデル動物・人での研究、2) 個体・集団発振現象に対し自律性オシレーション、リズム、ネットワーク、更には社会脳、コミュニケーション等を扱う研究を募集する。

B04では、脳をダイナミックに自己再組織化するネットワーク複雑系として理解し、発振、同期・脱同期および大域ネットワークの時空間階層性といった現象と情報伝達との関連を数理科学的に探索し、ネットワーク病の神経機構の解明に寄与する。公募研究では、神経系だけではなく、それ以外の生命系や人工知能、ロボティクス、認知科学への、領域共通のテーマであるオシロロジーの概念の拡張を期待する。

C04では、発振現象への介入・制御による脳研究、てんかん・運動異常症・認知症・統合失調症・うつ病・依存症などへの臨床研究を行う。非侵襲的脳刺激法・ニューロフィードバック・DBS・神経再生などの治療法における発振現象の役割、動物脳でのオシレーション操作計測・オプトジェネティクスのツール開発や応用・遺伝子操作による経路選択的な操作など広くテーマを募集する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A05 新規の集団発振現象の探索	500万円	3件
B04 データ対話的な数理モデル構築	300万円	14件
C04 介入による発振制御と臨床応用		

(平成28年度公募研究 平均配分額 254万円 最高配分額 400万円)

33 宇宙からひも解く新たな生命制御機構の統合的理解

<http://living-in-space.jp/>

領域略称名：宇宙に生きる
 領域番号：4704
 設定期間：平成27年度～平成31年度
 領域代表者：古川 聡
 所属機関：宇宙航空研究開発機構有人宇宙技術部門

今日人類は、宇宙居住や産業における宇宙利用も視野に入れて宇宙に飛び出し、長期宇宙滞在に挑戦している。その中で、宇宙は生命体にとって文字通り極限環境であり、人類においても、無重力による筋萎縮・骨密度低下、宇宙酔い・循環障害、免疫力低下、宇宙船という閉鎖環境滞在による精神的ストレスや睡眠障害、放射線被ばくや微生物叢の変化による環境リスク等、克服すべき多くの課題があることが浮き彫りになってきている。これらは有人宇宙探査での超長期宇宙滞在時に向けて解決すべき課題であると同時に、それらの理解と克服の道筋は、地上の高齢化・ストレス社会での生命維持・恒常性の担保に貢献し、健康長寿社会につながる事が期待できる。このような現状認識のもと本領域は、宇宙・極限環境に生きる生命制御機構の統合的理解を目的とし、生命体が有する可塑性（適応・修復・頑強さ）と破綻（不可逆なダメージ）を科学する。

研究項目 A01 では細胞から組織・器官のレベルにおける、重力変化を中心とする物理的ストレスへの応答を、A02 ではより高次のヒトやマウス等個体レベルでの重力変化や閉鎖環境・心理的ストレス等の影響を、A03 では宇宙・閉鎖環境にともなうリスクとして宇宙放射線被ばくの生物影響と微生物変遷を、それぞれ中心的に研究する。さらにこれらの研究を繋ぐ横断的・補完的な研究項目 B01 を設ける。全体として単年度当たりの応募額 500 万円を上限とする研究 10 件程度、300 万円を上限とする萌芽的・挑戦的研究を 12 件程度募集する。本領域では、JAXA 閉鎖環境適応訓練設備の共同利用をはじめ、積極的な共同研究を推進しようとしている。独創的なアイデアと優れた研究実績に基づいて、領域内の共同研究を積極的に計画する提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 宇宙からひも解かれる生命分子基盤の理解	500 万円	2 件
	300 万円	3 件
A02 生命体が個体として有する高次恒常性・適応機構と生命医学への展開	500 万円	3 件
	300 万円	3 件
A03 宇宙で想定される環境リスク研究とその克服	500 万円	2 件
	300 万円	3 件
B01 上記研究項目を繋ぐ横断的・補完的な研究	500 万円	3 件
	300 万円	3 件

(平成28年度公募研究 平均配分額 307 万円 最高配分額 400 万円)

34 多様な質感認識の科学的解明と革新的質感技術の創出

<http://shitsukan.jp/ISST>

領域略称名：多元質感知
 領域番号：4705
 設定期間：平成27年度～平成31年度
 領域代表者：西田 眞也
 所属機関：NTT コミュニケーション科学基礎研究所

人間は五感を通じた多様な質感の知覚を通して、外界に存在する事物の物理的な性質・素材・状態、さらには美醜・好み・快不快といった感性的価値など、生存に不可欠な情報を得ている。本領域では、情報工学・心理物理学・脳神経科学の密接な連携によって、実世界の多様で複雑な質感を認識する人間の情報処理の仕組みを解明する。さらに、質感認識の科学的理解に基づき、革新的な質感の再生・編集技術を生み出し、産業応用も視野に入れた質感の学際的な学問領域を確立することを目指す。計画班は3つの研究項目について研究を進めている。研究項目 A01(質感メカニズム)および B01(質感マイニング)はそれぞれ理論検証型アプローチ・データ駆動型アプローチによって質感認識を科学的に解明している。一方、C01(質感イノベーション)は革新的な質感技術を創出している。

これらの「計画研究」を補強するため、2つの研究項目について研究を公募する。D01 は、人間の質感認識の仕組みの科学的理解を目指した計算論的・心理学的・神経科学的研究を対象とし、D02 は質感の認識・計測・再現・編集・管理に関する革新的な工学的研究を対象にする。いずれの項目に関しても、人間のさまざまな感覚モダリティが捉える多様な質感の情報処理に関して、学問融合的な視点と先駆的な発想に基づき、領域全体の進展に貢献する研究提案を期待する。また、質感認識の個人・文化・言語に関わる多様性と普遍性に着目した研究を歓迎する。機械学習を利用した質感認識機構の解読、触覚・聴覚による質感認識の神経機構の解明、質感に惹起される情動機構の解明、質感言語の統計理論的な解析、新しい質感を生み出す材料工学、伝統工芸の質感の分析、新しい質感芸術の創出、なども公募班に期待するテーマである。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
D01 質感認識の科学的解明	400 万円	20 件
D02 革新的質感技術の創出		

(平成28年度公募研究 平均配分額 320 万円 最高配分額 330 万円)

35 予防を科学する炎症細胞社会学

<http://inflammationcellularsociology.org>

領域略称名： 炎症細胞社会
 領域番号： 4901
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 松島 綱治
 所属機関： 東京大学・大学院医学系研究科

健康維持システムの治療から予防へのパラダイムシフトは、高齢化社会における喫緊の課題である。本研究領域では、未病、遷延化、不可逆化へと連続的に疾患が進行する過程における個々の細胞および組織環境の状態変化を、定量的・定性的な情報として収集・統合する炎症細胞社会学の創出を目指す。そのために、基礎および臨床研究を通じて臓器や病因の異なる慢性炎症性疾患の炎症細胞社会の確立を目指す(A01)と、炎症の惹起・遷延化・不可逆化をもたらす内的・外的環境応答機構(ストレス応答、代謝応答、細胞・組織老化)の解明とその分子予防制御を目指す(A02)、これらの情報を統合して炎症細胞社会をモデル化、データベース化する(A03)の研究項目を設定し、炎症細胞社会という新たな概念に基づき予防医学を推進する。公募研究には、計画研究や他の公募研究との相乗効果、新学術領域に相応しい創造的、挑戦的な提案を期待する。また、炎症細胞社会のモデル化、シミュレーション等に関する研究、若手研究者による提案を優先して取り上げる。

研究項目 A01 では、様々な慢性炎症性疾患を対象として、包括的1細胞遺伝子発現情報などを収集し、炎症細胞社会の概念の普及、確立に資する基礎および臨床研究を期待する。また、1細胞レベルでのオミックス解析技術開発に関する斬新な提案も期待する。研究項目 A02 では、計画研究で網羅していないストレス応答に関わる基礎研究、遺伝子改変動物や阻害剤などを用いてカギ因子の探索・検証を行う研究、特にモデル検証ならびにドラッグスクリーニングを可能とする炎症細胞社会の in vitro 再構築に関する挑戦的な研究を期待する。研究項目 A03 では、革新的シミュレーションモデルを作り出す独創的な研究、炎症細胞社会組織画像データから細胞の位置情報、分子の発現情報を定量的に解析する技術開発研究などを期待する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 慢性炎症性疾患における炎症細胞社会の確立	900万円	2件
A02 環境因子による炎症細胞社会の制御と分子標的予防法の確立		8件
A03 炎症細胞社会情報学の確立	400万円	

36 熱-水-物質の巨大リザーバ:

全球環境変動を駆動する南大洋・南極氷床

<http://grantarctic.jp>

領域略称名： 南極の海と氷床
 領域番号： 4902
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 川村 賢二
 所属機関： 国立極地研究所

本領域は、巨大リザーバである南大洋と南極氷床を一つのシステムとして捉え、観測とモデリングにより素過程を理解し、種々の相互作用の実態とメカニズムを究明する。さらに、南大洋と南極氷床が一体となって駆動する全球環境変動の将来予測に資する融合研究を行う。そのため、海洋や氷床、地殻、生態系、温室効果ガスなどの状態と相互作用、それらの過去から将来までの変遷について、現場観測や実試料の分析から明らかにする一方、それらと連携した様々なモデル研究を実施する。特にミッシングピースである東南極を理解し「南極環境システム学」を創成する。

公募研究では、7つの計画研究(領域Webページ参照)を補完または発展させる研究を募集する。そのため、下記の研究項目を新たに設定し、複数の計画研究をつなぐ境界分野・周辺分野や若手研究者の応募を歓迎する。研究項目 B01 では南極域における雲物理と放射過程や、カタバ風を含む大気境界層内プロセス、大気大循環と南極の大気や海洋・氷床との関連などの研究や、領域大気モデルの南極への適用や次世代全球高解像度モデルの南極を対象にした解析などの研究、B02 では氷床・海氷・海洋の変動を南極全域で連続して捉えるための人工衛星リモートセンシングや、それらと現場観測やモデルとの連携研究、B03 ではバイオロギング、比較的安価な海中探査装置・無人航空機を駆使した観測、氷床・大気・海洋の間の物質循環に関する新たな視点からの観測、古環境指標(プロキシ)の開発と高精度化(懸濁態有機物や沈降粒子、大気中エアロゾルや水循環に関するプロキシ開発と古環境復元への応用など)、B04 では計画研究と異なった視点によるデータの解析や関連するモデリング研究(例:本領域で取得するデータの高度な統計・情報学的手法による解析、観測データとモデルを組み合わせた研究、海水準上昇や海洋酸性化の社会的・経済的影響に関する応用研究など)を募集する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
B01 大気の物理とモデリング(全計画研究横断)	観測・実験的研究 : 150万円 理論・データ解析研究 : 100万円	4件 9件
B02 各種の衛星観測(全計画研究横断)		
B03 新しい観測・分析手法を用いた研究(全計画研究横断)		
B04 取得データの解析とモデリング(全計画研究横断)		

37 共創的コミュニケーションのための言語進化学

<http://evolinguistics.net>

領域略称名： 共創言語進化
 領域番号： 4903
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 岡ノ谷 一夫
 所属機関： 東京大学大学院総合文化研究科

本領域は二つの目的をもつ。まず、言語の起源と進化について、言語理論・生物進化・人類進化・個体発生研究成果に整合するシナリオを作ると共に、その妥当性を数理モデルやシミュレーション、ロボット実装により構成論的に検討する。次に、そのシナリオにもとづきコミュニケーションの未来と人類の存続のあり方を提言する。これらを通じて文理を超克した新たな人間科学としての「共創言語進化学」の創成を目指す。言語は人類が個人を超えた知を結集し文明を作ることを実現した画期的なテクノロジーである。現在人類は、言語と情報技術を基盤とした新しいコミュニケーションを創出しようとしている段階にある。言語の起源と進化を知ることで、未来のコミュニケーションのあり方をデザインできると私たちは考える。グローバル化によって生ずる国際的軋轢、情報利用の格差によって生ずる幸福格差、急激に変化するコミュニケーション様式への適応障害等、現在起こっている問題の解法を提言すると共に、人間性の本質と可能性について理解を深化させる。

各研究項目では、以下の研究内容を発展させる課題、およびこれらを補完する異なる手法、項目間を架橋する研究を募集する（詳細は領域ホームページ）。研究項目A01は、生成文法と認知言語学の利点を統合し、音韻論や歴史言語学の知見を取り込んで言語の起源・進化に迫る。B01は、鳥類、齧歯類、霊長類、ヒトを用いた比較行動学、比較ゲノム学、比較認知神経科学的手法により、言語を可能にする下位機能の進化を探る。B02は、人類学、考古学、霊長類学、進化モデリングの手法により、言語の基盤となる下位機能の出現時期、および淘汰メカニズムを推定する。B03は、子どもの言語発達過程における階層構造と意図推測の出現・発達を多角的に調べ、発達過程から進化過程を推測する。C01は、数理モデル、シミュレーション、言語進化実験、対話実験、ロボットの相互作用実験等の構成論的アプローチにより、共創的コミュニケーションの生物進化・文化進化を探求する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 言語の起源・進化研究の理論的枠組み	理論・小規模実験研究 200万円	6件
B01 言語の下位機能の生物学的実現	大規模実験研究 400万円	2件
	理論・小規模実験研究 200万円	2件
B02 言語の創発過程の人類学的研究	大規模実験研究 400万円	2件
	理論・小規模実験研究 200万円	2件
B03 言語の発達過程の認知科学的研究	大規模実験研究 400万円	2件
	理論・小規模実験研究 200万円	2件
C01 言語の起源・進化の構成的理解	大規模実験研究 400万円	2件
	理論・小規模実験研究 200万円	2件

38 細胞社会ダイバーシティの統合的解明と制御

<http://cDiversity.umin.jp/>

領域略称名： 細胞ダイバース
 領域番号： 4904
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 藤田 直也
 所属機関： (公財)がん研究会

人体は約37兆個の細胞により構成されているが、その細胞集団は均一ではなく、組織幹細胞より分化した多種多様なダイバーシティに富む細胞から構成されている。ダイバーシティに富むことで、環境変化に耐えうる強靱な生体・臓器が構築・維持されており、ダイバーシティの破綻は、各種疾患の発症へとつながることが示唆されている。

本領域では、シングルセル同士の相互作用に基づく細胞社会ダイバーシティの形成機構解明と、生体・臓器の強靱性との相関、定量的実験データに基づく細胞間相互作用の数理モデリング、さらには数理モデルの実証といった生物学から数学に至る幅広い学問分野を融合することで、生命現象の根本に関わる組織・臓器構築の原理の解明を目指す。また本領域では、細胞社会ダイバーシティ構築に関わるキー分子の同定から、各種疾患の原因解明と制御法開発への展開も目指している。そのため、幹細胞、分化、細胞間相互作用に焦点を当てた実験系研究の研究項目A01、A01で得られた定量的実験データの数理解析を行う理論系研究の研究項目A02、A02で構築された数理モデルの検証を行う実験系研究の研究項目A03を設定し、A01からA03の融合研究を推進することで研究目標の達成を目指す。

公募研究としては、計画研究を補完する提案や、計画研究との連携によって飛躍的な成果が見込める提案に期待する。具体的には、ユニークな動物・昆虫モデルや臓器を模倣したモデルを用いた研究、細胞社会ダイバーシティの破綻を起点とした疾患におけるジェネティック・エピジェネティックな解析やヒト疾患モデルでの研究、シングルセルレベルのオーミクス解析や超高解像度イメージング機器を用いた研究、ボトムアップ型の数理モデリングやその複雑系の数理モデルを取り込んだ新しいシミュレーションモデル確立を目指した数理研究などが挙げられる。実験系研究への応募の際は、予備的な研究成果がある実現性の高い基盤的研究であるか、挑戦的な萌芽的研究であるかを研究計画調書に記載することが望ましい。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 細胞ダイバーシティ構築に関わる基本原理の解明	基盤的実験系研究：600万円	3件
A02 細胞社会ダイバーシティの数理科学的解析とモデリング	萌芽的実験系研究：300万円	5件
A03 数理細胞社会モデルの実証	理論系研究：300万円	4件

39 脳情報動態を規定する多領域連関と並列処理

<http://brainfodynamics.umin.jp/>

領域略称名： 脳情報動態
 領域番号： 4905
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 尾藤 晴彦
 所属機関： 東京大学大学院医学系研究科

本研究領域は、脳が外界情報を感覚入力により取得し、4Dマルチモーダルな膨大な情報を各脳領域で処理しつつ、適切に層・領域間で転送して並列処理することで圧縮・貯蔵するという「脳情報動態」の実体を、先端的計測操作技術により解明・再現し、記憶・予測・判断に基づく行動原理を明らかにすることを目的とする。徒にデータ駆動型のビッグサイエンスに陥ることなく、脳内の情報フローを規定する局所細胞構築とモデル設定、脳領域間ネットワークダイナミクスの高分解能記録・操作、閉ループ制御をも視野に入れたモデル検証・情報処理理論、を包含する新たな分野横断型研究領域、「脳情報動態学」の確立を目指す。

研究項目 A01 では、脳神経系の細胞構築や細胞・分子の機能、回路動作をイメージング、電子顕微鏡計測、または電気計測し、得られた大量データから情報動態を解読、または形態を再構成する課題を公募する。領域内共有データに新規の解析手法・数理理論を適用する情報・数理系の提案も歓迎する。研究項目 A02 では、脳情報動態に関与する神経細胞・グリア・分子の機能動態計測やその回路・発生機構の解明をめざす課題を公募する。細胞標識法や細胞機能操作プローブ、ゲノム編集技術などの遺伝子操作技術に関する課題も歓迎する。研究項目 A03 では、ヒトでの非侵襲的脳情報動態計測を行い、領域間や個体間のネットワーク、社会性を解明する課題、モデル動物での脳情報ネットワーク構築を目指す課題、精神疾患を分子-細胞-回路での情報ネットワーク破綻と捉える課題を歓迎する。また、領域間・個体間ネットワークを通じた非同期並列処理などの脳情報動態に触発された新規の情報処理方式、ロボティクス、またハードウェアなどに繋がるアルゴリズム探索やソフトウェア開発等の情報学・工学課題を公募する。

領域内連携を強力に促進してブレークスルーをもたらす可能性がある提案や、若手・女性研究者からの意欲的な提案を積極的に採択する。研究内容の詳細は領域ホームページを参照されたい。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 脳情報解読	300万円	7件
A02 脳情報計測	300万円	7件
A03 脳情報ネットワーク構築	300万円	6件

40 光合成分子機構の学理解明と時空間制御による革新的光-物質変換系の創製

<http://photoenergy-conv.net>

領域略称名： 革新的光物質変換
 領域番号： 4906
 設定期間： 平成29年度～平成33年度
 領域代表者： 沈 建仁
 所属機関： 岡山大学

地球上ほぼすべての生物の生存に必要なエネルギーと酸素は植物や各種藻類が行う光合成に依存している。本領域では、植物などが行う天然光合成の作動原理を原子レベルで解明し、その原理を利用して、太陽光エネルギーの高効率変換・有用物質生産を目指した人工光合成システムの開発を行う。そのためには、生物学、生物物理学、分子生物学、化学（無機、有機、合成、錯体、理論など）、先端光物理学、及び工学分野の研究者を結集し、実験と理論研究を融合させ、天然光合成における可視光を利用した水分解、光エネルギーの高効率捕集・伝達システムにかかわっている各タンパク質複合体や因子の詳細な構造や機能を解明し、それらの応用によって高効率な光エネルギー捕集、水分解、水素生成や二酸化炭素還元のための人工光合成装置を開発する。天然と人工光合成系に共通する原理・機構の解明や両者をつなげるための道具として、最先端の計測・理論的手法を導入し、異分野融合研究を強力に推進する。これらの研究によって、クリーンで再生可能なエネルギー源の創出を目指し、社会が直面するエネルギー問題、環境問題の解決に貢献する。

上記の目標を実現するため、以下の3つの計画研究班を設置し、研究を重点的に推進するとともに、これらの分野に関連する研究を公募する。公募研究では、若手研究者らによる独創的・挑戦的な提案を歓迎するとともに、複数の分野にまたがる異分野融合を意識した提案を重視する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 天然光合成系の学理解明	300万円	14件
B01 先端理論・計測による天然・人工光合成系の共通機構の解明		
C01 人工光合成系の開発	200万円	14件

別表 6 審査区分表

科学研究費助成事業 「審査区分表」

(平成30年度助成に係る審査より適用)

○審査区分表の見方について	69
○審査区分表(総表)	70
○審査区分表(小区分一覧)	76
○審査区分表(中区分、大区分一覧)	96

審査区分表の見方について

- 審査区分表は科研費の審査区分を示すもので、応募者が、自ら応募研究課題に最も相応しい審査区分を選択するためのものです。
- 審査区分は、小区分、中区分、大区分の3つの区分からなり、
審査区分表は、**審査区分表（総表）、審査区分表（小区分一覧）、審査区分表（中区分、大区分一覧）**からなります。総表を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに詳しい内容について、それぞれの審査区分表を確認の上、応募する審査区分を選択して下さい。
- **小区分は審査区分の基本単位です。また、「基盤研究（B, C）」及び「若手研究」の審査区分です。**小区分には内容の例が付してありますが、これは、応募者が小区分の内容を理解する助けとするためのもので、内容の例に掲げられていない内容の応募を排除するものではありません。
- **中区分は、「基盤研究（A）」及び「挑戦的研究」の審査区分です。**中区分の審査範囲を示すものとして、いくつかの小区分が付してあります。但し、中区分に含まれる小区分以外の内容の応募を排除するものではありません。なお、一部の小区分は複数の中区分に属しており、応募者は自らの応募研究課題に最も相応しいと思われる中区分を選択できます。
- **大区分は、「基盤研究（S）」の審査区分です。**大区分の審査範囲を示すものとして、いくつかの中区分が付してあります。但し、大区分に含まれる中区分以外の内容の応募を排除するものではありません。なお、一部の中区分は複数の大区分に属しており、応募者は自らの応募研究課題に最も相応しいと思われる大区分を選択できます。
- 小区分、中区分、大区分での審査において、研究の多様性に柔軟に対応するため、小区分では「○○関連」、中区分では「○○およびその関連分野」、大区分は記号で表記しています。

審査区分表（総表）

大区分 A	
中区分1：思想、芸術およびその関連分野	
小区分	
01010	哲学および倫理学関連
01020	中国哲学、印度哲学および仏教学関連
01030	宗教学関連
01040	思想史関連
01050	美学および芸術論関連
01060	美術史関連
01070	芸術実践論関連
01080	科学社会学および科学技術史関連
90010	デザイン学関連
中区分2：文学、言語学およびその関連分野	
小区分	
02010	日本文学関連
02020	中国文学関連
02030	英文学および英語圏文学関連
02040	ヨーロッパ文学関連
02050	文学一般関連
02060	言語学関連
02070	日本語学関連
02080	英語学関連
02090	日本語教育関連
02100	外国語教育関連
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連
中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野	
小区分	
03010	史学一般関連
03020	日本史関連
03030	アジア史およびアフリカ史関連
03040	ヨーロッパ史およびアメリカ史関連
03050	考古学関連
03060	文化財科学関連
03070	博物館学関連
中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野	
小区分	
04010	地理学関連
04020	人文地理学関連
04030	文化人類学および民俗学関連
80010	地域研究関連
80020	観光学関連
80030	ジェンダー関連
中区分5：法学およびその関連分野	
小区分	
05010	基礎法学関連
05020	公法学関連
05030	国際法学関連
05040	社会法学関連
05050	刑事法学関連
05060	民事法学関連
05070	新領域法学関連

大区分 A（続き）	
中区分6：政治学およびその関連分野	
小区分	
06010	政治学関連
06020	国際関係論関連
80010	地域研究関連
80030	ジェンダー関連
中区分7：経済学、経営学およびその関連分野	
小区分	
07010	理論経済学関連
07020	経済学説および経済思想関連
07030	経済統計関連
07040	経済政策関連
07050	公共経済および労働経済関連
07060	金融およびファイナンス関連
07070	経済史関連
07080	経営学関連
07090	商学関連
07100	会計学関連
80020	観光学関連
中区分8：社会学およびその関連分野	
小区分	
08010	社会学関連
08020	社会福祉学関連
08030	家政学および生活科学関連
80020	観光学関連
80030	ジェンダー関連
中区分9：教育学およびその関連分野	
小区分	
09010	教育学関連
09020	教育社会学関連
09030	子ども学および保育学関連
09040	教科教育学および初等中等教育学関連
09050	高等教育学関連
09060	特別支援教育関連
09070	教育工学関連
09080	科学教育関連
02090	日本語教育関連
02100	外国語教育関連
中区分10：心理学およびその関連分野	
小区分	
10010	社会心理学関連
10020	教育心理学関連
10030	臨床心理学関連
10040	実験心理学関連
90030	認知科学関連

大区分B	
中区分11：代数学、幾何学およびその関連分野	
小区分	
11010	代数学関連
11020	幾何学関連
中区分12：解析学、応用数学およびその関連分野	
小区分	
12010	基礎解析学関連
12020	数理解析学関連
12030	数学基礎関連
12040	応用数学および統計数学関連
中区分13：物性物理学およびその関連分野	
小区分	
13010	数理物理および物性基礎関連
13020	半導体、光物性および原子物理関連
13030	磁性、超伝導および強相関係数関連
13040	生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連
中区分14：プラズマ学およびその関連分野	
小区分	
14010	プラズマ科学関連
14020	核融合学関連
14030	プラズマ応用科学関連
80040	量子ビーム科学関連
中区分15：素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	
小区分	
80040	量子ビーム科学関連
15010	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論
15020	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験
中区分16：天文学およびその関連分野	
小区分	
16010	天文学関連
中区分17：地球惑星科学およびその関連分野	
小区分	
17010	宇宙惑星科学関連
17020	大気水圏科学関連
17030	地球人間圏科学関連
17040	固体地球科学関連
17050	地球生命科学関連

大区分C	
中区分18：材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野	
小区分	
18010	材料力学および機械材料関連
18020	加工学および生産工学関連
18030	設計工学関連
18040	機械要素およびトライボロジー関連
中区分19：流体工学、熱工学およびその関連分野	
小区分	
19010	流体工学関連
19020	熱工学関連
中区分20：機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	
小区分	
20010	機械力学およびメカトロニクス関連
20020	ロボティクスおよび知能機械システム関連
中区分21：電気電子工学およびその関連分野	
小区分	
21010	電力工学関連
21020	通信工学関連
21030	計測工学関連
21040	制御およびシステム工学関連
21050	電気電子材料工学関連
21060	電子デバイスおよび電子機器関連
中区分22：土木工学およびその関連分野	
小区分	
22010	土木材料、施工および建設マネジメント関連
22020	構造工学および地震工学関連
22030	地盤工学関連
22040	水工学関連
22050	土木計画学および交通工学関連
22060	土木環境システム関連
中区分23：建築学およびその関連分野	
小区分	
23010	建築構造および材料関連
23020	建築環境および建築設備関連
23030	建築計画および都市計画関連
23040	建築史および意匠関連
90010	デザイン学関連
中区分24：航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	
小区分	
24010	航空宇宙工学関連
24020	船舶海洋工学関連
中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	
小区分	
25010	社会システム工学関連
25020	安全工学関連
25030	防災工学関連

大区分D	
中区分26：材料工学およびその関連分野	
小区分	
26010	金属材料物性関連
26020	無機材料および物性関連
26030	複合材料および界面関連
26040	構造材料および機能材料関連
26050	材料加工および組織制御関連
26060	金属生産および資源生産関連
中区分27：化学工学およびその関連分野	
小区分	
27010	移動現象および単位操作関連
27020	反応工学およびプロセスシステム工学関連
27030	触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連
27040	バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連
中区分28：ナノマイクロ科学およびその関連分野	
小区分	
28010	ナノ構造化学関連
28020	ナノ構造物理関連
28030	ナノ材料科学関連
28040	ナノバイオサイエンス関連
28050	ナノマイクロシステム関連
中区分29：応用物理物性およびその関連分野	
小区分	
29010	応用物性関連
29020	薄膜および表面界面物性関連
29030	応用物理一般関連
中区分30：応用物理工学およびその関連分野	
小区分	
30010	結晶工学関連
30020	光工学および光量子科学関連
中区分31：原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
小区分	
31010	原子力工学関連
31020	地球資源工学およびエネルギー学関連
中区分90：人間医工学およびその関連分野	
小区分	
90110	生体医工学関連
90120	生体材料学関連
90130	医用システム関連
90140	医療技術評価学関連
90150	医療福祉工学関連

大区分E	
中区分32：物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
小区分	
32010	基礎物理化学関連
32020	機能物性化学関連
中区分33：有機化学およびその関連分野	
小区分	
33010	構造有機化学および物理有機化学関連
33020	有機合成化学関連
中区分34：無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野	
小区分	
34010	無機・錯体化学関連
34020	分析化学関連
34030	グリーンサステナブルケミストリーおよび環境化学関連
中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野	
小区分	
35010	高分子化学関連
35020	高分子材料関連
35030	有機機能材料関連
中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野	
小区分	
36010	無機物質および無機材料化学関連
36020	エネルギー関連化学
中区分37：生体分子化学およびその関連分野	
小区分	
37010	生体関連化学
37020	生物分子化学関連
37030	ケミカルバイオロジー関連

大区分 F	
中区分38：農芸化学およびその関連分野	
小区分	
38010	植物栄養学および土壌学関連
38020	応用微生物学関連
38030	応用生物化学関連
38040	生物有機化学関連
38050	食品科学関連
38060	応用分子細胞生物学関連
中区分39：生産環境農学およびその関連分野	
小区分	
39010	遺伝育種科学関連
39020	作物生産科学関連
39030	園芸科学関連
39040	植物保護科学関連
39050	昆虫科学関連
39060	生物資源保全学関連
39070	ランドスケープ科学関連
中区分40：森林圏科学、水圏応用科学およびその関連分野	
小区分	
40010	森林科学関連
40020	木質科学関連
40030	水圏生産科学関連
40040	水圏生命科学関連
中区分41：社会経済農学、農業工学およびその関連分野	
小区分	
41010	食料農業経済関連
41020	農業社会構造関連
41030	地域環境工学および農村計画学関連
41040	農業環境工学および農業情報工学関連
41050	環境農学関連
中区分42：獣医学、畜産学およびその関連分野	
小区分	
42010	動物生産科学関連
42020	獣医学関連
42030	動物生命科学関連
42040	実験動物学関連

大区分 G	
中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野	
小区分	
43010	分子生物学関連
43020	構造生物化学関連
43030	機能生物化学関連
43040	生物物理学関連
43050	ゲノム生物学関連
43060	システムゲノム科学関連
中区分44：細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野	
小区分	
44010	細胞生物学関連
44020	発生生物学関連
44030	植物分子および生理科学関連
44040	形態および構造関連
44050	動物生理化学、生理学および行動学関連
中区分45：個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野	
小区分	
45010	遺伝学関連
45020	進化生物学関連
45030	多様性生物学および分類学関連
45040	生態学および環境学関連
45050	自然人類学関連
45060	応用人類学関連
中区分46：神経科学およびその関連分野	
小区分	
46010	神経科学一般関連
46020	神経形態学関連
46030	神経機能学関連

大区分 H	
中区分47：薬学およびその関連分野	
小区分	
47010	薬系化学および創薬科学関連
47020	薬系分析および物理化学関連
47030	薬系衛生および生物化学関連
47040	薬理学関連
47050	環境および天然医薬資源学関連
47060	医療薬学関連
中区分48：生体の構造と機能およびその関連分野	
小区分	
48010	解剖学関連
48020	生理学関連
48030	薬理学関連
48040	医化学関連
中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	
小区分	
49010	病態医化学関連
49020	人体病理学関連
49030	実験病理学関連
49040	寄生虫学関連
49050	細菌学関連
49060	ウイルス学関連
49070	免疫学関連

大区分 I	
中区分50：腫瘍学およびその関連分野	
小区分	
50010	腫瘍生物学関連
50020	腫瘍診断および治療学関連
中区分51：ブレインサイエンスおよびその関連分野	
小区分	
51010	基盤脳科学関連
51020	認知脳科学関連
51030	病態神経科学関連
中区分52：内科学一般およびその関連分野	
小区分	
52010	内科学一般関連
52020	神経内科学関連
52030	精神神経科学関連
52040	放射線科学関連
52050	胎児医学および小児成育学関連
中区分53：器官システム内科学およびその関連分野	
小区分	
53010	消化器内科学関連
53020	循環器内科学関連
53030	呼吸器内科学関連
53040	腎臓内科学関連
53050	皮膚科学関連
中区分54：生体情報内科学およびその関連分野	
小区分	
54010	血液および腫瘍内科学関連
54020	膠原病およびアレルギー内科学関連
54030	感染症内科学関連
54040	代謝および内分泌学関連
中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野	
小区分	
55010	外科学一般および小児外科学関連
55020	消化器外科学関連
55030	心臓血管外科学関連
55040	呼吸器外科学関連
55050	麻酔科学関連
55060	救急医学関連
中区分56：生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野	
小区分	
56010	脳神経外科学関連
56020	整形外科関連
56030	泌尿器科学関連
56040	産婦人科学関連
56050	耳鼻咽喉科学関連
56060	眼科学関連
56070	形成外科学関連

大区分 I (続き)	
中区分57：口腔科学およびその関連分野	
小区分	
57010	常態系口腔科学関連
57020	病態系口腔科学関連
57030	保存治療系歯学関連
57040	口腔再生医学および歯科医用工学関連
57050	補綴系歯学関連
57060	外科系歯学関連
57070	成長および発育系歯学関連
57080	社会系歯学関連
中区分58：社会医学、看護学およびその関連分野	
小区分	
58010	医療管理学および医療系社会学関連
58020	衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む
58030	衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない
58040	法医学関連
58050	基礎看護学関連
58060	臨床看護学関連
58070	生涯発達看護学関連
58080	高齢者看護学および地域看護学関連
中区分59：スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野	
小区分	
59010	リハビリテーション科学関連
59020	スポーツ科学関連
59030	体育および身体教育学関連
59040	栄養学および健康科学関連
中区分90：人間工医学およびその関連分野	
小区分	
90110	生体工医学関連
90120	生体材料学関連
90130	医用システム関連
90140	医療技術評価学関連
90150	医療福祉工学関連

大区分 J	
中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野	
小区分	
60010	情報学基礎論関連
60020	数理情報学関連
60030	統計科学関連
60040	計算機システム関連
60050	ソフトウェア関連
60060	情報ネットワーク関連
60070	情報セキュリティ関連
60080	データベース関連
60090	高性能計算関連
60100	計算科学関連
中区分61：人間情報学およびその関連分野	
小区分	
61010	知覚情報処理関連
61020	ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連
61030	知能情報学関連
61040	ソフトコンピューティング関連
61050	知能ロボティクス関連
61060	感性情報学関連
90010	デザイン学関連
90030	認知科学関連
中区分62：応用情報学およびその関連分野	
小区分	
62010	生命、健康および医療情報学関連
62020	ウェブ情報学およびサービス情報学関連
62030	学習支援システム関連
62040	エンタテインメントおよびゲーム情報学関連
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連

大区分 K	
中区分63：環境解析評価およびその関連分野	
小区分	
63010	環境動態解析関連
63020	放射線影響関連
63030	化学物質影響関連
63040	環境影響評価関連
中区分64：環境保全対策およびその関連分野	
小区分	
64010	環境負荷およびリスク評価管理関連
64020	環境負荷低減技術および保全修復技術関連
64030	環境材料およびリサイクル技術関連
64040	自然共生システム関連
64050	循環型社会システム関連
64060	環境政策および環境配慮型社会関連

審査区分表（小区分一覧）

（別紙1）

審査区分を選択するにあたっては、応募者は、審査区分表（総表）を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに、小区分の詳しい内容について、本小区分一覧を確認の上、応募する審査区分を選択してください。

なお、小区分の中には、複数の中区分や大区分に表れているものがあります。複数の中区分に対応している小区分は下表のとおり9つあり、このうち、複数の大区分に対応している小区分は3つあります。

また、小区分番号 90110～90150 の5つの小区分は、対応する中区分は1つですが、それぞれ2つの大区分に対応しています。

審査区分として、中区分、大区分を選択するにあたっては、応募者は、別紙2の審査区分表（中区分、大区分一覧）を参照しつつ、自らの応募研究課題に最も相応しいと思われるものを選択してください。

【複数の中区分、大区分に表れる小区分】

小区分名	小区分の説明	対応する中区分	対応する大区分
02090	日本語教育関連	2, 9	A
02100	外国語教育関連	2, 9	A
80010	地域研究関連	4, 6	A
80020	観光学関連	4, 7, 8	A
80030	ジェンダー関連	4, 6, 8	A
80040	量子ビーム科学関連	14, 15	B
90010	デザイン学関連	1, 23, 61	A, C, J
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	2, 62	A, J
90030	認知科学関連	10, 61	A, J
90110	生体医工学関連	90	D, I
90120	生体材料学関連	90	D, I
90130	医用システム関連	90	D, I
90140	医療技術評価学関連	90	D, I
90150	医療福祉工学関連	90	D, I

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
01010	〔哲学および倫理学関連〕	1	A
	哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など		
01020	〔中国哲学、印度哲学および仏教学関連〕	1	A
	中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など		
01030	〔宗教学関連〕	1	A
	宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など		
01040	〔思想史関連〕	1	A
	思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、など		
01050	〔美学および芸術論関連〕	1	A
	芸術哲学、感性論、各種芸術論、など		
01060	〔美術史関連〕	1	A
	日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など		
01070	〔芸術実践論関連〕	1	A
	各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など		
01080	〔科学社会学および科学技術史関連〕	1	A
	科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など		
02010	〔日本文学関連〕	2	A
	日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など		
02020	〔中国文学関連〕	2	A
	中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など		
02030	〔英文学および英語圏文学関連〕	2	A
	英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など		
02040	〔ヨーロッパ文学関連〕	2	A
	仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など		
02050	〔文学一般関連〕	2	A
	諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など		
02060	〔言語学関連〕	2	A
	音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的研究、コーパス言語学、危機言語、など		
02070	〔日本語学関連〕	2	A
	音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など		
02080	〔英語学関連〕	2	A
	音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など		
02090	〔日本語教育関連〕	2, 9	A
	学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
02100	〔外国語教育関連〕	2, 9	A
	学習法、コンピュータ支援学習（CALL）、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など		
03010	〔史学一般関連〕	3	A
	歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、など		
03020	〔日本史関連〕	3	A
	日本史一般、古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、文化史、宗教史、環境史、都市史、交流史、比較史、史料研究、など		
03030	〔アジア史およびアフリカ史関連〕	3	A
	中国前近代史、中国近現代史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、比較史、史料研究、など		
03040	〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕	3	A
	ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など		
03050	〔考古学関連〕	3	A
	考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、アジア考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、など		
03060	〔文化財科学関連〕	3	A
	年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化資源、文化財政策、など		
03070	〔博物館学関連〕	3	A
	博物館展示学、博物館教育学、博物館情報学、博物館経営学、博物館行財政学、博物館資料論、博物館学史、など		
04010	〔地理学関連〕	4	A
	地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など		
04020	〔人文地理学関連〕	4	A
	人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など		
04030	〔文化人類学および民俗学関連〕	4	A
	文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティ、など		
80010	〔地域研究関連〕	4, 6	A
	地域研究一般、地域間比較、援助、国際協力、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、社会開発、など		
80020	〔観光学関連〕	4, 7, 8	A
	観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など		
80030	〔ジェンダー関連〕	4, 6, 8	A
	ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など		
05010	〔基礎法学関連〕	5	A
	法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など		
05020	〔公法学関連〕	5	A
	憲法、行政法、租税法、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
05030	〔国際法学関連〕	5	A
	国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など		
05040	〔社会法学関連〕	5	A
	労働法、経済法、社会保障法、教育法、など		
05050	〔刑事法学関連〕	5	A
	刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など		
05060	〔民事法学関連〕	5	A
	民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など		
05070	〔新領域法学関連〕	5	A
	環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など		
06010	〔政治学関連〕	6	A
	政治理論、政治思想史、政治史、日本政治史、現代日本政治、政治過程論、選挙研究、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など		
06020	〔国際関係論関連〕	6	A
	国際関係理論、現代国際関係、外交史、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、など		
07010	〔理論経済学関連〕	7	A
	ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など		
07020	〔経済学説および経済思想関連〕	7	A
	経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など		
07030	〔経済統計関連〕	7	A
	統計制度、統計調査、人口統計、所得分布、資産分布、国民経済計算、計量経済学、計量ファイナンス、など		
07040	〔経済政策関連〕	7	A
	国際経済学、産業組織論、経済発展論、都市経済学、地域経済、環境資源経済学、日本経済論、経済政策一般、交通経済学、開発経済学、国際開発、など		
07050	〔公共経済および労働経済関連〕	7	A
	財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、など		
07060	〔金融およびファイナンス関連〕	7	A
	金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など		
07070	〔経済史関連〕	7	A
	経済史、経営史、産業史、など		
07080	〔経営学関連〕	7	A
	企業論、経営組織論、経営戦略論、経営管理論、人的資源管理論、技術経営論、国際経営論、経営情報論、経営工学、経営一般、など		
07090	〔商学関連〕	7	A
	マーケティング論、消費者行動論、流通論、商学一般、ロジスティクス、など		
07100	〔会計学関連〕	7	A
	財務会計論、管理会計論、監査論、会計一般、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
08010	〔社会学関連〕	8	A
	社会学一般、地域社会、家族、労働、福祉社会学、ジェンダー、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、医療社会学、社会人口学、など		
08020	〔社会福祉学関連〕	8	A
	ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など		
08030	〔家政学および生活科学関連〕	8	A
	生活文化、家庭経済、消費生活、ライフスタイル、衣文化、食文化、住文化、衣生活、食生活、住生活、生活科学一般、家政学一般、家政教育、など		
09010	〔教育学関連〕	9	A
	教育史、教育哲学、教育方法学、教育評価、教育指導者、学校教育、社会教育、職業教育訓練、生涯学習、教育制度、など		
09020	〔教育社会学関連〕	9	A
	教育社会学、社会化、教育組織、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、比較教育、国際開発、など		
09030	〔子ども学および保育学関連〕	9	A
	子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、こども文化、歴史と思想、など		
09040	〔教科教育学および初等中等教育学関連〕	9	A
	各教科の教育、教科外教育、生徒指導、キャリア教育、学校経営、教師教育、ESD、環境教育、リテラシー、など		
09050	〔高等教育学関連〕	9	A
	政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など		
09060	〔特別支援教育関連〕	9	A
	理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など		
09070	〔教育工学関連〕	9	A
	カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、ICTの活用、教師教育、情報リテラシー、など		
09080	〔科学教育関連〕	9	A
	科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、など		
10010	〔社会心理学関連〕	10	A
	社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など		
10020	〔教育心理学関連〕	10	A
	教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など		
10030	〔臨床心理学関連〕	10	A
	臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など		
10040	〔実験心理学関連〕	10	A
	実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など		
11010	〔代数学関連〕	11	B
	群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
11020	〔幾何学関連〕	11	B
	微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など		
12010	〔基礎解析学関連〕	12	B
	函数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など		
12020	〔数理解析学関連〕	12	B
	函数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など		
12030	〔数学基礎関連〕	12	B
	数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学基礎一般、など		
12040	〔応用数学および統計数学関連〕	12	B
	数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など		
13010	〔数理物理および物性基礎関連〕	13	B
	統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など		
13020	〔半導体、光物性および原子物理関連〕	13	B
	半導体、誘電体、原子分子、メソスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など		
13030	〔磁性、超伝導および強相関係関連〕	13	B
	磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など		
13040	〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕	13	B
	生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など		
14010	〔プラズマ科学関連〕	14	B
	基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など		
14020	〔核融合学関連〕	14	B
	プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム学、など		
14030	〔プラズマ応用科学関連〕	14	B
	プラズマプロセス、プラズマフォトニクス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など		
80040	〔量子ビーム科学関連〕	14, 15	B
	加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など		
15010	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論〕	15	B
	素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など		
15020	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験〕	15	B
	素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など		
16010	〔天文学関連〕	16	B
	光学赤外線天文学、電波天文学、太陽物理学、位置天文学、理論天文学、X線γ線天文学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
17010	〔宇宙惑星科学関連〕	17	B
	太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など		
17020	〔大気水圏科学関連〕	17	B
	気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など		
17030	〔地球人間圏科学関連〕	17	B
	自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など		
17040	〔固体地球科学関連〕	17	B
	固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など		
17050	〔地球生命科学関連〕	17	B
	生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など		
18010	〔材料力学および機械材料関連〕	18	C
	構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など		
18020	〔加工学および生産工学関連〕	18	C
	工作機械、機械加工、特殊加工、超精密加工、アディティブマニファクチャリング、精密計測、生産システム、コンピュータ援用技術、工程設計、など		
18030	〔設計工学関連〕	18	C
	製品設計、サービス設計、信頼性設計、保全性設計、ライフサイクルエンジニアリング、リバーシブルエンジニアリング、安全設計、設計学、など		
18040	〔機械要素およびトライボロジー関連〕	18	C
	機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など		
19010	〔流体工学関連〕	19	C
	流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など		
19020	〔熱工学関連〕	19	C
	伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など		
20010	〔機械力学およびメカトロニクス関連〕	20	C
	運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、学習制御、メカトロニクス、マイクロナノメカトロニクス、バイオメカニクス、など		
20020	〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕	20	C
	ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プログラミング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など		
21010	〔電力工学関連〕	21	C
	電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、など		
21020	〔通信工学関連〕	21	C
	情報理論、非線形理論、信号処理、有線通信方式、無線通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など		
21030	〔計測工学関連〕	21	C
	計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシングデバイス、など		
21040	〔制御およびシステム工学関連〕	21	C
	制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
21050	〔電気電子材料工学関連〕	21	C
	半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、量子構造、厚膜、作製評価技術、など		
21060	〔電子デバイスおよび電子機器関連〕	21	C
	電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンドバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、微細プロセス技術、実装技術、など		
22010	〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕	22	C
	コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、地下空間、など		
22020	〔構造工学および地震工学関連〕	22	C
	応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など		
22030	〔地盤工学関連〕	22	C
	土質力学、基礎工学、岩盤工学、土木地質、地盤の挙動、土構造物、地盤防災、地盤環境工学、トンネル工学、土壌環境、など		
22040	〔水工学関連〕	22	C
	水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など		
22050	〔土木計画学および交通工学関連〕	22	C
	土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など		
22060	〔土木環境システム関連〕	22	C
	環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など		
23010	〔建築構造および材料関連〕	23	C
	荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など		
23020	〔建築環境および建築設備関連〕	23	C
	音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など		
23030	〔建築計画および都市計画関連〕	23	C
	計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など		
23040	〔建築史および意匠関連〕	23	C
	建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など		
24010	〔航空宇宙工学関連〕	24	C
	熱流体力学、構造強度、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、特殊航空機、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など		
24020	〔船舶海洋工学関連〕	24	C
	航行性能、構造体力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発工学、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など		
25010	〔社会システム工学関連〕	25	C
	社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など		
25020	〔安全工学関連〕	25	C
	安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など		
25030	〔防災工学関連〕	25	C
	災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
26010	〔金属材料物性関連〕	26	D
	電気磁気物性、電子情報物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、結晶格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、など		
26020	〔無機材料および物性関連〕	26	D
	機能性セラミックス、機能性ガラス、構造用セラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、組織制御、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒界物性、など		
26030	〔複合材料および界面関連〕	26	D
	機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、分散制御、接合、接着、界面物性、傾斜機能、など		
26040	〔構造材料および機能材料関連〕	26	D
	社会基盤構造材料、靱性、医療福祉材料、機能性高分子材料、信頼性、光機能材料、センサー材料、エネルギー材料、電池機能材料、環境機能材料、など		
26050	〔材料加工および組織制御関連〕	26	D
	加工成形、加工熱処理、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング、めっき、腐食防食、など		
26060	〔金属生産および資源生産関連〕	26	D
	分離精製、融解凝固、結晶成長、鋳造、資源保障確保、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、エコマテリアル、省エネルギー、など		
27010	〔移動現象および単位操作関連〕	27	D
	相平衡、輸送物性、移動速度論、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合操作、粉粒体操作、晶析操作、製膜成形、など		
27020	〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕	27	D
	反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロプロセス、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセス情報処理、など		
27030	〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕	27	D
	触媒反応論、触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー開発、省エネルギー技術、資源有効利用技術、など		
27040	〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕	27	D
	生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、ナノバイオプロセス、バイオリクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリファイナリー、など		
28010	〔ナノ構造化学関連〕	28	D
	ナノ構造作製、クラスター、ナノ粒子、メゾスコピック化学、超構造、ナノ表面、ナノ界面、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ光デバイス、など		
28020	〔ナノ構造物理関連〕	28	D
	ナノ物性、ナノプローブ、量子効果、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピンデバイス、ナノトライポロジー、ナノカーボン物理、など		
28030	〔ナノ材料科学関連〕	28	D
	ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面、ナノ界面、ナノ機能材料、ナノ構造、ナノ粒子、ナノカーボン材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ欠陥、ナノ加工プロセス、など		
28040	〔ナノバイオサイエンス関連〕	28	D
	バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など		
28050	〔ナノマイクロシステム関連〕	28	D
	MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ光デバイス、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロ生体システム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など		
29010	〔応用物性関連〕	29	D
	磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、有機分子、液晶、新機能材料、有機分子バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
29020	〔薄膜および表面界面物性関連〕	29	D
	薄膜工学、薄膜エレクトロニクス、酸化物エレクトロニクス、真空、表面科学、分析、計測、ナノ顕微技術、表面界面制御、先端機器、など		
29030	〔応用物理一般関連〕	29	D
	基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など		
30010	〔結晶工学関連〕	30	D
	金属材料、半導体材料、セラミックス材料、非晶質材料、結晶成長プロセス、人工構造、結晶評価、プラズマ材料工学、プラズマプロセス応用、プラズマ工学、など		
30020	〔光工学および光量子科学関連〕	30	D
	光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、視覚光学、など		
31010	〔原子力工学関連〕	31	D
	炉物理安全設計、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線ビーム工学、核融合炉プラズマ工学、核融合炉機器材料工学、原子力社会環境、など		
31020	〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕	31	D
	地球資源論、資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷評価、再生可能エネルギー、資源エネルギー技術政策、など		
32010	〔基礎物理化学関連〕	32	E
	理論化学、分子分光学、構造化学、電子状態動力学、化学反応ダイナミクス、表面・界面、クラスターとナノ物質、生体関連物理化学、液体構造ダイナミクス、固体物性、分子物性、など		
32020	〔機能物性化学関連〕	32	E
	光物性、スピン、デバイスと分子素子、超分子、液晶、結晶、表面・界面、微粒子、コロイド、電気化学、電子物性、など		
33010	〔構造有機化学および物理有機化学関連〕	33	E
	有機結晶、分子認識、超分子、有機機能物質、拡張 π 電子系化合物、複素環化学、有機元素化学、有機反応機構、有機光化学、理論有機化学、など		
33020	〔有機合成化学関連〕	33	E
	選択的合成、不斉合成、有機金属錯体、触媒設計、有機分子触媒、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、有機電気化学、など		
34010	〔無機・錯体化学関連〕	34	E
	金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など		
34020	〔分析化学関連〕	34	E
	スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など		
34030	〔グリーンサステイナブルケミストリーおよび環境化学関連〕	34	E
	グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など		
35010	〔高分子化学関連〕	35	E
	高分子合成、高分子反応、精密重合、機能性高分子、自己組織化高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子薄膜・表面、など		
35020	〔高分子材料関連〕	35	E
	高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、高分子液晶材料、繊維材料、ゴム材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など		
35030	〔有機機能材料関連〕	35	E
	有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
36010	〔無機物質および無機材料化学関連〕	36	E
	結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など		
36020	〔エネルギー関連化学〕	36	E
	エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など		
37010	〔生体関連化学〕	37	E
	生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など		
37020	〔生物分子化学関連〕	37	E
	天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など		
37030	〔ケミカルバイオロジー関連〕	37	E
	生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など		
38010	〔植物栄養学および土壌学関連〕	38	F
	植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など		
38020	〔応用微生物学関連〕	38	F
	微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など		
38030	〔応用生物化学関連〕	38	F
	細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など		
38040	〔生物有機化学関連〕	38	F
	生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物生合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など		
38050	〔食品科学関連〕	38	F
	食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など		
38060	〔応用分子細胞生物学関連〕	38	F
	分子細胞生物学、細胞生物工学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など		
39010	〔遺伝育種科学関連〕	39	F
	遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など		
39020	〔作物生産科学関連〕	39	F
	土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など		
39030	〔園芸科学関連〕	39	F
	成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など		
39040	〔植物保護科学関連〕	39	F
	植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など		
39050	〔昆虫科学関連〕	39	F
	蚕糸昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
39060	〔生物資源保全学関連〕	39	F
	保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝子資源保全、生態系保全、在来種保全、微生物保全、など		
39070	〔ランドスケープ科学関連〕	39	F
	造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など		
40010	〔森林科学関連〕	40	F
	森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林計画、森林政策、など		
40020	〔木質科学関連〕	40	F
	組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など		
40030	〔水圏生産科学関連〕	40	F
	水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など		
40040	〔水圏生命科学関連〕	40	F
	水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物工学、水産食品科学、など		
41010	〔食料農業経済関連〕	41	F
	食料消費経済、農業生産経済、農林水産政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など		
41020	〔農業社会構造関連〕	41	F
	農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など		
41030	〔地域環境工学および農村計画学関連〕	41	F
	灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など		
41040	〔農業環境工学および農業情報工学関連〕	41	F
	生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など		
41050	〔環境農学関連〕	41	F
	バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など		
42010	〔動物生産科学関連〕	42	F
	遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など		
42020	〔獣医学関連〕	42	F
	基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など		
42030	〔動物生命科学関連〕	42	F
	恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など		
42040	〔実験動物学関連〕	42	F
	遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など		
43010	〔分子生物学関連〕	43	G
	染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、など		
43020	〔構造生物化学関連〕	43	G
	タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
43030	〔機能生物化学関連〕	43	G
	酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、など		
43040	〔生物物理学関連〕	43	G
	構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、バイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など		
43050	〔ゲノム生物学関連〕	43	G
	ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など		
43060	〔システムゲノム科学関連〕	43	G
	ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など		
44010	〔細胞生物学関連〕	44	G
	細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラの動態、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など		
44020	〔発生生物学関連〕	44	G
	細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、遺伝子発現調節、発生遺伝、進化発生、など		
44030	〔植物分子および生理科学関連〕	44	G
	光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など		
44040	〔形態および構造関連〕	44	G
	動植物形態、微生物形態、分子形態、微細構造、組織構築、形態形成、比較内分泌、顕微鏡技術、イメージング、など		
44050	〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕	44	G
	代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、など		
45010	〔遺伝学関連〕	45	G
	遺伝機構、分子遺伝、細胞遺伝、集団遺伝、進化遺伝、発生遺伝、行動遺伝、遺伝的多様性、など		
45020	〔進化生物学関連〕	45	G
	進化全般、分子進化、表現型進化、発生進化、生態進化、行動進化、実験進化、進化理論、共生進化、系統進化、種分化、など		
45030	〔多様性生物学および分類学関連〕	45	G
	分類形質、分類群、分類体系、多様性全般、系統、進化、自然史、種分化、など		
45040	〔生態学および環境学関連〕	45	G
	化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、生態系、保全生態、自然環境、など		
45050	〔自然人類学関連〕	45	G
	分子と遺伝、形態全般、骨考古全般、行動認知、生態、霊長類、進化、個体発生、変異、など		
45060	〔応用人類学関連〕	45	G
	生理人類学、人間工学、法医学人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、など		
46010	〔神経科学一般関連〕	46	G
	神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など		
46020	〔神経形態学関連〕	46	G
	形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
46030	〔神経機能学関連〕	46	G
	神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など		
47010	〔薬系化学および創薬科学関連〕	47	H
	無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など		
47020	〔薬系分析および物理化学関連〕	47	H
	環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など		
47030	〔薬系衛生および生物化学関連〕	47	H
	環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など		
47040	〔薬理学関連〕	47	H
	薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など		
47050	〔環境および天然医薬資源学関連〕	47	H
	環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など		
47060	〔医療薬学関連〕	47	H
	薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など		
48010	〔解剖学関連〕	48	H
	解剖学、組織学、発生学、など		
48020	〔生理学関連〕	48	H
	一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など		
48030	〔薬理学関連〕	48	H
	ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など		
48040	〔医化学関連〕	48	H
	生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など		
49010	〔病態医化学関連〕	49	H
	分子病態、代謝異常、分子診断、など		
49020	〔人体病理学関連〕	49	H
	分子病理、細胞組織病理、診断病理、など		
49030	〔実験病理学関連〕	49	H
	疾患モデル、病態制御、組織再生、など		
49040	〔寄生虫学関連〕	49	H
	寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など		
49050	〔細菌学関連〕	49	H
	細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など		
49060	〔ウイルス学関連〕	49	H
	ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
49070	〔免疫学関連〕	49	H
	免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など		
50010	〔腫瘍生物学関連〕	50	I
	がん遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんシグナル伝達、がん細胞の特性、など		
50020	〔腫瘍診断および治療学関連〕	50	I
	ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など		
51010	〔基盤脳科学関連〕	51	I
	ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など		
51020	〔認知脳科学関連〕	51	I
	社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など		
51030	〔病態神経科学関連〕	51	I
	臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など		
52010	〔内科学一般関連〕	52	I
	臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など		
52020	〔神経内科学関連〕	52	I
	神経内科学、神経機能画像学、など		
52030	〔精神神経科学関連〕	52	I
	臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など		
52040	〔放射線科学関連〕	52	I
	画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など		
52050	〔胎児医学および小児成育学関連〕	52	I
	胎児医学、新生児医学、小児科学、など		
53010	〔消化器内科学関連〕	53	I
	上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など		
53020	〔循環器内科学関連〕	53	I
	虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など		
53030	〔呼吸器内科学関連〕	53	I
	呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など		
53040	〔腎臓内科学関連〕	53	I
	急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など		
53050	〔皮膚科学関連〕	53	I
	皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など		
54010	〔血液および腫瘍内科学関連〕	54	I
	血液腫瘍学、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
54020	〔膠原病およびアレルギー内科学関連〕	54	I
	膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など		
54030	〔感染症内科学関連〕	54	I
	感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など		
54040	〔代謝および内分泌学関連〕	54	I
	エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など		
55010	〔外科学一般および小児外科学関連〕	55	I
	外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など		
55020	〔消化器外科学関連〕	55	I
	上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など		
55030	〔心臓血管外科学関連〕	55	I
	冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など		
55040	〔呼吸器外科学関連〕	55	I
	肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など		
55050	〔麻酔科学関連〕	55	I
	麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など		
55060	〔救急医学関連〕	55	I
	集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など		
56010	〔脳神経外科学関連〕	56	I
	脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など		
56020	〔整形外科学関連〕	56	I
	整形外科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など		
56030	〔泌尿器科学関連〕	56	I
	泌尿器科学、男性生殖器学、など		
56040	〔産婦人科学関連〕	56	I
	周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など		
56050	〔耳鼻咽喉科学関連〕	56	I
	耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など		
56060	〔眼科学関連〕	56	I
	眼科学、眼光学、など		
56070	〔形成外科学関連〕	56	I
	形成外科学、再建外科学、美容外科学、など		
57010	〔常態系口腔科学関連〕	57	I
	口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
57020	〔病態系口腔科学関連〕	57	I
	口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など		
57030	〔保存治療系歯学関連〕	57	I
	保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など		
57040	〔口腔再生医学および歯科医用工学関連〕	57	I
	口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など		
57050	〔補綴系歯学関連〕	57	I
	歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など		
57060	〔外科系歯学関連〕	57	I
	口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など		
57070	〔成長および発育系歯学関連〕	57	I
	歯科矯正学、小児歯科学、など		
57080	〔社会系歯学関連〕	57	I
	口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など		
58010	〔医療管理学および医療系社会学関連〕	58	I
	医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など		
58020	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕	58	I
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など		
58030	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕	58	I
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など		
58040	〔法医学関連〕	58	I
	法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など		
58050	〔基礎看護学関連〕	58	I
	基礎看護学、看護教育学、看護管理学、など		
58060	〔臨床看護学関連〕	58	I
	重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など		
58070	〔生涯発達看護学関連〕	58	I
	女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など		
58080	〔高齢者看護学および地域看護学関連〕	58	I
	高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、など		
59010	〔リハビリテーション科学関連〕	59	I
	リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
59020	〔スポーツ科学関連〕	59	I
	スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、ドーピング、など		
59030	〔体育および身体教育学関連〕	59	I
	発育発達、身体教育、学校教育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など		
59040	〔栄養学および健康科学関連〕	59	I
	栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能性食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など		
60010	〔情報学基礎論関連〕	60	J
	離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など		
60020	〔数理情報学関連〕	60	J
	最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など		
60030	〔統計科学関連〕	60	J
	統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計的品質管理、応用統計学、など		
60040	〔計算機システム関連〕	60	J
	計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など		
60050	〔ソフトウェア関連〕	60	J
	プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など		
60060	〔情報ネットワーク関連〕	60	J
	ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など		
60070	〔情報セキュリティ関連〕	60	J
	暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サービス妨害攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など		
60080	〔データベース関連〕	60	J
	データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など		
60090	〔高性能計算関連〕	60	J
	並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など		
60100	〔計算科学関連〕	60	J
	数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算手法、先進アルゴリズム、など		
61010	〔知覚情報処理関連〕	61	J
	パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
61020	〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕	61	J
	ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など		
61030	〔知能情報学関連〕	61	J
	探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など		
61040	〔ソフトコンピューティング関連〕	61	J
	ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など		
61050	〔知能ロボティクス関連〕	61	J
	知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など		
61060	〔感性情報学関連〕	61	J
	感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など		
62010	〔生命、健康および医療情報学関連〕	62	J
	バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など		
62020	〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕	62	J
	ウェブシステム、ソーシャルウェブ、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など		
62030	〔学習支援システム関連〕	62	J
	メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など		
62040	〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕	62	J
	音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など		
63010	〔環境動態解析関連〕	63	K
	地球温暖化、環境変動、水・物質循環、極域、化学海洋、生物海洋、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など		
63020	〔放射線影響関連〕	63	K
	放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など		
63030	〔化学物質影響関連〕	63	K
	トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など		
63040	〔環境影響評価関連〕	63	K
	大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など		
64010	〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕	64	K
	環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染質動態、モデリング、汚染質評価、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など		
64020	〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕	64	K
	汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出発生抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
64030	〔環境材料およびリサイクル技術関連〕	64	K
	循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など		
64040	〔自然共生システム関連〕	64	K
	生物多様性、保全生物、生態系サービス、自然資本、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態工学、地域環境計画、気候変動影響、など		
64050	〔循環型社会システム関連〕	64	K
	物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3R社会システム、など		
64060	〔環境政策および環境配慮型社会関連〕	64	K
	環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境社会活動、環境マネジメント、合意形成、安全安心、社会公共システム、持続可能発展、など		
90010	〔デザイン学関連〕	1, 23, 61	A, C, J
	情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など		
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕	2, 62	A, J
	図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、情報メディア、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など		
90030	〔認知科学関連〕	10, 61	A, J
	認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など		
90110	〔生体医工学関連〕	90	D, I
	医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など		
90120	〔生体材料学関連〕	90	D, I
	生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など		
90130	〔医用システム関連〕	90	D, I
	医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など		
90140	〔医療技術評価学関連〕	90	D, I
	レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など		
90150	〔医療福祉工学関連〕	90	D, I
	健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など		

審査区分表（中区分、大区分一覧）

審査区分を選択するにあたっては、応募者は、審査区分表（総表）を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに、中区分、大区分の詳しい内容について、本中区分、大区分一覧を確認の上、応募する審査区分を選択してください。

なお、小区分の中には、複数の中区分や大区分に表れているものがあります。複数の中区分に対応している小区分は下表のとおり9つあり、このうち、複数の大区分に対応している小区分は3つあります。

また、小区分番号 90110～90150 の5つの小区分は、対応する中区分は1つですが、それぞれ2つの大区分に対応しています。

【複数の中区分、大区分に表れる小区分】

小区分名	小区分の説明	対応する中区分	対応する大区分
02090	日本語教育関連	2, 9	A
02100	外国語教育関連	2, 9	A
80010	地域研究関連	4, 6	A
80020	観光学関連	4, 7, 8	A
80030	ジェンダー関連	4, 6, 8	A
80040	量子ビーム科学関連	14, 15	B
90010	デザイン学関連	1, 23, 61	A, C, J
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	2, 62	A, J
90030	認知科学関連	10, 61	A, J
90110	生体医工学関連	90	D, I
90120	生体材料学関連	90	D, I
90130	医用システム関連	90	D, I
90140	医療技術評価学関連	90	D, I
90150	医療福祉工学関連	90	D, I

【複数の大区分に表れる中区分】

中区分名	中区分の説明	対応する大区分
90	人間医工学およびその関連分野	D, I

大区分A

中区分1：思想、芸術およびその関連分野

小区分	内容の例
01010	〔哲学および倫理学関連〕 哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など
01020	〔中国哲学、印度哲学および仏教学関連〕 中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など
01030	〔宗教学関連〕 宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など
01040	〔思想史関連〕 思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、など
01050	〔美学および芸術論関連〕 芸術哲学、感性論、各種芸術論、など
01060	〔美術史関連〕 日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など
01070	〔芸術実践論関連〕 各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など
01080	〔科学社会学および科学技術史関連〕 科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など

中区分2：文学、言語学およびその関連分野

小区分	内容の例
02010	〔日本文学関連〕 日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など
02020	〔中国文学関連〕 中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など
02030	〔英文学および英語圏文学関連〕 英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
02040	〔ヨーロッパ文学関連〕 仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
02050	〔文学一般関連〕 諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など

02060	〔言語学関連〕 音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的研究、コーパス言語学、危機言語、など
02070	〔日本語学関連〕 音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など
02080	〔英語学関連〕 音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など
02090	〔日本語教育関連〕 学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
02100	〔外国語教育関連〕 学習法、コンピュータ支援学習(CALL)、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕 図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、情報メディア、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野

小区分	内容の例
03010	〔史学一般関連〕 歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、など
03020	〔日本史関連〕 日本史一般、古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、文化史、宗教史、環境史、都市史、交流史、比較史、史料研究、など
03030	〔アジア史およびアフリカ史関連〕 中国前近代史、中国近現代史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、比較史、史料研究、など
03040	〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕 ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など
03050	〔考古学関連〕 考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、アジア考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、など
03060	〔文化財科学関連〕 年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化資源、文化財政策、など
03070	〔博物館学関連〕 博物館展示学、博物館教育学、博物館情報学、博物館経営学、博物館行財政学、博物館資料論、博物館学史、など

中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野

小区分	内容の例
04010	〔地理学関連〕 地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など
04020	〔人文地理学関連〕 人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など
04030	〔文化人類学および民俗学関連〕 文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティー、など

80010	〔地域研究関連〕 地域研究一般、地域間比較、援助、国際協力、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、社会開発、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分5：法学およびその関連分野

小区分	内容の例
05010	〔基礎法学関連〕 法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など
05020	〔公法学関連〕 憲法、行政法、租税法、など
05030	〔国際法学関連〕 国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など
05040	〔社会法学関連〕 労働法、経済法、社会保障法、教育法、など
05050	〔刑事法学関連〕 刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など
05060	〔民事法学関連〕 民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など
05070	〔新領域法学関連〕 環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など

中区分6：政治学およびその関連分野

小区分	内容の例
06010	〔政治学関連〕 政治理論、政治思想史、政治史、日本政治史、現代日本政治、政治過程論、選挙研究、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など
06020	〔国際関係論関連〕 国際関係理論、現代国際関係、外交史、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、など
80010	〔地域研究関連〕 地域研究一般、地域間比較、援助、国際協力、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、社会開発、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分7：経済学、経営学およびその関連分野

小区分	内容の例
07010	〔理論経済学関連〕 ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など

07020	〔経済学説および経済思想関連〕 経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など
07030	〔経済統計関連〕 統計制度、統計調査、人口統計、所得分布、資産分布、国民経済計算、計量経済学、計量ファイナンス、など
07040	〔経済政策関連〕 国際経済学、産業組織論、経済発展論、都市経済学、地域経済、環境資源経済学、日本経済論、経済政策一般、交通経済学、開発経済学、国際開発、など
07050	〔公共経済および労働経済関連〕 財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、など
07060	〔金融およびファイナンス関連〕 金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など
07070	〔経済史関連〕 経済史、経営史、産業史、など
07080	〔経営学関連〕 企業論、経営組織論、経営戦略論、経営管理論、人的資源管理論、技術経営論、国際経営論、経営情報論、経営工学、経営一般、など
07090	〔商学関連〕 マーケティング論、消費者行動論、流通論、商学一般、ロジスティクス、など
07100	〔会計学関連〕 財務会計論、管理会計論、監査論、会計一般、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など

中区分8 : 社会学およびその関連分野

小区分	内容の例
08010	〔社会学関連〕 社会学一般、地域社会、家族、労働、福祉社会学、ジェンダー、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、医療社会学、社会人口学、など
08020	〔社会福祉学関連〕 ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など
08030	〔家政学および生活科学関連〕 生活文化、家庭経済、消費生活、ライフスタイル、衣文化、食文化、住文化、衣生活、食生活、住生活、生活科学一般、家政学一般、家政教育、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分9 : 教育学およびその関連分野

小区分	内容の例
09010	〔教育学関連〕 教育史、教育哲学、教育方法学、教育評価、教育指導者、学校教育、社会教育、職業教育訓練、生涯学習、教育制度、など

(大区分A)

09020	〔教育社会学関連〕 教育社会学、社会化、教育組織、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、比較教育、国際開発、など
09030	〔子ども学および保育学関連〕 子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、子ども文化、歴史と思想、など
09040	〔教科教育学および初等中等教育学関連〕 各教科の教育、教科外教育、生徒指導、キャリア教育、学校経営、教師教育、E S D、環境教育、リテラシー、など
09050	〔高等教育学関連〕 政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など
09060	〔特別支援教育関連〕 理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など
09070	〔教育工学関連〕 カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、I C Tの活用、教師教育、情報リテラシー、など
09080	〔科学教育関連〕 科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、など
02090	〔日本語教育関連〕 学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
02100	〔外国語教育関連〕 学習法、コンピュータ支援学習(CALL)、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など

中区分10 : 心理学およびその関連分野

小区分	内容の例
10010	〔社会心理学関連〕 社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など
10020	〔教育心理学関連〕 教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など
10030	〔臨床心理学関連〕 臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など
10040	〔実験心理学関連〕 実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など
90030	〔認知科学関連〕 認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など

大区分B

中区分11 : 代数学、幾何学およびその関連分野

小区分	内容の例
11010	〔代数学関連〕 群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など
11020	〔幾何学関連〕 微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など

中区分12：解析学、応用数学およびその関連分野	
小区分	内容の例
12010	〔基礎解析学関連〕 関数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など
12020	〔数理解析学関連〕 関数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など
12030	〔数学基礎関連〕 数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学基礎一般、など
12040	〔応用数学および統計数学関連〕 数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など
中区分13：物性物理学およびその関連分野	
小区分	内容の例
13010	〔数理物理および物性基礎関連〕 統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など
13020	〔半導体、光物性および原子物理関連〕 半導体、誘電体、原子分子、メソスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など
13030	〔磁性、超伝導および強相関系関連〕 磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など
13040	〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕 生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など
中区分14：プラズマ学およびその関連分野	
小区分	内容の例
14010	〔プラズマ科学関連〕 基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など
14020	〔核融合学関連〕 プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム学、など
14030	〔プラズマ応用科学関連〕 プラズマプロセス、プラズマフォトンクス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など
80040	〔量子ビーム科学関連〕 加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など
中区分15：素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	
小区分	内容の例
80040	〔量子ビーム科学関連〕 加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など
15010	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論〕 素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など

(大区分B)

15020	[素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関する実験] 素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など
-------	--

中区分16：天文学およびその関連分野

小区分	内容の例
16010	[天文学関連] 光学赤外線天文学、電波天文学、太陽物理学、位置天文学、理論天文学、X線 γ 線天文学、など

中区分17：地球惑星科学およびその関連分野

小区分	内容の例
17010	[宇宙惑星科学関連] 太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など
17020	[大気水圏科学関連] 気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など
17030	[地球人間圏科学関連] 自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など
17040	[固体地球科学関連] 固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など
17050	[地球生命科学関連] 生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など

大区分C

中区分18：材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野

小区分	内容の例
18010	[材料力学および機械材料関連] 構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など
18020	[加工学および生産工学関連] 工作機械、機械加工、特殊加工、超精密加工、アディティブマニュファクチャリング、精密計測、生産システム、コンピュータ援用技術、工程設計、など
18030	[設計工学関連] 製品設計、サービス設計、信頼性設計、保全性設計、ライフサイクルエンジニアリング、リバースエンジニアリング、安全設計、設計学、など
18040	[機械要素およびトライボロジー関連] 機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など

中区分19：流体工学、熱工学およびその関連分野

小区分	内容の例
19010	[流体工学関連] 流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など
19020	[熱工学関連] 伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など

中区分20：機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	
小区分	内容の例
20010	〔機械力学およびメカトロニクス関連〕 運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、学習制御、メカトロニクス、マイクロナノメカトロニクス、バイオメカニクス、など
20020	〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕 ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プランニング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など
中区分21：電気電子工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
21010	〔電力工学関連〕 電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、など
21020	〔通信工学関連〕 情報理論、非線形理論、信号処理、有線通信方式、無線通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など
21030	〔計測工学関連〕 計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシングデバイス、など
21040	〔制御およびシステム工学関連〕 制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など
21050	〔電気電子材料工学関連〕 半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、量子構造、厚膜、作製評価技術、など
21060	〔電子デバイスおよび電子機器関連〕 電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンデバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、微細プロセス技術、実装技術、など
中区分22：土木工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
22010	〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕 コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、地下空間、など
22020	〔構造工学および地震工学関連〕 応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など
22030	〔地盤工学関連〕 土質力学、基礎工学、岩盤工学、土木地質、地盤の挙動、土構造物、地盤防災、地盤環境工学、トンネル工学、土壌環境、など
22040	〔水工学関連〕 水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など
22050	〔土木計画学および交通工学関連〕 土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など
22060	〔土木環境システム関連〕 環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など

中区分23：建築学およびその関連分野	
小区分	内容の例
23010	〔建築構造および材料関連〕 荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など
23020	〔建築環境および建築設備関連〕 音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など
23030	〔建築計画および都市計画関連〕 計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など
23040	〔建築史および意匠関連〕 建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など
中区分24：航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
24010	〔航空宇宙工学関連〕 熱流体力学、構造強度、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、特殊航空機、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など
24020	〔船舶海洋工学関連〕 航行性能、構造体力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発工学、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など
中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
25010	〔社会システム工学関連〕 社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など
25020	〔安全工学関連〕 安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など
25030	〔防災工学関連〕 災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など
大区分D	
中区分26：材料工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
26010	〔金属材料物性関連〕 電気磁気物性、電子情報物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、結晶格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、など
26020	〔無機材料および物性関連〕 機能性セラミックス、機能性ガラス、構造用セラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、組織制御、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒界物性、など
26030	〔複合材料および界面関連〕 機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、分散制御、接合、接着、界面物性、傾斜機能、など

26040	〔構造材料および機能材料関連〕 社会基盤構造材料、靱性、医療福祉材料、機能性高分子材料、信頼性、光機能材料、センサー材料、エネルギー材料、電池機能材料、環境機能材料、など
26050	〔材料加工および組織制御関連〕 加工成形、加工熱処理、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング、めっき、腐食防食、など
26060	〔金属生産および資源生産関連〕 分離精製、融解凝固、結晶成長、鑄造、資源保障確保、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、エコマテリアル、省エネルギー、など

中区分27：化学工学およびその関連分野

小区分	内容の例
27010	〔移動現象および単位操作関連〕 相平衡、輸送物性、移動速度論、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合操作、粉粒体操作、晶析操作、製膜成形、など
27020	〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕 反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロプロセス、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセス情報処理、など
27030	〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕 触媒反応論、触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー開発、省エネルギー技術、資源有効利用技術、など
27040	〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕 生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、ナノバイオプロセス、バイオリアクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリファイナリー、など

中区分28：ナノマイクロ科学およびその関連分野

小区分	内容の例
28010	〔ナノ構造化学関連〕 ナノ構造作製、クラスター、ナノ粒子、メゾスコピック化学、超構造、ナノ表面、ナノ界面、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ光デバイス、など
28020	〔ナノ構造物理関連〕 ナノ物性、ナノプローブ、量子効果、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピンドバイス、ナノトライポロジー、ナノカーボン物理、など
28030	〔ナノ材料科学関連〕 ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面、ナノ界面、ナノ機能材料、ナノ構造、ナノ粒子、ナノカーボン材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ欠陥、ナノ加工プロセス、など
28040	〔ナノバイオサイエンス関連〕 バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など
28050	〔ナノマイクロシステム関連〕 MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ光デバイス、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロ生体システム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など

中区分29：応用物理物性およびその関連分野

小区分	内容の例
29010	〔応用物性関連〕 磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、有機分子、液晶、新機能材料、有機分子バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など
29020	〔薄膜および表面界面物性関連〕 薄膜工学、薄膜エレクトロニクス、酸化物エレクトロニクス、真空、表面科学、分析、計測、ナノ顕微技術、表面界面制御、先端機器、など
29030	〔応用物理一般関連〕 基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など

中区分30：応用物理学およびその関連分野	
小区分	内容の例
30010	〔結晶工学関連〕 金属材料、半導体材料、セラミックス材料、非晶質材料、結晶成長プロセス、人工構造、結晶評価、プラズマ材料工学、プラズマプロセス応用、プラズマ工学、など
30020	〔光工学および光量子科学関連〕 光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、視覚光学、など
中区分31：原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
小区分	内容の例
31010	〔原子力工学関連〕 炉物理安全設計、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線ビーム工学、核融合炉プラズマ工学、核融合炉機器材料工学、原子力社会環境、など
31020	〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕 地球資源論、資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷評価、再生可能エネルギー、資源エネルギー技術政策、など
中区分90：人間医工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
90110	〔生体医工学関連〕 医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
90120	〔生体材料学関連〕 生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
90130	〔医用システム関連〕 医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
90140	〔医療技術評価学関連〕 レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
90150	〔医療福祉工学関連〕 健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護工学、など
大区分E	
中区分32：物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
小区分	内容の例
32010	〔基礎物理化学関連〕 理論化学、分子分光学、構造化学、電子状態動力学、化学反応ダイナミクス、表面・界面、クラスターとナノ物質、生体関連物理化学、液体構造ダイナミクス、固体物性、分子物性、など
32020	〔機能物性化学関連〕 光物性、スピン、デバイスと分子素子、超分子、液晶、結晶、表面・界面、微粒子、コロイド、電気化学、電子物性、など
中区分33：有機化学およびその関連分野	
小区分	内容の例
33010	〔構造有機化学および物理有機化学関連〕 有機結晶、分子認識、超分子、有機機能物質、拡張 π 電子系化合物、複素環化学、有機元素化学、有機反応機構、有機光化学、理論有機化学、など

33020	〔有機合成化学関連〕 選択的合成、不斉合成、有機金属錯体、触媒設計、有機分子触媒、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、有機電気化学、など
-------	---

中区分34：無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野

小区分	内容の例
34010	〔無機・錯体化学関連〕 金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など
34020	〔分析化学関連〕 スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など
34030	〔グリーンサステナブルケミストリーおよび環境化学関連〕 グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など

中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野

小区分	内容の例
35010	〔高分子化学関連〕 高分子合成、高分子反応、精密重合、機能性高分子、自己組織化高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子薄膜・表面、など
35020	〔高分子材料関連〕 高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、高分子液晶材料、繊維材料、ゴム材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など
35030	〔有機機能材料関連〕 有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など

中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野

小区分	内容の例
36010	〔無機物質および無機材料化学関連〕 結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など
36020	〔エネルギー関連化学〕 エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など

中区分37：生体分子化学およびその関連分野

小区分	内容の例
37010	〔生体関連化学〕 生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など
37020	〔生物分子化学関連〕 天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など
37030	〔ケミカルバイオロジー関連〕 生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など

大区分 F

中区分38：農芸化学およびその関連分野

小区分	内容の例
38010	〔植物栄養学および土壌学関連〕 植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など
38020	〔応用微生物学関連〕 微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など
38030	〔応用生物化学関連〕 細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など
38040	〔生物有機化学関連〕 生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など
38050	〔食品科学関連〕 食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など
38060	〔応用分子細胞生物学関連〕 分子細胞生物学、細胞生物学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など

中区分39：生産環境農学およびその関連分野

小区分	内容の例
39010	〔遺伝育種科学関連〕 遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など
39020	〔作物生産科学関連〕 土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など
39030	〔園芸科学関連〕 成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など
39040	〔植物保護科学関連〕 植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など
39050	〔昆虫科学関連〕 蚕系昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など
39060	〔生物資源保全学関連〕 保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝子資源保全、生態系保全、在来種保全、微生物保全、など
39070	〔ランドスケープ科学関連〕 造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など

中区分40：森林園科学、水圏応用科学およびその関連分野

小区分	内容の例
40010	〔森林科学関連〕 森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林計画、森林政策、など

40020	〔木質科学関連〕 組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など
40030	〔水圏生産科学関連〕 水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など
40040	〔水圏生命科学関連〕 水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物工学、水産食品科学、など

中区分41：社会経済農学、農業工学およびその関連分野

小区分	内容の例
41010	〔食料農業経済関連〕 食料消費経済、農業生産経済、農林水産政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など
41020	〔農業社会構造関連〕 農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など
41030	〔地域環境工学および農村計画学関連〕 灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など
41040	〔農業環境工学および農業情報工学関連〕 生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など
41050	〔環境農学関連〕 バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など

中区分42：獣医学、畜産学およびその関連分野

小区分	内容の例
42010	〔動物生産科学関連〕 遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など
42020	〔獣医学関連〕 基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など
42030	〔動物生命科学関連〕 恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など
42040	〔実験動物学関連〕 遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など

大区分G

中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野

小区分	内容の例
43010	〔分子生物学関連〕 染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、など
43020	〔構造生物化学関連〕 タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など

43030	〔機能生物化学関連〕 酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、など
43040	〔生物物理学関連〕 構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、バイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など
43050	〔ゲノム生物学関連〕 ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など
43060	〔システムゲノム科学関連〕 ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など

中区分44：細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野

小区分	内容の例
44010	〔細胞生物学関連〕 細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラの動態、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など
44020	〔発生生物学関連〕 細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、遺伝子発現調節、発生遺伝、進化発生、など
44030	〔植物分子および生理科学関連〕 光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など
44040	〔形態および構造関連〕 動植物形態、微生物形態、分子形態、微細構造、組織構築、形態形成、比較内分泌、顕微鏡技術、イメージング、など
44050	〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕 代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、など

中区分45：個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野

小区分	内容の例
45010	〔遺伝学関連〕 遺伝機構、分子遺伝、細胞遺伝、集団遺伝、進化遺伝、発生遺伝、行動遺伝、遺伝的多様性、など
45020	〔進化生物学関連〕 進化全般、分子進化、表現型進化、発生進化、生態進化、行動進化、実験進化、進化理論、共生進化、系統進化、種分化、など
45030	〔多様性生物学および分類学関連〕 分類形質、分類群、分類体系、多様性全般、系統、進化、自然史、種分化、など
45040	〔生態学および環境学関連〕 化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、生態系、保全生態、自然環境、など
45050	〔自然人類学関連〕 分子と遺伝、形態全般、骨考古全般、行動認知、生態、霊長類、進化、個体発生、変異、など
45060	〔応用人類学関連〕 生理人類学、人間工学、法医人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、など

(大区分G)

中区分46：神経科学およびその関連分野	
小区分	内容の例
46010	〔神経科学一般関連〕 神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など
46020	〔神経形態学関連〕 形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など
46030	〔神経機能学関連〕 神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など

大区分H

中区分47：薬学およびその関連分野	
小区分	内容の例
47010	〔薬系化学および創薬科学関連〕 無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など
47020	〔薬系分析および物理化学関連〕 環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など
47030	〔薬系衛生および生物化学関連〕 環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など
47040	〔薬理学関連〕 薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など
47050	〔環境および天然医薬資源学関連〕 環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など
47060	〔医療薬学関連〕 薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など

中区分48：生体の構造と機能およびその関連分野	
小区分	内容の例
48010	〔解剖学関連〕 解剖学、組織学、発生学、など
48020	〔生理学関連〕 一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など
48030	〔薬理学関連〕 ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など
48040	〔医化学関連〕 生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など

中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	
小区分	内容の例
49010	〔病態医化学関連〕 分子病態、代謝異常、分子診断、など
49020	〔人体病理学関連〕 分子病理、細胞組織病理、診断病理、など
49030	〔実験病理学関連〕 疾患モデル、病態制御、組織再生、など
49040	〔寄生虫学関連〕 寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など
49050	〔細菌学関連〕 細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など
49060	〔ウイルス学関連〕 ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など
49070	〔免疫学関連〕 免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など

大区分I

中区分50：腫瘍学およびその関連分野	
小区分	内容の例
50010	〔腫瘍生物学関連〕 がんと遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんとシグナル伝達、がん細胞の特性、など
50020	〔腫瘍診断および治療学関連〕 ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など

中区分51：ブレインサイエンスおよびその関連分野	
小区分	内容の例
51010	〔基盤脳科学関連〕 ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など
51020	〔認知脳科学関連〕 社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など
51030	〔病態神経科学関連〕 臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など

中区分52：内科学一般およびその関連分野	
小区分	内容の例
52010	〔内科学一般関連〕 臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など

52020	〔神経内科学関連〕 神経内科学、神経機能画像学、など
52030	〔精神神経科学関連〕 臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など
52040	〔放射線科学関連〕 画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など
52050	〔胎児医学および小児成育学関連〕 胎児医学、新生児医学、小児科学、など

中区分53：器官システム内科学およびその関連分野

小区分	内容の例
53010	〔消化器内科学関連〕 上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など
53020	〔循環器内科学関連〕 虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など
53030	〔呼吸器内科学関連〕 呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など
53040	〔腎臓内科学関連〕 急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など
53050	〔皮膚科学関連〕 皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など

中区分54：生体情報内科学およびその関連分野

小区分	内容の例
54010	〔血液および腫瘍内科学関連〕 血液腫瘍学、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など
54020	〔膠原病およびアレルギー内科学関連〕 膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など
54030	〔感染症内科学関連〕 感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など
54040	〔代謝および内分泌学関連〕 エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など

中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野

小区分	内容の例
55010	〔外科学一般および小児外科学関連〕 外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など
55020	〔消化器外科学関連〕 上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など

55030	〔心臓血管外科学関連〕 冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など
55040	〔呼吸器外科学関連〕 肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など
55050	〔麻酔科学関連〕 麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など
55060	〔救急医学関連〕 集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など

中区分56：生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野

小区分	内容の例
56010	〔脳神経外科学関連〕 脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など
56020	〔整形外科科学関連〕 整形外科科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など
56030	〔泌尿器科学関連〕 泌尿器科学、男性生殖器学、など
56040	〔産婦人科学関連〕 周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など
56050	〔耳鼻咽喉科学関連〕 耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など
56060	〔眼科学関連〕 眼科学、眼光学、など
56070	〔形成外科学関連〕 形成外科学、再建外科学、美容外科学、など

中区分57：口腔科学およびその関連分野

小区分	内容の例
57010	〔常態系口腔科学関連〕 口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など
57020	〔病態系口腔科学関連〕 口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など
57030	〔保存治療系歯学関連〕 保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など
57040	〔口腔再生医学および歯科医用工学関連〕 口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など
57050	〔補綴系歯学関連〕 歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など

57060	〔外科系歯学関連〕 口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など
57070	〔成長および発育系歯学関連〕 歯科矯正学、小児歯科学、など
57080	〔社会系歯学関連〕 口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など

中区分58：社会医学、看護学およびその関連分野

小区分	内容の例
58010	〔医療管理学および医療系社会学関連〕 医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など
58020	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕 衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
58030	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕 衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
58040	〔法医学関連〕 法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など
58050	〔基礎看護学関連〕 基礎看護学、看護教育学、看護管理学、など
58060	〔臨床看護学関連〕 重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など
58070	〔生涯発達看護学関連〕 女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など
58080	〔高齢者看護学および地域看護学関連〕 高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、など

中区分59：スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野

小区分	内容の例
59010	〔リハビリテーション科学関連〕 リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など
59020	〔スポーツ科学関連〕 スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、ドーピング、など
59030	〔体育および身体教育学関連〕 発育発達、身体教育、学校体育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など
59040	〔栄養学および健康科学関連〕 栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能的食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など

中区分90：人間医工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
90110	〔生体医工学関連〕 医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
90120	〔生体材料学関連〕 生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
90130	〔医用システム関連〕 医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
90140	〔医療技術評価学関連〕 レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
90150	〔医療福祉工学関連〕 健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など

大区分J

中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
60010	〔情報学基礎論関連〕 離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など
60020	〔数理情報学関連〕 最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など
60030	〔統計科学関連〕 統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計の品質管理、応用統計学、など
60040	〔計算機システム関連〕 計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など
60050	〔ソフトウェア関連〕 プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など
60060	〔情報ネットワーク関連〕 ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など
60070	〔情報セキュリティ関連〕 暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サービス妨害攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など
60080	〔データベース関連〕 データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など
60090	〔高性能計算関連〕 並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など
60100	〔計算科学関連〕 数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算法、先進アルゴリズム、など

中区分61：人間情報学およびその関連分野	
小区分	内容の例
61010	〔知覚情報処理関連〕 パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など
61020	〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕 ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など
61030	〔知能情報学関連〕 探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など
61040	〔ソフトコンピューティング関連〕 ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など
61050	〔知能ロボティクス関連〕 知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など
61060	〔感性情報学関連〕 感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など
90030	〔認知科学関連〕 認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など

中区分62：応用情報学およびその関連分野	
小区分	内容の例
62010	〔生命、健康および医療情報学関連〕 バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など
62020	〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕 ウェブシステム、ソーシャルウェブ、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など
62030	〔学習支援システム関連〕 メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など
62040	〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕 音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕 図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、情報メディア、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

大区分K

中区分63：環境解析評価およびその関連分野	
小区分	内容の例
63010	〔環境動態解析関連〕 地球温暖化、環境変動、水・物質循環、極域、化学海洋、生物海洋、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など

63020	〔放射線影響関連〕 放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など
63030	〔化学物質影響関連〕 トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など
63040	〔環境影響評価関連〕 大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など

中区分64：環境保全対策およびその関連分野

小区分	内容の例
64010	〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕 環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染質動態、モデリング、汚染質評価、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など
64020	〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕 汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出発生抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など
64030	〔環境材料およびリサイクル技術関連〕 循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など
64040	〔自然共生システム関連〕 生物多様性、保全生物、生態系サービス、自然資本、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態工学、地域環境計画、気候変動影響、など
64050	〔循環型社会システム関連〕 物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3R社会システム、など
64060	〔環境政策および環境配慮型社会関連〕 環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境社会活動、環境マネジメント、合意形成、安全安心、社会公共システム、持続可能発展、など

VI 関連する留意事項等

1 『学術研究支援基盤形成』により形成されたプラットフォームによる支援の利用について

新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』では、科研費により実施されている個々の研究課題に関し、研究者の多様なニーズに効果的に対応するため、大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点を中核機関とする関係機関の緊密な連携の下、学術研究支援基盤（以下、「プラットフォーム」という。）を形成し、科研費にかかる個々の研究課題への技術支援等を実施し、研究者に対して問題解決への先進的な手法を提供するとともに、研究者間の連携、異分野融合や人材育成を一体的に推進しています。

科研費により実施している研究課題を対象に、以下の各プラットフォームにおいて、技術支援等を行う研究課題を公募します。各プラットフォームからの技術支援等を希望される研究者におかれましては、各プラットフォームのホームページ等により公募内容・時期を御確認の上、積極的に御応募ください。

※「技術支援等」とは、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援のほか、リソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を指します。

「先端技術基盤支援プログラム」：

複数の施設や設備を組み合わせることにより、先端性又は学術的価値を有し、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援を行う

「研究基盤リソース支援プログラム」：

研究の基礎・基盤となるリソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を行う

区分	プラットフォーム名	中核機関	支援機能
先端技術基盤支援プログラム	先端バイオイメーjing支援プラットフォーム (*)	自然科学研究機構生理学研究所 自然科学研究機構基礎生物学研究所	光学顕微鏡技術支援、電子顕微鏡技術支援、磁気共鳴画像技術支援、画像解析技術支援
	先端モデル動物支援プラットフォーム (*)	東京大学医科学研究所	モデル動物作製支援、病理形態解析支援、生理機能解析支援、分子プロファイリング支援
	先進ゲノム解析研究推進プラットフォーム (*)	情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所	先進ゲノム解析（最先端技術と設備による、新規ゲノム配列決定、変異解析、RNA・エピゲノム解析、メタゲノム解析、超高感度解析、高度情報解析）
研究基盤リソース支援プログラム	地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化	人間文化研究機構 国立民族学博物館	地域研究画像デジタルライブラリ
	短寿命 RI 供給プラットフォーム	大阪大学核物理研究センター	研究用の短寿命 RI を加速器を用いて製造し供給
	コホート・生体試料支援プラットフォーム (*)	東京大学医科学研究所	コホートによるバイオリソース支援、ブレインリソース整備と活用支援、生体試料による支援

また、上記*印の4つのプラットフォームに対しては、4つを横断したコーディネートなど総合窓口機能を担う生命科学連携推進協議会（中核機関：東京大学医科学研究所）を設けています。

各プラットフォームのホームページは、以下に掲載のリンク集を御参照ください。

URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1367903.htm

2. 研究設備・機器の共用促進について

「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」（平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会）においては、そもそもの研究目的を十全に達成することを前提としつつ、汎用性が高く比較的大型の設備・機器は共用を原則とすることが適当であるとされています。

また、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成 27 年 11 月 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）にて、大学及び国立研究開発法人等において「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」（以下、「機器共用システム」という。）を定めて運用することが求められています。

これらを踏まえ、競争的研究費により購入する研究設備・機器について、特に大型で汎用性のあるものについては、当該競争的研究費におけるルール の範囲内において、当該研究課題の実施に支障ない範囲での共用、他の研究費等により購入された研究設備・機器の活用、複数の研究費の合算による購入・共用などに積極的に取り組んで下さい。

- 「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」

（平成 27 年 11 月 25 日 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）

URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/houkoku/1366220.htm

- 「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」

（平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会）

URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm

- 競争的資金における使用ルール等の統一について

（平成 27 年 3 月 31 日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）

URL:<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/siyouruuru.pdf>

3. 「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

平成 22 年 6 月に取りまとめられた『「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）』

（平成 22 年 6 月 19 日 科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員）では、研究者が研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動を「国民との科学・技術対話」と位置付け、1 件当たり年間 3 千万円以上の公的研究費の配分を受けた研究者等については、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むこと、大学等の研究機関についても、公的研究費を受けた研究者等の「国民との科学・技術対話」が適切に実施できるよう支援体制の整備など組織的な取組を行うことが求められています。

科研費では、特に、比較的高額な研究費を受ける特別推進研究などの研究進捗評価や、新学術領域研究（研究領域提案型）などの中間評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着目点を設けていますので、上記の方針を踏まえて、科研費による成果を一層積極的に社会・国民に発信してください。

4. バイオサイエンスデータベースセンターへの協力

バイオサイエンスデータベースセンター（URL:<http://biosciencedbc.jp/>）は、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進するために、国立研究開発法人科学技術振興機構に設置されています。

同センターでは、関連機関に積極的な参加を働きかけるとともに、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用、データベース統合化基盤技術の研究開発、バイオ関連データベース統合化の推進を 4 つの柱として、ライフサイエンス分野データベースの統合化に向けて事業を推進しています。これによって、我が国におけるライフサイエンス分野の研究成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス分野の研究全体が活性化されることを目指しています。

については、ライフサイエンス分野に関する論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物について、同センターへの提供に御協力をお願いします。

なお、提供された複製物については、非独占的に複製・改変その他必要な形で利用できるものとします。また、複製物の提供を受けた機関の求めに応じ、複製物を利用するに当たって必要となる情報の提供にも御協力をお願いすることがありますので、あらかじめ御承知おきます。

また、バイオサイエンスデータベースセンターでは、ヒトに関するデータについて、個人情報の保護に配慮

しつつ、ライフサイエンス分野の研究に係るデータの共有や利用を推進するためにガイドラインを策定しています。

NBDC ヒトデータ共有ガイドライン

URL:<http://humandbs.biosciencedbc.jp/guidelines/>

<問い合わせ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構 バイオサイエンスデータベースセンター

電話：03-5214-8491

5. 大学連携バイオバックアッププロジェクトについて

大学連携バイオバックアッププロジェクト (Interuniversity Bio-Backup Project for Basic Biology) は、様々な分野の研究に不可欠な研究資源である生物遺伝資源をバックアップし、予期せぬ事故や災害等による生物遺伝資源の毀損や消失を回避することを目的として、平成24年から新たに開始されました。

本プロジェクトの中核となる大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所には、生物遺伝資源のバックアップ拠点としてIBBPセンター (URL:<http://www.nibb.ac.jp/ibbp/>) が設置され、生物遺伝資源のバックアップに必要な最新の機器が整備されています。

全国の大学・研究機関に所属する研究者であればどなたでも保管申請ができます。IBBPで保管可能な生物遺伝資源は、増殖(増幅)や凍結保存が可能なサンプル(植物種子に関しては冷蔵及び冷凍保存の条件が明確なもの)で、かつ、病原性を保有しないことが条件です。バックアップは無料で行われますので是非御活用ください。

<問い合わせ先>

大学共同利用機関法人自然科学研究機構 IBBPセンター事務局

電話：0564-59-5930, 5931

6 ナショナルバイオリソースプロジェクトについて

NBRPは、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となる重要なバイオリソースを、本事業の中核的拠点に戦略的に収集・保存し、大学・研究機関に提供することで、我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献してきました。今後も我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献していくためには、有用なバイオリソースを継続的に収集する必要があります。

については、科研費で開発したバイオリソース(NBRPで対象としているバイオリソースに限ります)のうち、提供可能なバイオリソースを寄託[※]いただき、NBRPにおける収集活動に御協力くださいますようお願いいたします。

※寄託：当該リソースに関する諸権利を移転せずに、本事業での利用(保存・提供)を認める手続きです。寄託同意書で具体的な提供条件を定めることで、利用者に対して、用途の制限や論文引用などの使用条件を付加することができます。

NBRP 中核的拠点 代表機関一覧

URL: <http://www.nbrp.jp/center/center.jsp>

<問い合わせ先>

日本医療研究開発機構基盤研究事業部バイオバンク課

電話：03-6870-2228

7 研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (旧称 Read&Researchmap <http://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースで、登録した業績情報は、インターネットを通して公開することもできます。また、researchmap は、e-Rad や多くの大学の教員データベースとも連携しており、登録した情報を他のシステムでも利用することができます。さらに、政府全体でも更に活用していくこととされておりますので、researchmap への研究者情報の登録をお願いします。

<問い合わせ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構

知識基盤情報部サービス支援センター (researchmap 担当)

Web 問い合わせフォーム：<https://researchmap.jp/public/inquiry/>

電話による問い合わせ：03-5214-8490

(受付時間：9:30～12:00、13:00～17:00)

8 安全保障貿易管理について

我が国では、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）（以下「外為法」という。）に基づき輸出規制^{*}が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

貨物の輸出だけではなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者に提供する場合や外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

安全保障貿易管理の詳細については、下記をご覧ください。

・経済産業省：安全保障貿易管理（全般） <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

<問い合わせ先等>

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課

電話：03-3501-2800

FAX：03-3501-0996

(参考1) 審査等

1 審査

科研費の審査は、応募書類に基づき、文部科学省科学技術・学術審議会で行います。

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」は、人文・社会、理工、生物、複合領域の4つの分野別の委員会において、評価者が領域計画書に基づき、ヒアリング対象領域の選定（合議審査）を行い、ヒアリングを行う予定です。

さらに、「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域」については、研究領域毎の専門委員会（評価者には領域外の研究者を含め構成する予定）において、各評価者が書面による審査を行った後、同一の評価者が合議により審査を行う予定です。

なお、審査は非公開で行われ、提出された応募書類は返却しません。

2 審査の方法・着目点等

「評価ルール」（「科学研究費補助金における評価に関する規程」（平成14年11月12日科学技術・学術分科会科学研究費補助金審査部会決定）及び「科学研究費補助金「新学術領域研究」の審査要綱」（平成20年1月29日科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会決定））を参照してください。

（「科学研究費補助金「新学術領域研究」の審査要綱」については、平成29年10月上旬を目処に改正する予定です。）

「評価ルール」は、文部科学省科学研究費助成事業ホームページ（URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284403.htm）に掲載しています。

3 審査結果の通知

(1)「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」の場合

- 1) ヒアリング対象領域の選定結果については、研究機関に文書で通知します。（2月下旬予定）
- 2) 審査結果に基づく採択、不採択については、研究機関に文書で通知します。（6月下旬予定）
- 3) 応募のあった研究領域の領域代表者に対して、審査結果の所見及び審査状況の総括を通知するとともに、採択された研究領域については、審査結果の所見の概要を一般に公開する予定です。
また、採択されなかった領域代表者には、当該研究領域の審査結果の所見及び審査状況の総括に加え、各委員会が審査を行った研究領域の中における当該研究領域のおよその順位等を通知する予定です。

(2)「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」の場合

- 1) 審査結果に基づく採択、不採択については、研究機関に文書で通知します。（4月上旬予定）
- 2) 採択されなかった場合の結果の開示を希望する者には、「継続の研究領域（公募研究）」については、およその順位、評定要素毎の評価、「公募要領に示された領域の研究概要との整合性」に関する評価、「問題がある」又は「不十分である」と判断した所見について電子申請システムにより開示する予定です。

科研費の審査について

科学研究費助成事業（科研費）では、以下の点に留意して審査を行っています。

科学研究費助成事業（科研費）は、わが国の学術振興に寄与すべく、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金です。

学術研究は、研究者コミュニティが自ら選ぶ研究者（ピア）が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムにより発展してきました。

科研費にかかわる審査は、こうしたシステムの一翼を担う重要な要素です。そして、科研費の審査委員は、学術の振興のために名誉と責任あるピアレビューアーの役割を任されています。研究者同士が「建設的相互批判の精神」に則って行う科研費の審査は、学術研究の将来を左右すると言っても過言ではありません。このため、次の点に留意することとしています。

審査委員は応募者の研究を尊重することが前提です。審査委員は、応募者の研究計画が自身の専門分野に近いかどうかにはかかわらず、応募者がどのような研究を行おうとしているのかを理解し、その意義を評価・審査することとしています。また、科研費の審査は研究課題の審査ですので、研究計画調書の内容に基づいて研究計画の長所（強い点）と短所（弱い点）を見極めて評価するとともに、審査意見ではそれらを具体的に指摘することとしています。

一方で、応募者は、自ら設定した課題の背景や経緯、国内外での位置づけ、新規性、独自性、創造性や具体的な研究計画が審査委員に分かるように研究計画調書に記載することが求められています。

審査委員と応募者がこのような姿勢で審査に臨むことにより、ピアレビューによる科研費の審査が健全に機能します。

科研費の審査委員としての経験は、学術的視野をさらに広げる貴重な機会でもあります。そして、学術コミュニティ全体が「建設的相互批判の精神」に則った審査を積み重ねることで、日本の学術水準の向上につながることが期待されます。

(参考2) 科学研究費補助金取扱規程

〔 昭和40年3月30日
文部省告示第110号 〕

改正 昭43文告309・昭56文告159・昭60文告127・昭61文告156・平10文告35・
平11文告114・平12文告181・平13文告72・平13文告133・平14文告123・平15文告149・
平16文告68・平16文告134・平17文告1・平18文告37・平19文告45・平20文告64・
平22文告177・平23文告93・平24文告143・平25文告31

科学研究費補助金取扱規程を次のように定める。
科学研究費補助金取扱規程

(趣旨)

第1条 科学研究費補助金の取扱については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程において「研究機関」とは、学術研究を行う機関であつて、次に掲げるものをいう。

一 大学及び大学共同利用機関（別に定めるところにより文部科学大臣が指定する大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関にあつては、当該大学共同利用機関法人とする。）

二 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの

三 高等専門学校

四 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。）又は一般社団法人若しくは一般財団法人のうち学術研究を行うものとして別に定めるところにより文部科学大臣が指定するもの

2 この規程において「研究代表者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、法第2条第3項に規定する補助事業者等（以下「補助事業者」という。）として当該事業の遂行に責任を負う研究者をいう。

3 この規程において「研究分担者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業のうち二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行うものにおいて、補助事業者として研究代表者と共同して当該事業を行う研究者をいう。

4 この規程において「連携研究者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、研究代表者又は研究分担者の監督の下に当該研究代表者又は研究分担者と連携して研究に参画する研究者をいう。

5 この規程において「研究協力者」とは、研究代表者及び研究分担者並びに連携研究者以外の者で、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において研究への協力を行う者をいう。

- 6 この規程において「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による科学研究費補助金の他の用途への使用又は科学研究費補助金の交付の決定の内容若しくはこれに附した条件に違反した使用をいう。
- 7 この規程において「不正行為」とは、科学研究費補助金の交付の対象となつた事業において発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等のねつ造、改ざん又は盗用をいう。
- 8 本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人（以下この項において「会社等」という。）が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であつて、学術の振興に寄与する研究を行う者が所属するもの（第1項第1号、第3号及び第4号に掲げるものを除く。）のうち、別に定めるところにより文部科学大臣が指定するものは、同項の研究機関とみなす。

（科学研究費補助金の交付の対象）

第3条 科学研究費補助金は、次の各号に掲げる事業に交付するものとする。

- 一 学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）であつて、研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属し、かつ、当該研究機関の研究活動に実際に従事している研究者（日本学術振興会特別研究員を含む。）が一人で行う事業若しくは二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行う事業（研究者の所属する研究機関の活動として行うものであり、かつ、研究機関において科学研究費補助金の管理を行うものに限る。）又は教育的若しくは社会的意義を有する研究であつて、研究者が一人で行う事業（以下「科学研究」という。）
 - 二 学術研究の成果の公開で、個人又は学術団体が行う事業（以下「研究成果の公開」という。）
 - 三 その他文部科学大臣が別に定める学術研究に係る事業
- 2 独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「振興会法」という。）第15条第1号の規定に基づき独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）が行う業務に対して、文部科学大臣が別に定めるところにより科学研究費補助金を交付する。

（科学研究費補助金を交付しない事業）

第4条 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者（学術団体を含む。以下この条において同じ。）が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

- 一 法第17条第1項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取り消された事業（「以下「交付決定取消事業」という。）において科学研究費補助金の不正使用を行つた者
法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間
- 二 前号に掲げる者と科学研究費補助金の不正使用を共謀した者 同号の規定により同号に掲げる者が行う事業について科学研究費補助金を交付しないこととされる期間と同一の期間
- 三 交付決定取消事業において法第11条第1項の規定に違反した補助事業者（前2号に該当する者を除く。） 法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降1年以上2年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間
- 四 偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他

不正の手段の使用を共謀した者 当該科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降5年間

五 不正行為があつたと認定された者（当該不正行為があつたと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。以下この条において同じ。） 当該不正行為があつたと認定された年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して科学技術・学術審議会において相当と認められる期間

2 前条の規定にかかわらず、振興会法第18条第1項に規定する学術研究助成基金を財源として振興会が支給する助成金（以下「基金助成金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、基金助成金を交付しないこととされた期間、科学研究費補助金を交付しない。

一 基金助成金の不正使用を行った者

二 基金助成金の不正使用を共謀した者

三 振興会法第17条第2項の規定により準用される法第11条第1項の規定に違反した補助事業者（前2号に該当する者を除く）

四 偽りその他の不正の手段により基金助成金の交付を受けた者又は当該偽りその他の不正の手段の使用を共謀した者

五 基金助成金による事業において不正行為があつたと認定された者

3 前条の規定にかかわらず、国又は独立行政法人が交付する給付金であつて、文部科学大臣が別に定めるもの（以下この条において「特定給付金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、文部科学大臣が別に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

一 特定給付金の他の用途への使用をした者又は当該他の用途への使用を共謀した者

二 特定給付金の交付の対象となる事業に関して、特定給付金の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反した者

三 偽りその他の不正の手段により特定給付金の交付を受けた者又は当該偽りその他の不正の手段の使用を共謀した者

四 特定給付金による事業において不正行為があつたと認定された者

（補助金の交付申請者）

第5条 第3条第1項第1号及び第2号に係る科学研究費補助金（同条第2項に係るものを除く。以下「補助金」という。）の交付の申請をすることができる者は、次のとおりとする。

一 科学研究に係る補助金にあつては、科学研究を行う研究者の代表者

二 研究成果の公開に係る補助金にあつては、研究成果の公開を行う個人又は学術団体の代表者

（計画調書）

第6条 補助金の交付の申請をしようとする者は、あらかじめ科学研究又は研究成果の公開（以下「科学研究等」という。）に関する計画調書を別に定める様式により文部科学大臣に提出するものとする。

2 前項の計画調書の提出期間については、毎年文部科学大臣が公表する。

（交付の決定）

第7条 文部科学大臣は、前条第1項の計画調書に基づいて、補助金を交付しようとする者及び交付しようとする予定額（以下「交付予定額」という。）を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

2 文部科学大臣は、補助金を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たっては、文部科学大臣に提出された計画調書について、科学技術・学術審議会の意見を聴くものとする。

第8条 前条第1項の通知を受けた者が補助金の交付の申請をしようとするときは、文部科学大臣の指示する時期までに、別に定める様式による交付申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

2 文部科学大臣は、前項の交付申請書に基づいて、交付の決定を行い、その決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

（科学研究等の変更）

第9条 補助金の交付を受けた者が、科学研究等の内容及び経費の配分の変更（文部科学大臣が別に定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ文部科学大臣の承認を得なければならない。

（補助金の使用制限）

第10条 補助金の交付を受けた者は、補助金を科学研究等に必要な経費にのみ使用しなければならない。

（実績報告書）

第11条 補助金の交付を受けた者は、科学研究等を完了したときは、すみやかに別に定める様式による実績報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

2 前項の実績報告書には、補助金により購入した設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）がある場合にあつては、別に定める様式による購入設備等明細書を添付しなければならない。

3 第1項後段の規定による実績報告書には、翌年度に行う科学研究等に関する計画を記載した書面を添付しなければならない。

（補助金の額の確定）

第12条 文部科学大臣は、前条第1項前段の規定による実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、科学研究等の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の交付を受けた者に通知するものとする。

（研究成果報告書）

第13条 補助金の交付を受けた者は、文部科学大臣の定める時期までに、文部科学大臣の定めるところにより、第6条第1項の計画調書上の計画に基づいて実施した事業の成果について取りまとめた報告書（以下「研究成果報告書」という。）を文部科学大臣に提出しなければならない。

2 前項の文部科学大臣の定める時期までに研究成果報告書を提出しなかつた者が、さらに

文部科学大臣が別に指示する時期までに特段の理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、文部科学大臣は、第7条第1項の規定にかかわらず、この者に対して交付予定額を通知しないものとする。第3条第2項に係る科学研究費補助金又は基金助成金の研究成果報告書を、振興会の指示する時期までに提出しない場合についても同様とする。

3 前項の規定により交付予定額を通知しないこととされた者が、その後、文部科学大臣又は振興会が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、文部科学大臣は、第7条第1項の規定に基づき、交付予定額を通知するものとする。

(帳簿等の整理保管)

第14条 補助金の交付を受けた者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しておかなければならない。

(経理の調査)

第15条 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、その補助金の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

(科学研究等の状況の調査)

第16条 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、科学研究等の状況に関する報告書の提出を求め、又は科学研究等の状況を調査することができる。

(研究経過及び研究成果の公表)

第17条 文部科学大臣は、科学研究に係る実績報告書及び前条の報告書のうち、研究経過に関する部分の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

2 文部科学大臣は、研究成果報告書の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

(設備等の寄付)

第18条 第5条第1号に係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備等を購入したときは、直ちに、当該設備等を当該補助金の交付を受けた者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、寄付しなければならない。

2 第5条第1号に係る補助金の交付を受けた者は、設備等を直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる場合において、文部科学大臣の承認を得たときは、前項の規定にかかわらず、当該研究上の支障がなくなるまでの間、当該設備等を寄付しないことができる。

第19条 第3条第1項第3号に係る科学研究費補助金に関し必要な事項は、別に文部科学大臣が定める。

(その他)

第20条 この規定に定めるもののほか、補助金の取扱に関し必要な事項は、そのつど文部科学大臣が定めるものとする。

附則

この規程は、昭和40年4月1日から実施する。

附則（昭和43・11・30文告309）

この規程は、昭和43年11月30日から実施する。

附則（昭和56・10・15文告159）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（昭和60・11・2文告127）

この告示は、昭和60年11月2日から施行し、昭和60年度分以後の補助金について適用する。

附則（昭和61・12・25文告156）

この告示は、昭和61年12月25日から施行し、昭和61年度以降の補助金について適用する。

附則（平成10・3・19文告35）

この告示は、平成10年3月19日から施行し、平成9年度以降の補助金について適用する。

附則（平成11・5・17文告114）

この告示は、公布の日から施行し、平成11年4月11日から適用する。

附則（平成12・12・11文告181）

この告示は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附則（平成13・4・19・文告72）

この告示は、公布の日から施行し、平成13年4月1日から適用する。

附則（平成13・8・2文告133）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示の施行の際現に改正前の科学研究費補助金取扱規程第2条第3号の規定による研究機関である法人及び同条第4号の規定による指定を受けている機関は、改正後の科学研究費補助金取扱規程第2条第4号の規定による指定を受けた研究機関とみなす。

附則（平成14・6・28・文告123）

この告示は、公布の日から施行し、平成14年度以降の補助金について適用する。

附則（平成15・9・12・文告149）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。ただし、第3条第2項の改正規定、第5条第1項、第3項及び第4項の改正規定並びに第6条第2項の改正規定は、平成15年10月1日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第3項の規定は、法第18条第1項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である交付決定取消事業を行つた研究者が行う事業については、適用しない。

附則（平成16・4・1・文告68）

- 1 この告示は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第3項第3号の規定は、この告示の施行前に交付の決定が行われた科学研究費補助金に係る交付決定取消事業を行つた研究者については、適用しない。

附則（平成17・1・24・文告1）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第4項及び第5項の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である事業を行つた研究者又は当該研究者と共謀した研究者が行う事業については、適用しない。

附則（平成18・3・27・文告37）

この告示は、平成18年4月1日から施行する。

附則（平成19・3・30・文告45）

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

附則（平成20・5・19・文告64）

- 1 この告示は、公布の日から実施し、平成20年度以降の補助金について適用する。ただし、第2条第1項第4号の改正規定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）の施行の日から実施する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程（以下「新規程」という。）第4条第1項第1号及び第3号の規定は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成15年9月12日よりも前である法第17条第1項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取消された事業において不正使用を行った者又は法第11条第1項の規定に違反して科学研究費補助金の使用を行った補助事業者（法第2条第3項に規定する補助事業者等をいい、新規程第4条第1項第1号又は第2号に該当する者を除く。）については、適用しない。
- 3 新規程第4条第1項第4号の規定は、平成16年4月1日よりも前に交付の決定が行われた事業の研究代表者又は研究分担者については、適用しない。
- 4 新規程第4条第1項第2号及び第5号の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成17年1月24日よりも前である事業において科学研究費補助金の不正使用を共謀した者又は偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者若しくは当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者については、適用しない。

附則（平成22・12・28・文告177）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成23・6・2・文告93）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成24・9・12・文告143）

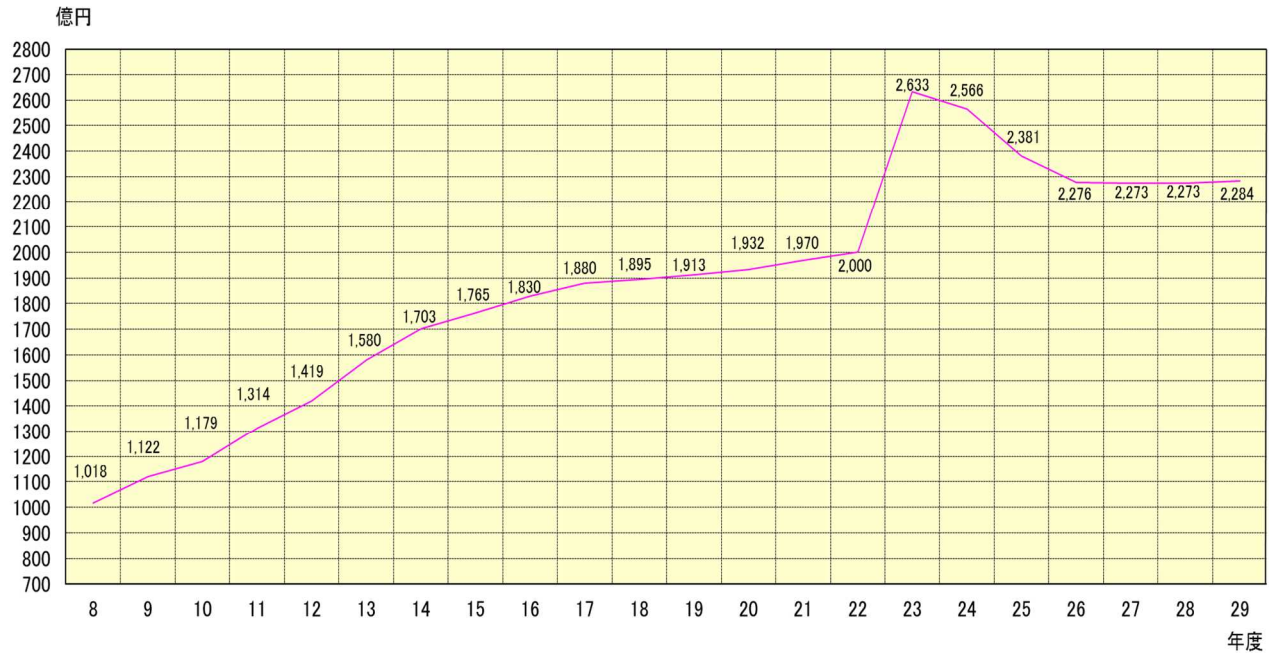
この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成25・3・13・文告31）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示の施行前に科学研究費補助金取扱規程（以下「規程」という。）第四条に規定する交付決定取消事業において規程第二条第六項に規定する不正使用を行った者に対する当該不正使用に係るこの告示による改正後の規程第四条第一項第一号の規定の適用については、同号中「十年以内」とあるのは「五年以内」とする。

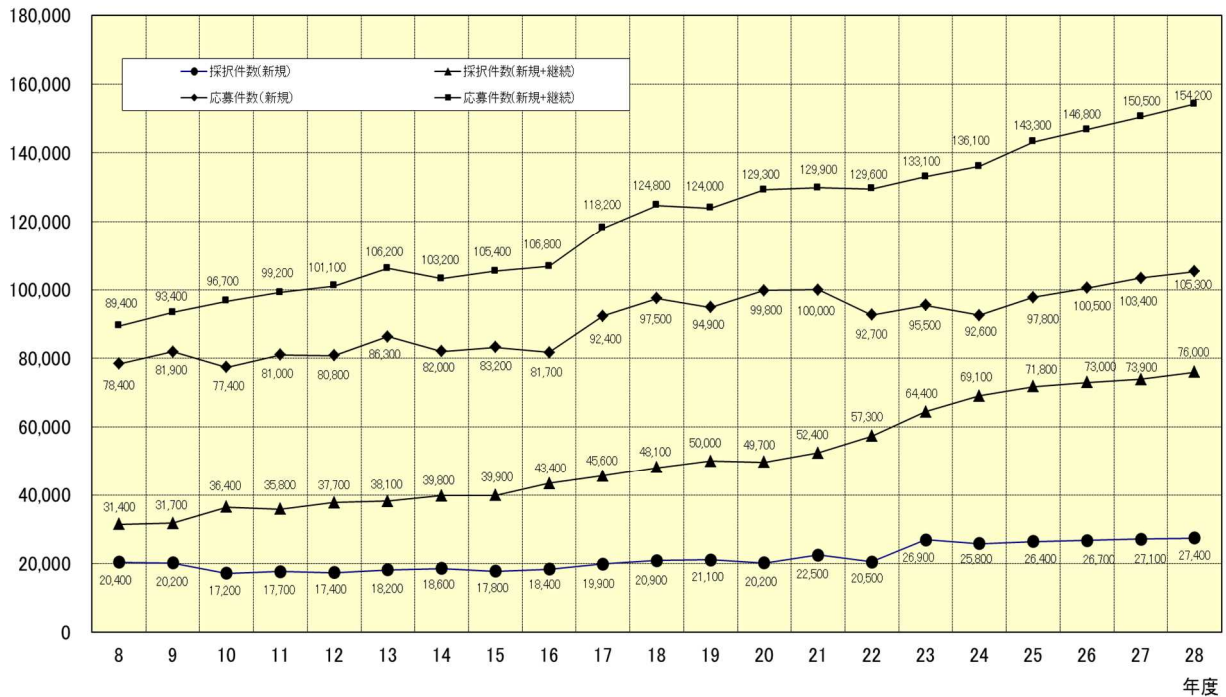
(参考5) 予算額等の推移

1 予算額の推移



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
予算額(億円)	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580	1,703	1,765	1,830	1,880	1,895	1,913	1,932	1,970	2,000	2,633	2,566	2,381	2,276	2,273	2,273	2,284
対前年度伸び率(%)	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3	7.8	3.6	3.7	2.7	0.8	0.9	1.0	2.0	1.5	31.7	-2.5	-7.2	-4.4	-0.1	-0.1	0.5

2 応募・採択の状況



3 採択率(上段:新規、下段:新規+継続)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
採択率(%)	26.1	24.6	22.2	21.8	21.6	21.1	22.7	21.4	22.5	21.6	21.5	22.2	20.3	22.5	22.1	28.1	27.9	27.0	26.6	26.2	26.0
採択率(%)	35.1	34.0	37.6	36.1	37.3	35.8	38.5	37.9	40.7	38.6	38.6	40.4	38.4	40.3	44.2	48.4	50.8	50.1	49.7	49.1	49.3

問い合わせ先等

1 この公募に関する問い合わせは、研究機関を通じて下記あてに行ってください。

(1) 公募の内容に関すること：

区 分	担当係	内線・直通
○公募要領全般 ○新学術領域研究（研究領域提案型）、特別研究促進費	研究費総括係 科学研究費第一・二係	内線：4091 直通：03-6734-4091 内線：4094、4308 直通：03-6734-4094 FAX：03-6734-4093 (代表：03-5253-4111)

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

(2) 科研費電子申請システムの利用に関すること：

・コールセンター

電話：0120-556-739（フリーダイヤル）

受付時間：9：30～17：30

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

・上記以外の電話

独立行政法人日本学術振興会総務企画部企画情報課システム管理係

電話：03-3263-1902, 1913

(3) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の利用に関すること：

・e-Rad ヘルプデスク

電話：0570-066-877（ナビダイヤル）

受付時間：9：00～18：00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

※ 上記ナビダイヤルが利用できない場合

電話：03-5625-3961

<留意事項>

①e-Radの操作方法

e-Radの操作方法に関するマニュアルはポータルサイト（URL：<http://www.e-rad.go.jp>）から参照またはダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、応募してください。

②システムの利用可能時間帯

（月～日）0：00～24：00（24時間365日稼働）

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトであらかじめお知らせします。

(4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」に関すること：

文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室

電話：03-6734-4014

(5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」に関すること：

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課倫理公正推進室

電話：03-5253-4111（内線：3874, 3873, 4028）

(6) 『学術研究支援基盤形成』により形成されたプラットフォームによる支援の利用に関すること：

文部科学省研究振興局学術研究助成課科学研究費補助金第一・二係

電話：03-6734-4087

(7) 「バイオサイエンスデータベース」に関すること：

独立行政法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター
電話：03-5214-8491

(8) 「大学連携バイオバックアッププロジェクト」に関すること：
大学共同利用機関法人自然科学研究機構 IBBP センター事務局
電話：0564-59-5930, 5931

(9) 「ナショナルバイオリソースプロジェクト」に関すること：
日本医療研究開発機構基盤研究事業部バイオバンク課
電話：03-6870-2228

(10) 「researchmap」に関すること：
国立研究開発法人科学技術振興機構
知識基盤情報部サービス支援センター（researchmap 担当）
電話による問い合わせ：03-5214-8490
（受付時間：9:30～12:00、13:00～17:00）

(11) 「安全保障貿易管理」に関すること：
経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課
電話：03-3501-2800
FAX：03-3501-0996

2 この公募要領に記載している内容は、文部科学省のホームページで御覧いただけます。
また、応募書類の様式は、次のホームページからダウンロードすることができます。

文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm